第３章　さまざまな人権課題について

３－１　人権課題についての意見に対する考え

問 11　あなたは、次のような意見に対してどう思いますか。

１）全体①

全体②（３分類）

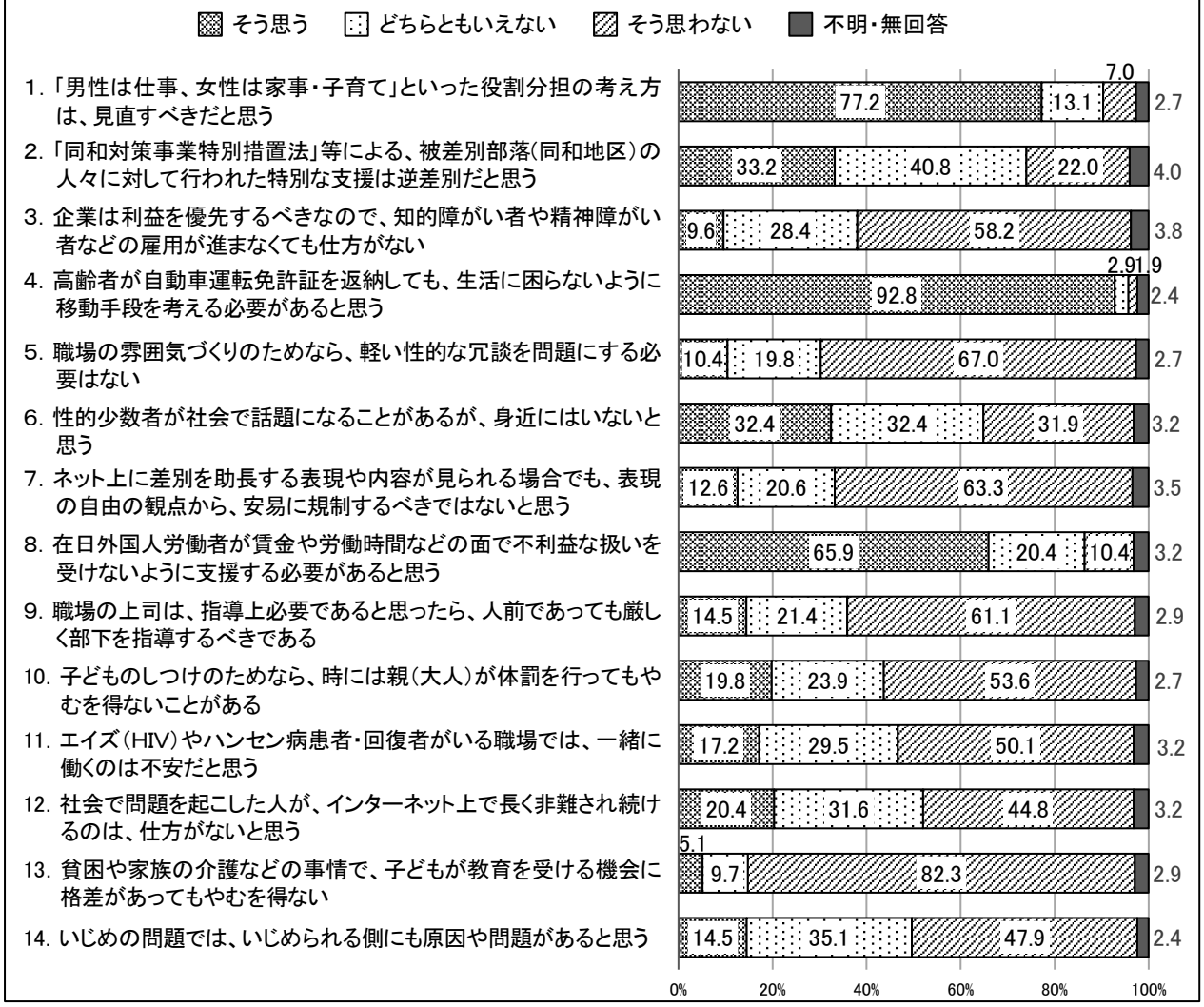
＊「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計
＊「どちらともいえない」
＊「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問11		人権課題についての意見に対する考え							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体	1.「男性は仕事、女性は家事・子育て」といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思う	100.0	55.5	21.7	13.1	5.4	1.6	2.7	77.2	7.0
		373	207	81	49	20	6	10	288	26
	2.「同和対策事業特別措置法」等による、被差別部落（同和地区）の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う	100.0	15.5	17.7	40.8	11.0	11.0	4.0	33.2	22.0
		373	58	66	152	41	41	15	124	82
	3. 企業は利益を優先するべきなので、知的障がい者や精神障がい者などの雇用が進まなくても仕方がない	100.0	2.9	6.7	28.4	25.2	33.0	3.8	9.6	58.2
		373	11	25	106	94	123	14	36	217
	4. 高齢者が自動車運転免許証を返納しても、生活に困らないように移動手段を考える必要があると思う	100.0	73.5	19.3	2.9	0.8	1.1	2.4	92.8	1.9
		373	274	72	11	3	4	9	346	7
	5. 職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない	100.0	4.0	6.4	19.8	16.9	50.1	2.7	10.4	67.0
		373	15	24	74	63	187	10	39	250
	6. 性的少数者が社会で話題になることがあるが、身近にはいないと思う	100.0	15.8	16.6	32.4	12.3	19.6	3.2	32.4	31.9
		373	59	62	121	46	73	12	121	119
	7. ネット上に差別を助長する表現や内容が見られる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う	100.0	6.2	6.4	20.6	24.7	38.6	3.5	12.6	63.3
		373	23	24	77	92	144	13	47	236
	8. 在日外国人労働者が賃金や労働時間などの面で不利益な扱いを受けないように支援する必要があると思う	100.0	34.3	31.6	20.4	4.0	6.4	3.2	65.9	10.4
		373	128	118	76	15	24	12	246	39
	9. 職場の上司は、指導上必要であると思ったら、人前であっても厳しく部下を指導するべきである	100.0	7.8	6.7	21.4	21.7	39.4	2.9	14.5	61.1
		373	29	25	80	81	147	11	54	228
	10. 子どものしつけのためなら、時には親（大人）が体罰を行ってもやむを得ないことがある	100.0	6.7	13.1	23.9	16.9	36.7	2.7	19.8	53.6
		373	25	49	89	63	137	10	74	200
	11. エイズ（HIV）やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う	100.0	7.5	9.7	29.5	22.8	27.3	3.2	17.2	50.1
		373	28	36	110	85	102	12	64	187
	12. 社会で問題を起こした人が、インターネット上で長く非難され続けるのは、仕方がないと思う	100.0	6.7	13.7	31.6	21.2	23.6	3.2	20.4	44.8
		373	25	51	118	79	88	12	76	167
	13. 貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない	100.0	1.3	3.8	9.7	23.9	58.4	2.9	5.1	82.3
		373	5	14	36	89	218	11	19	307
	14. いじめの問題では、いじめられる側にも原因や問題があると思う	100.0	6.2	8.3	35.1	15.5	32.4	2.4	14.5	47.9
		373	23	31	131	58	121	9	54	179

＊「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

問11　人権課題についての意見に対する考え(全体②)



人権尊重の立場から「そう思う」の割合が高い項目は、「高齢者が自動車運転免許証を返納しても、生活に困らないように移動手段を考える必要があると思う」(92.8%)、「『男性は仕事、女性は家事・子育て』といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思う」(77.2%)、「在日外国人労働者が賃金や労働時間などの面で不利益な扱いを受けないように支援する必要があると思う」(65.9%) である。一方、人権尊重の立場から「そう思わない」の割合が高い項目は、「貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない」(82.3%)、「職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない」(67.0%)、「ネット上に差別を助長する表現や内容が見られる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う」(63.3%)、「職場の上司は、指導上必要であると思ったら、人前であっても厳しく部下を指導するべきである」(61.1%) で、いずれも 60%を超える高い割合を示している。

また、「『同和対策事業特別措置法』等による、被差別部落 (同和地区) の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う」(同和対策事業に対する考え) と、「性的少数者が社会で話題になることがあるが、身近にはいないと思う」(性的マイノリティー問題) については、「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」がおおむね 3 等分されており、意見が分かれている。

「子どものしつけと体罰の問題」「エイズ (HIV) やハンセン病患者・回復者に対する不安」「社会で問題を起こした人に対するインターネット上での誹謗中傷の問題」は、約 5 割が否定的、約 3 割が「どちらともいえない」、約 2 割が肯定的と、類似した傾向を示している。

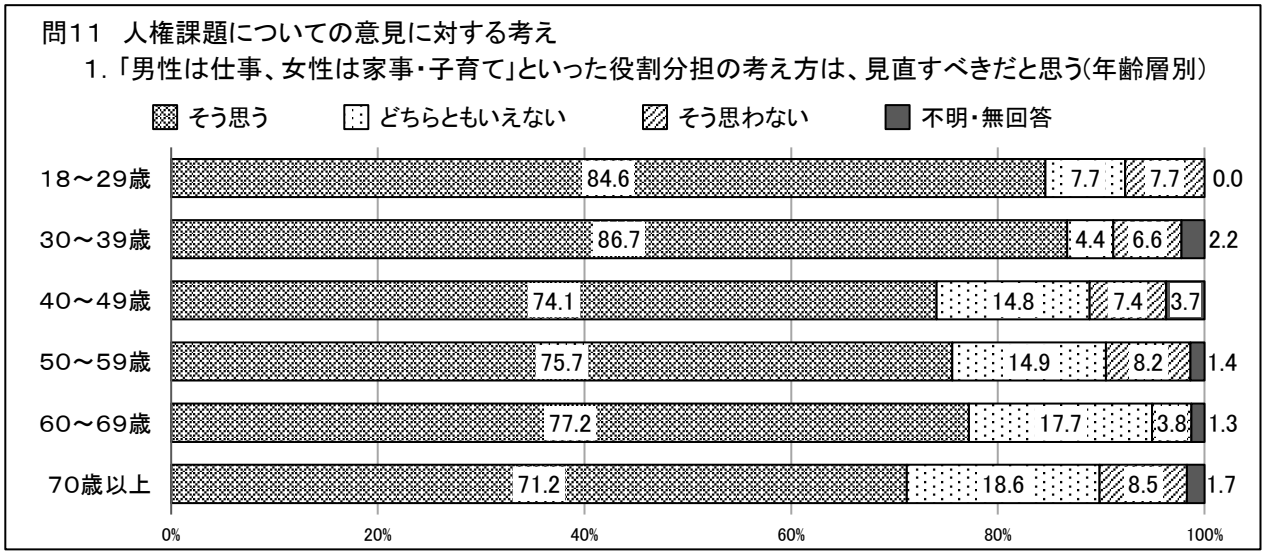
１．「男性は仕事、女性は家事・子育て」といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思う

２）年齢層別

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問11		1.「男性は仕事、女性は家事・子育て」といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	55.5 207	21.7 81	13.1 49	5.4 20	1.6 6	2.7 10	77.2 288	7.0 26
年齢	18～29歳	100.0 39	59.0 23	25.6 10	7.7 3	2.6 1	5.1 2	0.0 0	84.6 33	7.7 3
	30～39歳	100.0 45	55.6 25	31.1 14	4.4 2	4.4 2	2.2 1	2.2 1	86.7 39	6.6 3
	40～49歳	100.0 54	55.6 30	18.5 10	14.8 8	7.4 4	0.0 0	3.7 2	74.1 40	7.4 4
	50～59歳	100.0 74	59.5 44	16.2 12	14.9 11	6.8 5	1.4 1	1.4 1	75.7 56	8.2 6
	60～69歳	100.0 79	55.7 44	21.5 17	17.7 14	3.8 3	0.0 0	1.3 1	77.2 61	3.8 3
	70歳以上	100.0 59	49.2 29	22.0 13	18.6 11	6.8 4	1.7 1	1.7 1	71.2 42	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	21.7 5	0.0 0	4.3 1	4.3 1	17.4 4	73.9 17	8.6 2

*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



年齢層別では、「40～49 歳」を境に意見の傾向に違いがみられる。「39 歳以下」では、8 割以上が「そう思う」と回答しており、「男性は仕事、女性は家事・子育て」といった役割分担の考え方の見直しに肯定的な意見が多い。これに対して「40 歳以上」では「そう思う」が 7 割台でやや減少し、「どちらともいえない」が 14.8%～18.6%と比較的多くなっている。

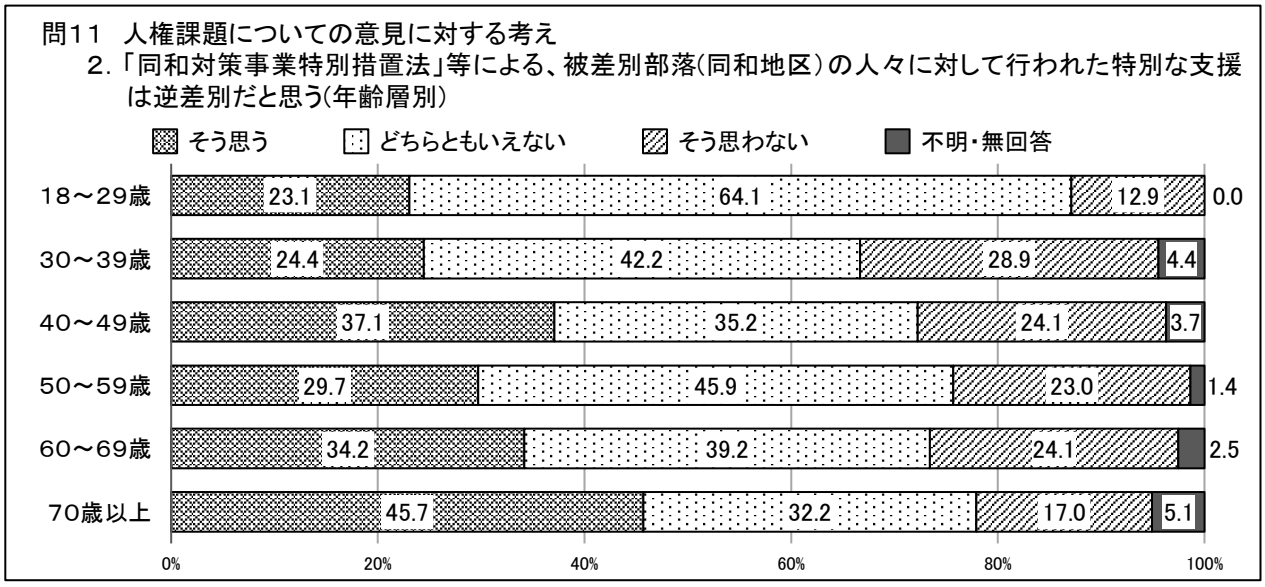
２．「同和対策事業特別措置法」等による、被差別部落（同和地区）の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う

２）年齢層別

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問11		2.「同和対策事業特別措置法」等による、被差別部落(同和地区)の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	15.5 58	17.7 66	40.8 152	11.0 41	11.0 41	4.0 15	33.2 124	22.0 82
年齢	18～29歳	100.0 39	12.8 5	10.3 4	64.1 25	2.6 1	10.3 4	0.0 0	23.1 9	12.9 5
	30～39歳	100.0 45	11.1 5	13.3 6	42.2 19	15.6 7	13.3 6	4.4 2	24.4 11	28.9 13
	40～49歳	100.0 54	13.0 7	24.1 13	35.2 19	18.5 10	5.6 3	3.7 2	37.1 20	24.1 13
	50～59歳	100.0 74	16.2 12	13.5 10	45.9 34	12.2 9	10.8 8	1.4 1	29.7 22	23.0 17
	60～69歳	100.0 79	15.2 12	19.0 15	39.2 31	11.4 9	12.7 10	2.5 2	34.2 27	24.1 19
	70歳以上	100.0 59	23.7 14	22.0 13	32.2 19	6.8 4	10.2 6	5.1 3	45.7 27	17.0 10
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	21.7 5	21.7 5	4.3 1	17.4 4	21.7 5	34.7 8	21.7 5

＊「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「同和対策事業」実施前の生活環境と、実施後に改善された環境の様子を自分で確認し比較できた「60～69 歳」（34.2%）や「70 歳以上」（45.7%）、また同事業の終盤期に小・中学生であった「40～49 歳」（37.1%）では、「逆差別だと思う」の割合が比較的高い傾向にある。一方で、「同和対策事業」終了後に生まれ、事業実施前の生活環境について噂や聞き伝えで知る程度で、直接は知らない「18～29 歳」（64.1%）や「30～39 歳」（42.2%）では、「どちらともいえない」の割合が高い傾向がみられる。

これらの結果は、なぜ「同和対策事業」が必要とされたのか、その意義についての十分な啓発が住民に行き届いてこなかったという、人権行政の課題を示しているといえる。今後の人権行政を進めるうえで、事業の趣旨や目的をどのように住民へ伝えるかが重要な課題となる。

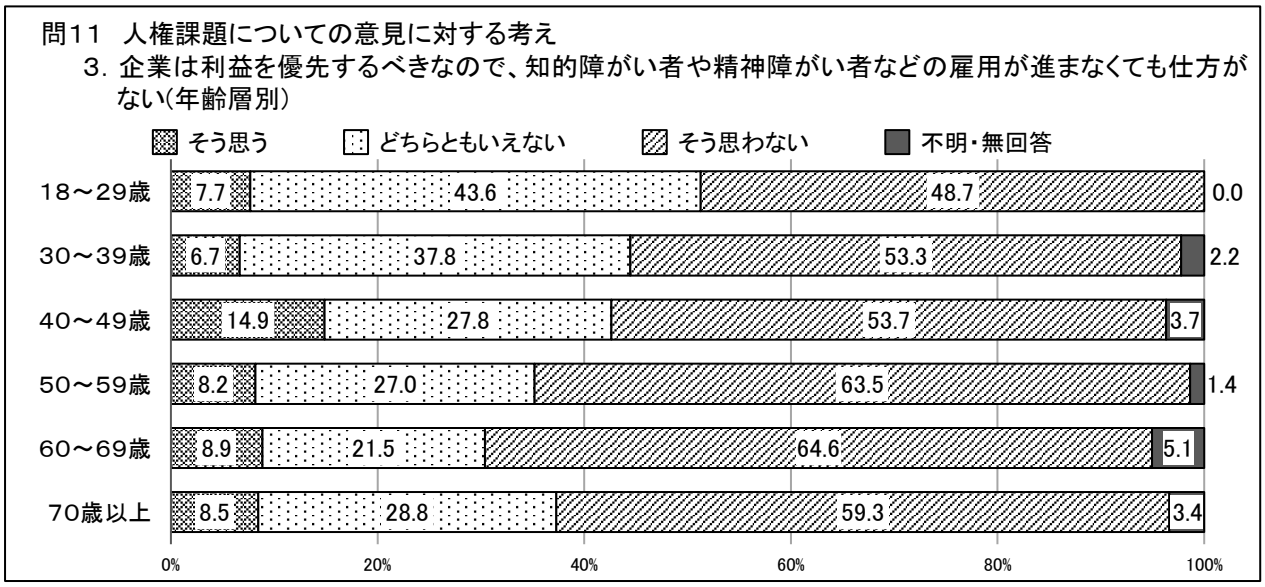
３．企業は利益を優先するべきなので、知的障がい者や精神障がい者などの雇用が進まなくても仕方がない

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問11		3. 企業は利益を優先するべきなので、知的障がい者や精神障がい者などの雇用が進まなくても仕方がない							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体		100.0 373	2.9 11	6.7 25	28.4 106	25.2 94	33.0 123	3.8 14	9.6 36	58.2 217
年齢	18～29歳	100.0 39	0.0 0	7.7 3	43.6 17	30.8 12	17.9 7	0.0 0	7.7 3	48.7 19
	30～39歳	100.0 45	0.0 0	6.7 3	37.8 17	31.1 14	22.2 10	2.2 1	6.7 3	53.3 24
	40～49歳	100.0 54	5.6 3	9.3 5	27.8 15	37.0 20	16.7 9	3.7 2	14.9 8	53.7 29
	50～59歳	100.0 74	1.4 1	6.8 5	27.0 20	24.3 18	39.2 29	1.4 1	8.2 6	63.5 47
	60～69歳	100.0 79	3.8 3	5.1 4	21.5 17	16.5 13	48.1 38	5.1 4	8.9 7	64.6 51
	70歳以上	100.0 59	1.7 1	6.8 4	28.8 17	22.0 13	37.3 22	3.4 2	8.5 5	59.3 35
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	4.3 1	13.0 3	17.4 4	34.8 8	17.4 4	17.3 4	52.2 12

*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「39 歳以下」の若年層では、「どちらともいえない」（18～29 歳：43.6%、30～39 歳：37.8%）の割合が高く、「そう思わない」（18～29 歳：48.7%、30～39 歳：53.3%）の割合が比較的低い。このことから、若年層では障がい者雇用に関する理解や知識が十分ではない可能性が考えられる。

一方、「40 歳以上」では「そう思わない」の割合が高く、特に「50～59 歳」で 63.5%、「60～69 歳」で 64.6%と、いずれも 6 割を超えている。

こうした年齢層間の認識の違いは、今後の「障がい者の人権」に関する教育・啓発を進めるうえで、重要な視点として考慮すべきである。

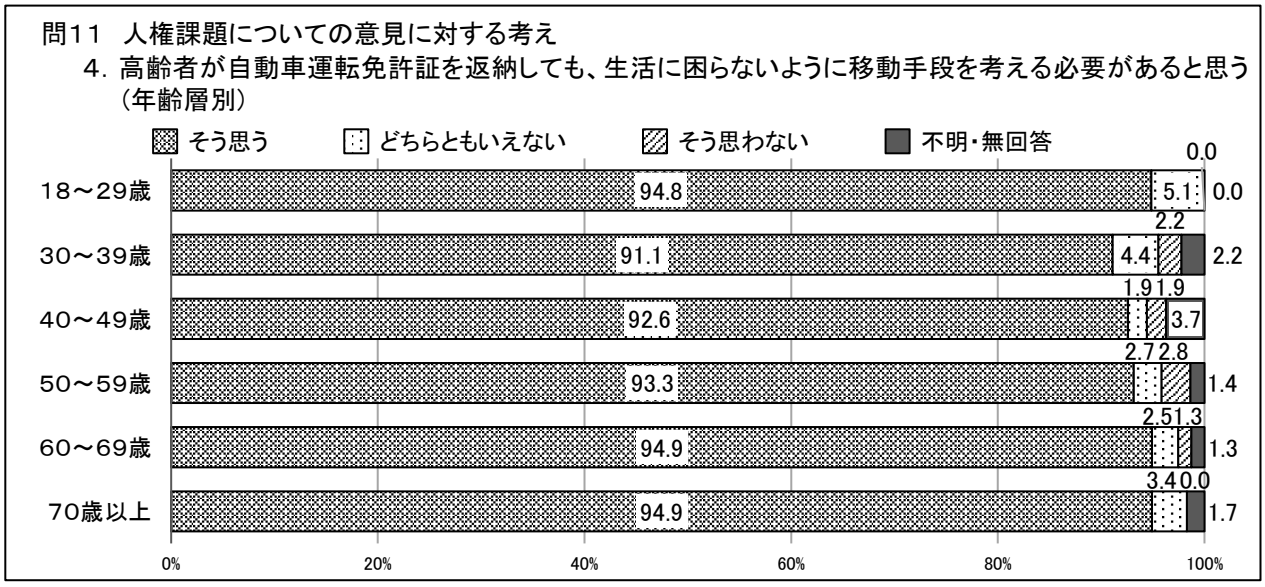
４．高齢者が自動車運転免許証を返納しても、生活に困らないように移動手段を考える必要があると思う

２）年齢層別

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問11		4，高齢者が自動車運転免許証を返納しても、生活に困らないように移動手段を考える必要があると思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	73.5 274	19.3 72	2.9 11	0.8 3	1.1 4	2.4 9	92.8 346	1.9 7
年齢	18～29歳	100.0 39	61.5 24	33.3 13	5.1 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	94.8 37	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	66.7 30	24.4 11	4.4 2	2.2 1	0.0 0	2.2 1	91.1 41	2.2 1
	40～49歳	100.0 54	66.7 36	25.9 14	1.9 1	1.9 1	0.0 0	3.7 2	92.6 50	1.9 1
	50～59歳	100.0 74	81.1 60	12.2 9	2.7 2	1.4 1	1.4 1	1.4 1	93.3 69	2.8 2
	60～69歳	100.0 79	81.0 64	13.9 11	2.5 2	0.0 0	1.3 1	1.3 1	94.9 75	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	74.6 44	20.3 12	3.4 2	0.0 0	0.0 0	1.7 1	94.9 56	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	69.6 16	8.7 2	0.0 0	0.0 0	8.7 2	13.0 3	78.3 18	8.7 2

＊「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



どの年齢層でも「そう思う」が９割以上を占めており、高齢者の免許返納後の移動手段の確保が、単なる交通問題にとどまらず、日常生活を維持するために不可欠な人権課題であることを示している。特に近年、バス路線の廃止や列車の本数の削減などが進み、住民の移動環境が急激に変化している添田町においては、この結果は住民の切実な声を反映しているものとして受け止める必要がある。

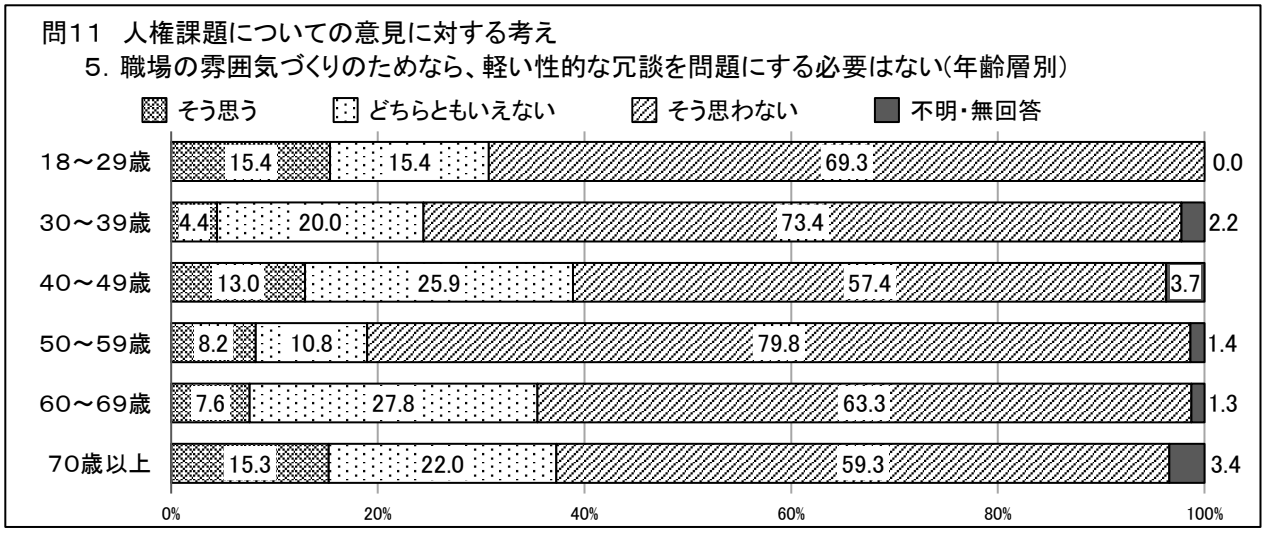
５．職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない

２）年齢層別

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問11		5. 職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	4.0 15	6.4 24	19.8 74	16.9 63	50.1 187	2.7 10	10.4 39	67.0 250
年齢	18～29歳	100.0 39	2.6 1	12.8 5	15.4 6	23.1 9	46.2 18	0.0 0	15.4 6	69.3 27
	30～39歳	100.0 45	2.2 1	2.2 1	20.0 9	26.7 12	46.7 21	2.2 1	4.4 2	73.4 33
	40～49歳	100.0 54	7.4 4	5.6 3	25.9 14	7.4 4	50.0 27	3.7 2	13.0 7	57.4 31
	50～59歳	100.0 74	1.4 1	6.8 5	10.8 8	20.3 15	59.5 44	1.4 1	8.2 6	79.8 59
	60～69歳	100.0 79	5.1 4	2.5 2	27.8 22	11.4 9	51.9 41	1.3 1	7.6 6	63.3 50
	70歳以上	100.0 59	1.7 1	13.6 8	22.0 13	18.6 11	40.7 24	3.4 2	15.3 9	59.3 35
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	0.0 0	8.7 2	13.0 3	52.2 12	13.0 3	13.0 3	65.2 15

*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



どの年齢層においても「そう思わない」が過半数を超えており、特に「50～59 歳」では 79.8%と最も高い割合になっている。この年齢層は管理職層が多く、管理職研修などを通じてハラスメント防止に関する研修を繰り返し受けていることが影響していると考えられる。一方、「40～49 歳」「60～69 歳」「70 歳以上」では、「そう思う」と「どちらともいえない」を合わせると 4 割弱、「18～29 歳」でも約 3 割となっており、一定の肯定的意見もみられる。しかし、すべての年齢層を通してみると、「軽い性的な冗談」であっても問題視する意識が強いことがうかがえる。

これまでの人権教育・啓発では、差別的言動や差別行為をしないことが主に求められてきた。しかし近年では、「自分は軽い気持ちで発した言動であっても、受ける側にとっては深刻な内容となりうる」という認識が重視されている。つまり、自分では気づかないまま相手の尊厳や権利を侵害してしまう可能性のある「無意識の差別（アンコンシャス・バイアス）」に気づく感性や、自らの言動を振り返る姿勢を育むことが、現代社会における人権問題を理解し、差別やハラスメントを防止する上で極めて重要である。この点を、人権教育・啓発の中で丁寧に、わかりやすく伝えていく必要がある。

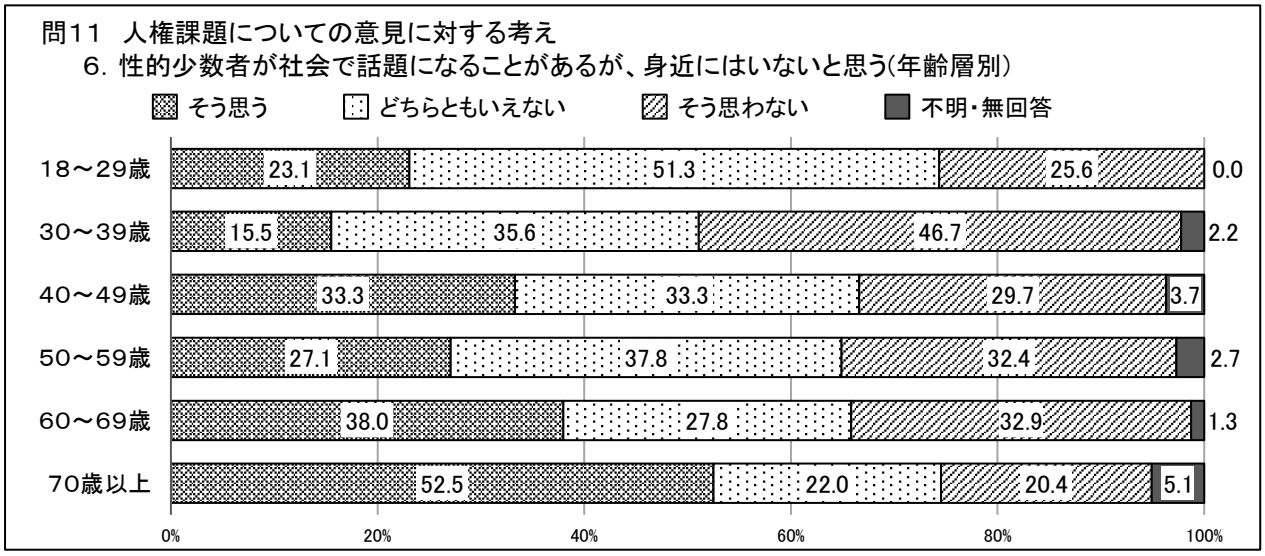
６．性的少数者が社会で話題になることがあるが、身近にはいないと思う

２）年齢層別

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問11		6. 性的少数者が社会で話題になることがあるが、身近にはいないと思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	15.8 59	16.6 62	32.4 121	12.3 46	19.6 73	3.2 12	32.4 121	31.9 119
年齢	18～29歳	100.0 39	10.3 4	12.8 5	51.3 20	7.7 3	17.9 7	0.0 0	23.1 9	25.6 10
	30～39歳	100.0 45	4.4 2	11.1 5	35.6 16	15.6 7	31.1 14	2.2 1	15.5 7	46.7 21
	40～49歳	100.0 54	11.1 6	22.2 12	33.3 18	13.0 7	16.7 9	3.7 2	33.3 18	29.7 16
	50～59歳	100.0 74	17.6 13	9.5 7	37.8 28	13.5 10	18.9 14	2.7 2	27.1 20	32.4 24
	60～69歳	100.0 79	16.5 13	21.5 17	27.8 22	11.4 9	21.5 17	1.3 1	38.0 30	32.9 26
	70歳以上	100.0 59	27.1 16	25.4 15	22.0 13	10.2 6	10.2 6	5.1 3	52.5 31	20.4 12
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	4.3 1	17.4 4	17.4 4	26.1 6	13.0 3	26.0 6	43.5 10

＊「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



年齢層が高くなるにつれて「そう思う」の割合が高くなり、特に「70 歳以上」では 52.5%と過半数を占めている。一方、「30～39 歳」では「そう思わない」が 46.7%と高く、この年齢層では多様性を尊重する意識が比較的高い傾向にあると考えられる。また、どの年齢層でも「どちらともいえない」が一定数みられ、特に「18～29 歳」では 51.3%と半数を超えている。

性的少数者が「身近にはいない」のではなく、声を上げにくい環境の中では「見えない少数者」として存在しやすいことに気づくことが重要である。こうした認識は、今日の人権問題で重視されている「人権問題の可視化」という考え方につながる重要な視点であり、人権教育・啓発の中で丁寧に、わかりやすく伝えていく必要がある。

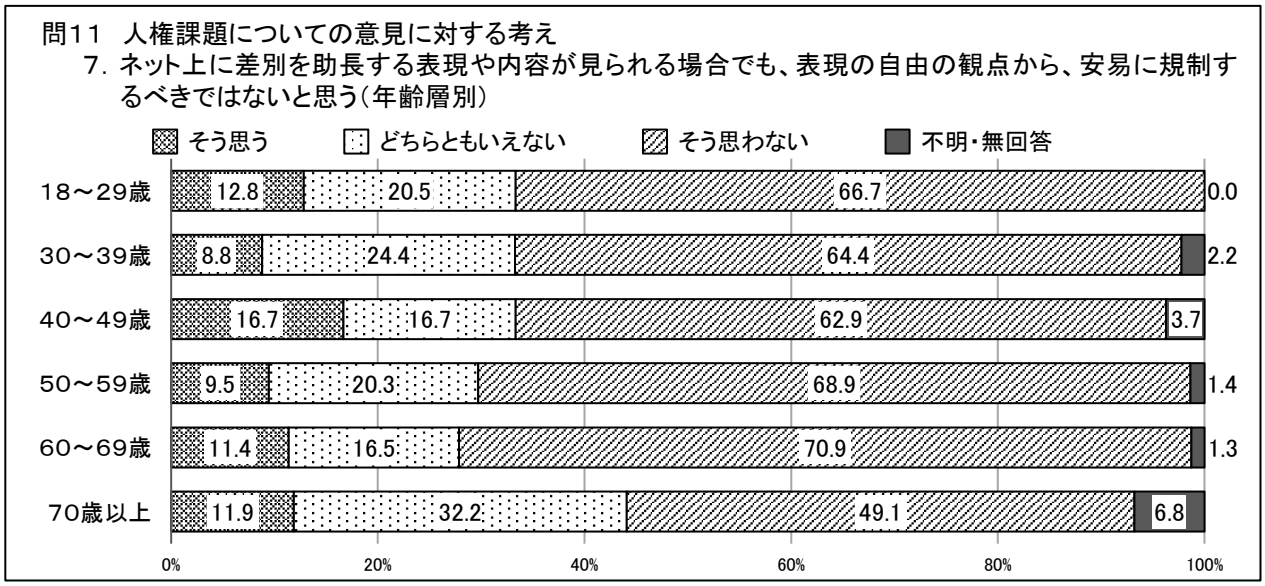
7．ネット上に差別を助長する表現や内容が見られる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問11		7．ネット上に差別を助長する表現や内容が見られる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体		100.0 373	6.2 23	6.4 24	20.6 77	24.7 92	38.6 144	3.5 13	12.6 47	63.3 236
年齢	18～29歳	100.0 39	5.1 2	7.7 3	20.5 8	35.9 14	30.8 12	0.0 0	12.8 5	66.7 26
	30～39歳	100.0 45	4.4 2	4.4 2	24.4 11	24.4 11	40.0 18	2.2 1	8.8 4	64.4 29
	40～49歳	100.0 54	7.4 4	9.3 5	16.7 9	29.6 16	33.3 18	3.7 2	16.7 9	62.9 34
	50～59歳	100.0 74	5.4 4	4.1 3	20.3 15	31.1 23	37.8 28	1.4 1	9.5 7	68.9 51
	60～69歳	100.0 79	5.1 4	6.3 5	16.5 13	19.0 15	51.9 41	1.3 1	11.4 9	70.9 56
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	5.1 3	32.2 19	16.9 10	32.2 19	6.8 4	11.9 7	49.1 29
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	13.0 3	8.7 2	13.0 3	34.8 8	17.4 4	26.0 6	47.8 11

*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



すべての年齢層で「そう思わない」の割合が高く、特に「50～59 歳」（68.9%）と「60～69 歳」（70.9%）では否定的な意見が顕著である。一方、「70 歳以上」では「どちらともいえない」が 32.2%と他の年齢層に比べて最も高く、「そう思わない」が 49.1%と最も低い。また、その他の年齢層では、概ね同様の傾向がみられる。

「差別的表現や内容の規制」（人権尊重）と「表現の自由」との関係は、非常に重要な課題である。現在のネット社会において、どの年齢層も「ネット上の差別表現や内容」に対して一定の危機意識を持っていることが、この結果からうかがえる。

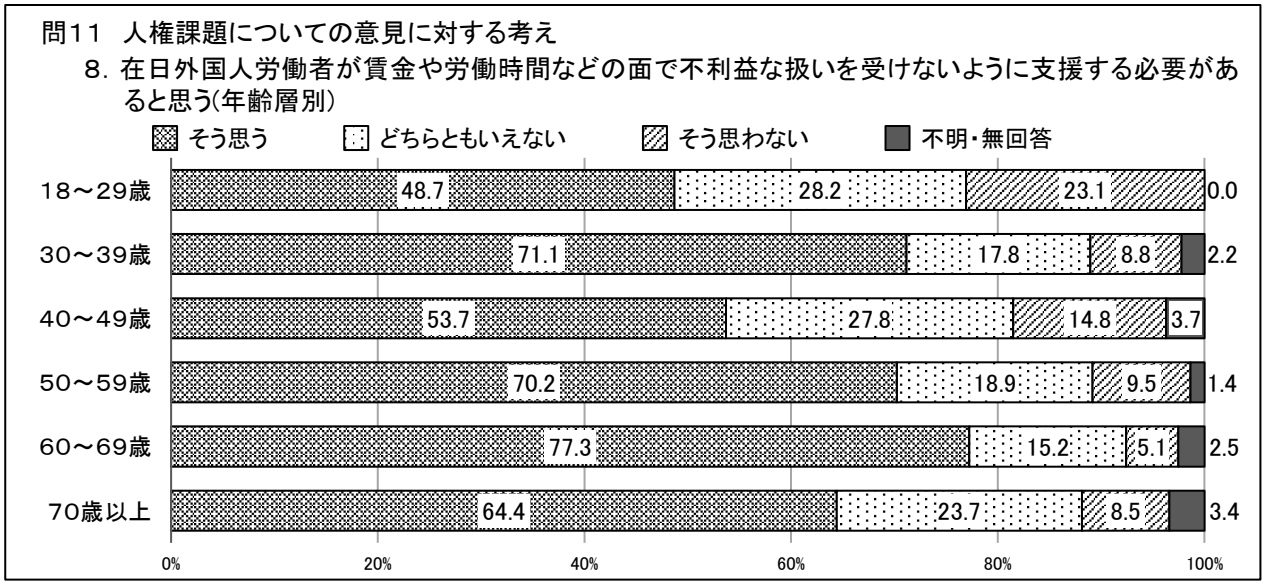
８．在日外国人労働者が賃金や労働時間などの面で不利益な扱いを受けないように支援する必要があると思う

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問11		8. 在日外国人労働者が賃金や労働時間などの面で不利益な扱いを受けないように支援する必要があると思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体		100.0 373	34.3 128	31.6 118	20.4 76	4.0 15	6.4 24	3.2 12	65.9 246	10.4 39
年齢	18～29歳	100.0 39	20.5 8	28.2 11	28.2 11	7.7 3	15.4 6	0.0 0	48.7 19	23.1 9
	30～39歳	100.0 45	24.4 11	46.7 21	17.8 8	4.4 2	4.4 2	2.2 1	71.1 32	8.8 4
	40～49歳	100.0 54	20.4 11	33.3 18	27.8 15	7.4 4	7.4 4	3.7 2	53.7 29	14.8 8
	50～59歳	100.0 74	32.4 24	37.8 28	18.9 14	4.1 3	5.4 4	1.4 1	70.2 52	9.5 7
	60～69歳	100.0 79	53.2 42	24.1 19	15.2 12	1.3 1	3.8 3	2.5 2	77.3 61	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	33.9 20	30.5 18	23.7 14	3.4 2	5.1 3	3.4 2	64.4 38	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	13.0 3	8.7 2	0.0 0	8.7 2	17.4 4	65.2 15	8.7 2

*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「30～39 歳」「50～59 歳」「60～69 歳」では「そう思う」が 7 割を超えているのに対し、「18～29 歳」では 48.7%と最も低い割合となっている。また「そう思わない」は「30～39 歳」や「50 歳以上」では一桁台である一方、「18～29 歳」では 23.1%と最も高い。このことから、「18～29 歳」では、職場や地域社会で外国人労働者と直接接する機会が比較的少ないことが、意識の違いに影響している可能性がうかがえる。

近年、「外国人労働者の問題」は政治的課題としても大きく取り上げられている。この問題を人権の視点からどのように捉えるかは極めて重要である。属性に基づく人権問題では、「○○はすべて××である」といった形で、人や集団をステレオタイプ（固定観念や思い込み）によって捉えてしまうことが大きな問題の一つとなっている。この点については、人権教育・啓発でしっかりと伝えていくことが必要である。

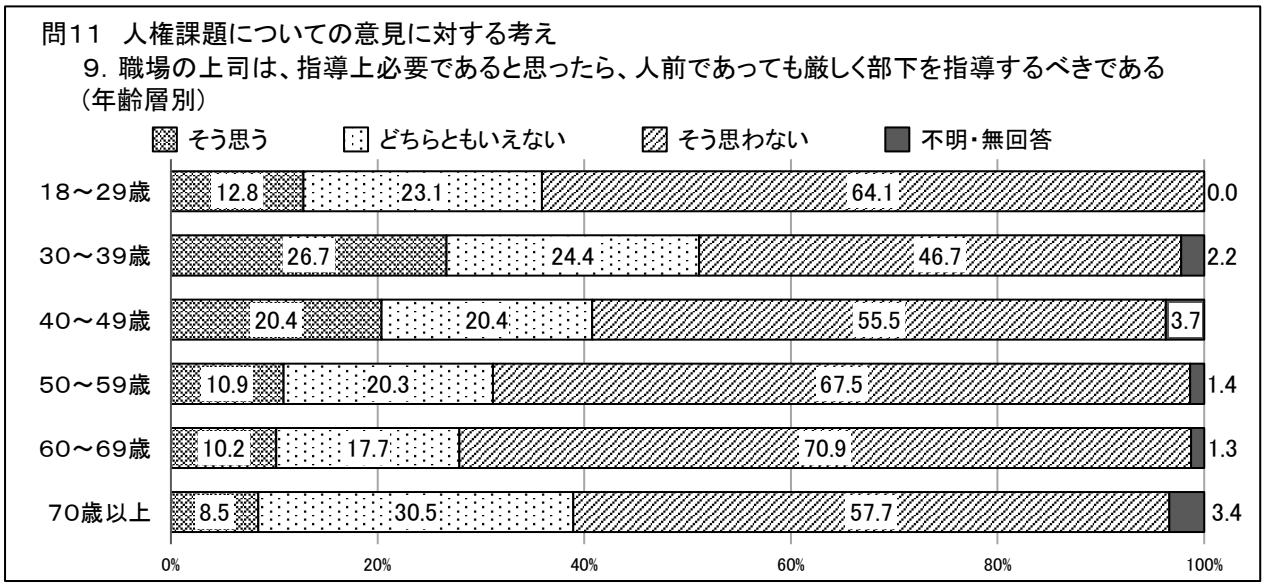
９．職場の上司は、指導上必要であると思ったら、人前であっても厳しく部下を指導するべきである

２）年齢層別

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問11		9. 職場の上司は、指導上必要であると思ったら、人前であっても厳しく部下を指導するべきである							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体		100.0 373	7.8 29	6.7 25	21.4 80	21.7 81	39.4 147	2.9 11	14.5 54	61.1 228
年齢	18～29歳	100.0 39	7.7 3	5.1 2	23.1 9	30.8 12	33.3 13	0.0 0	12.8 5	64.1 25
	30～39歳	100.0 45	11.1 5	15.6 7	24.4 11	17.8 8	28.9 13	2.2 1	26.7 12	46.7 21
	40～49歳	100.0 54	5.6 3	14.8 8	20.4 11	18.5 10	37.0 20	3.7 2	20.4 11	55.5 30
	50～59歳	100.0 74	9.5 7	1.4 1	20.3 15	24.3 18	43.2 32	1.4 1	10.9 8	67.5 50
	60～69歳	100.0 79	5.1 4	5.1 4	17.7 14	26.6 21	44.3 35	1.3 1	10.2 8	70.9 56
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	1.7 1	30.5 18	13.6 8	44.1 26	3.4 2	8.5 5	57.7 34
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	8.7 2	8.7 2	17.4 4	34.8 8	17.4 4	21.7 5	52.2 12

＊「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



どの年齢層においても「そう思わない」の割合は高く、半数以上を占めており、多くの人が「人前での叱責は適切ではない」と考えている。特に「18～29 歳」では 64.1%、「50～59 歳」では 67.5%、「60～69 歳」では 70.9%と 6 割～7 割に達している。若年層である「18～29 歳」は「人前での厳しい指導」に対して強い否定的意識を持つ一方で、「50～69 歳」では「人前で叱責すべきではない」という意識がより顕著である。

また、中間管理職としての役割を担うことが多い「30～39 歳」(26.7%) と「40～49 歳」(20.4%) では、「そう思う」の割合が他の年齢層に比べて高い。これは、部下を育てる立場としての責任感が反映され、「時には厳しく指導すべき」との考えを一定数持っていることがうかがえる。このように、年齢層によって「人前での指導」に対する意識には、一定の違いがみられる。

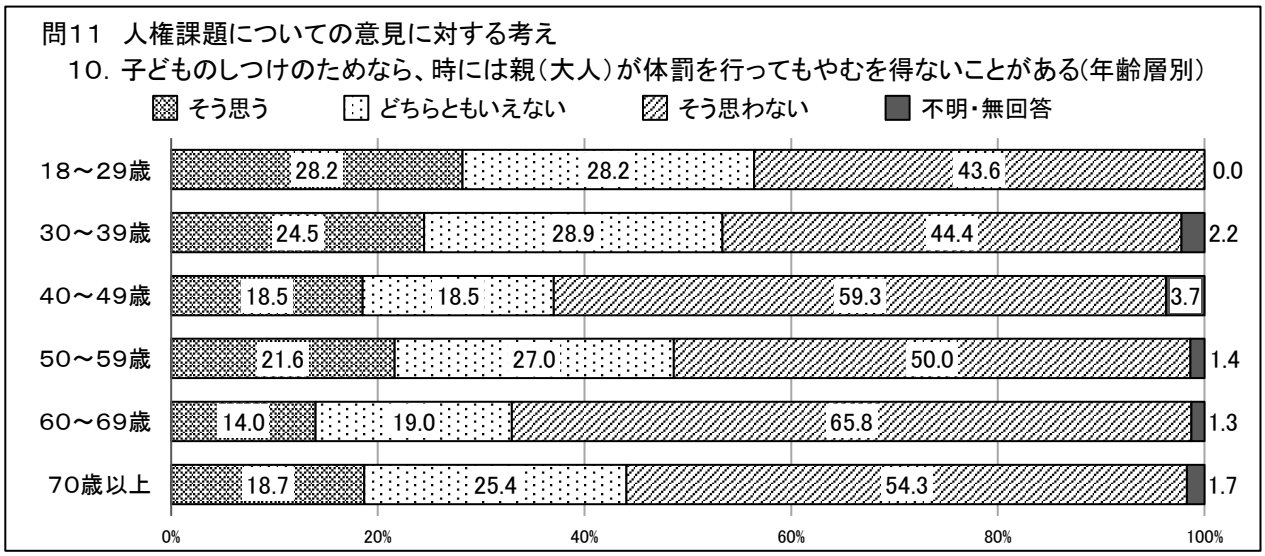
１０．子どものしつけのためなら、時には親（大人）が体罰を行ってもやむを得ないことがある

２）年齢層別

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問11		10. 子どものしつけのためなら、時には親（大人）が体罰を行ってもやむを得ないことがある							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	6.7 25	13.1 49	23.9 89	16.9 63	36.7 137	2.7 10	19.8 74	53.6 200
年齢	18～29歳	100.0 39	7.7 3	20.5 8	28.2 11	15.4 6	28.2 11	0.0 0	28.2 11	43.6 17
	30～39歳	100.0 45	6.7 3	17.8 8	28.9 13	22.2 10	22.2 10	2.2 1	24.5 11	44.4 20
	40～49歳	100.0 54	7.4 4	11.1 6	18.5 10	24.1 13	35.2 19	3.7 2	18.5 10	59.3 32
	50～59歳	100.0 74	8.1 6	13.5 10	27.0 20	16.2 12	33.8 25	1.4 1	21.6 16	50.0 37
	60～69歳	100.0 79	5.1 4	8.9 7	19.0 15	11.4 9	54.4 43	1.3 1	14.0 11	65.8 52
	70歳以上	100.0 59	5.1 3	13.6 8	25.4 15	15.3 9	39.0 23	1.7 1	18.7 11	54.3 32
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	8.7 2	21.7 5	17.4 4	26.1 6	17.4 4	17.4 4	43.5 10

*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



幼児や小学生などの子育て期にあると考えられる「18～29 歳」（28.2%）および「30～39 歳」（24.5%）では、「そう思う」の割合が他の年齢層に比べて高い。また、「どちらともいえない」も「18～29 歳」で 28.2%、「30～39 歳」で 28.9%と多く、状況によっては体罰を容認する可能性があることが示唆される。

このことから、日常の子育ての中では、「体罰はいけない」と頭では理解していても、現実には気持ちに余裕がなくなったときなどについ体罰に頼ってしまうことがあるという、子育ての難しさがうかがえる。

一方で、「そう思わない」は、年齢が上がるほど増える傾向があり、特に「60～69 歳」では 65.8%と最も高い割合を占めている。

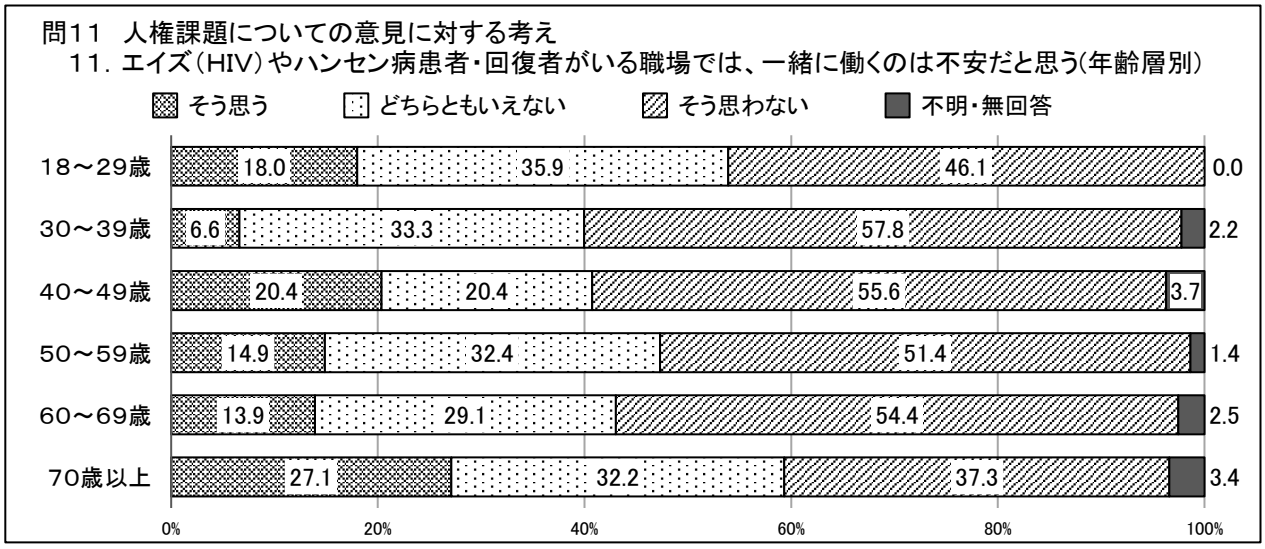
１１．エイズ（ＨＩＶ）やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う

２）年齢層別

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問11		11．エイズ（HIV）やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	7.5 28	9.7 36	29.5 110	22.8 85	27.3 102	3.2 12	17.2 64	50.1 187
年齢	18～29歳	100.0 39	2.6 1	15.4 6	35.9 14	20.5 8	25.6 10	0.0 0	18.0 7	46.1 18
	30～39歳	100.0 45	2.2 1	4.4 2	33.3 15	26.7 12	31.1 14	2.2 1	6.6 3	57.8 26
	40～49歳	100.0 54	7.4 4	13.0 7	20.4 11	27.8 15	27.8 15	3.7 2	20.4 11	55.6 30
	50～59歳	100.0 74	10.8 8	4.1 3	32.4 24	17.6 13	33.8 25	1.4 1	14.9 11	51.4 38
	60～69歳	100.0 79	7.6 6	6.3 5	29.1 23	26.6 21	27.8 22	2.5 2	13.9 11	54.4 43
	70歳以上	100.0 59	10.2 6	16.9 10	32.2 19	22.0 13	15.3 9	3.4 2	27.1 16	37.3 22
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	13.0 3	17.4 4	13.0 3	30.4 7	17.4 4	21.7 5	43.4 10

*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」の割合が高い順に並べると「70 歳以上」が 27.1%と最も高く、次いで「40～49 歳」(20.4%)、「18～29 歳」(18.0%)、「50～59 歳」(14.9%)、「60～69 歳」(13.9%)、「30～39 歳」(6.6%)となり、年齢層による差が大きいことがわかる。特に「70 歳以上」は「そう思う」が最も高いだけでなく、「どちらともいえない」も 32.2%と約 3 割を占め、「そう思わない」は 37.3%とすべての年齢層で最も低い。これは、現在の「70 歳以上」が 1980～90 年代にはすでに成人であり、HIV が偏見や恐怖とともに語られていた時期を「リアルタイム」で経験した年代であることが影響している可能性がある。

一方、「30～39 歳」では「そう思う」が 6.6%と他の年齢層に比べて極めて低い。この背景として、2003 年に社会問題化した「黒川温泉宿泊拒否事件」が、学校での人権学習の教材として広く取り上げられたことが考えられる。当時中学生前後であった現在の「30～39 歳」は、HIV やハンセン病に関する正確な知識や人権意識を学校教育の中で学ぶ機会が相対的に多かったのではないかと推測される。

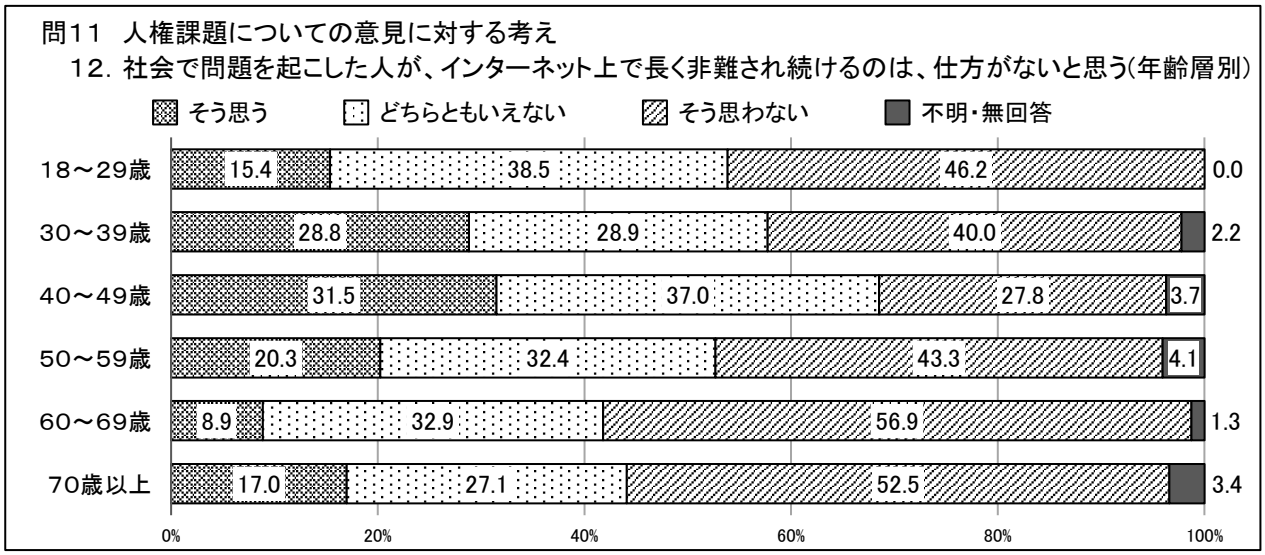
１２．社会で問題を起こした人が、インターネット上で長く非難され続けるのは、仕方がないと思う

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問11		12. 社会で問題を起こした人が、インターネット上で長く非難され続けるのは、仕方がないと思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体		100.0 373	6.7 25	13.7 51	31.6 118	21.2 79	23.6 88	3.2 12	20.4 76	44.8 167
年齢	18～29歳	100.0 39	2.6 1	12.8 5	38.5 15	30.8 12	15.4 6	0.0 0	15.4 6	46.2 18
	30～39歳	100.0 45	4.4 2	24.4 11	28.9 13	17.8 8	22.2 10	2.2 1	28.8 13	40.0 18
	40～49歳	100.0 54	11.1 6	20.4 11	37.0 20	11.1 6	16.7 9	3.7 2	31.5 17	27.8 15
	50～59歳	100.0 74	12.2 9	8.1 6	32.4 24	25.7 19	17.6 13	4.1 3	20.3 15	43.3 32
	60～69歳	100.0 79	1.3 1	7.6 6	32.9 26	25.3 20	31.6 25	1.3 1	8.9 7	56.9 45
	70歳以上	100.0 59	5.1 3	11.9 7	27.1 16	16.9 10	35.6 21	3.4 2	17.0 10	52.5 31
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	21.7 5	17.4 4	17.4 4	17.4 4	13.0 3	34.7 8	34.8 8

*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は 8.9%～31.5%と年齢層による差が大きく、特に「30～39 歳」で 28.8%、「40～49 歳」で 31.5%と高い割合を占めている。また、「そう思わない」は「40～49 歳」で 27.8%と最も低く、他の年齢層に比べて、社会で問題を起こした人がインターネット上で長く非難され続けることを「仕方がない」と受け止めやすい傾向がみられる。

一方、「60～69 歳」では、「そう思う」が 8.9%、「どちらともいえない」が 32.9%であるのに対し、「そう思わない」は 56.9%と最も高く、インターネット上の長期的な非難に対して強い否定的意識を持っていることがうかがえる。

さらに、問 11-7「ネット上に差別を助長する表現や内容がみられる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う」と比較すると、両問はいずれもインターネット上の人権意識を問う内容であるが、本問に「そう思わない」と回答し、インターネット上の人権侵

害に危機感を示した割合は44.8%であり、問11-7に「そう思わない」と回答した63.3%より18.5ポイントも低くなっている。

このことから、インターネット上の人権保護の重要性を認識している人であっても、状況によっては人権侵害に加担してしまうおそれや、それを容認してしまう危険性があることが考えられる。

これは、「人権とは何か」や「人権問題への具体的な対処方法」に関する理解が十分でないことに起因している可能性があり、「人権の定義」を含めた再啓発の必要性が課題として挙げられる。

１３．貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない

２）年齢層別

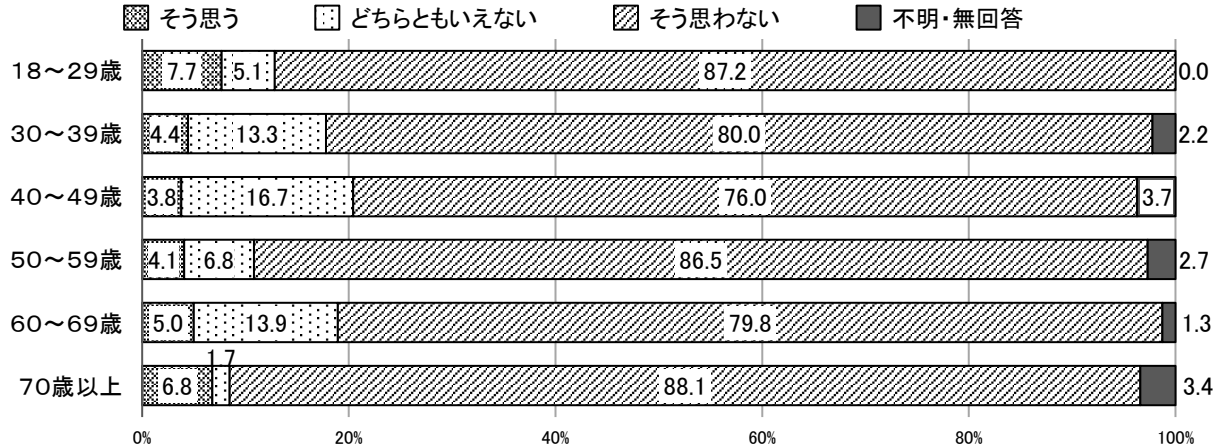
上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問11		13. 貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体		100.0 373	1.3 5	3.8 14	9.7 36	23.9 89	58.4 218	2.9 11	5.1 19	82.3 307
年齢	18～29歳	100.0 39	0.0 0	7.7 3	5.1 2	35.9 14	51.3 20	0.0 0	7.7 3	87.2 34
	30～39歳	100.0 45	2.2 1	2.2 1	13.3 6	24.4 11	55.6 25	2.2 1	4.4 2	80.0 36
	40～49歳	100.0 54	1.9 1	1.9 1	16.7 9	24.1 13	51.9 28	3.7 2	3.8 2	76.0 41
	50～59歳	100.0 74	1.4 1	2.7 2	6.8 5	27.0 20	59.5 44	2.7 2	4.1 3	86.5 64
	60～69歳	100.0 79	2.5 2	2.5 2	13.9 11	20.3 16	59.5 47	1.3 1	5.0 4	79.8 63
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	6.8 4	1.7 1	16.9 10	71.2 42	3.4 2	6.8 4	88.1 52
	不明・無回答	100.0 23	0.0 0	4.3 1	8.7 2	21.7 5	52.2 12	13.0 3	4.3 1	73.9 17

*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

問11　人権課題についての意見に対する考え

13.　貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない(年齢層別)



どの年齢層でも「そう思わない」が 76.0%～88.1%と非常に高い割合を占めており、子どもの「教育を受ける権利」の重要性を町民は広く認識していることがうかがえる。

一方で、「30～39 歳」で 13.3%、「40～49 歳」で 16.7%、「60～69 歳」で 13.9%と、「どちらともいえない」の割合が比較的高い点については、その背景を今後さらに検討していく必要がある。

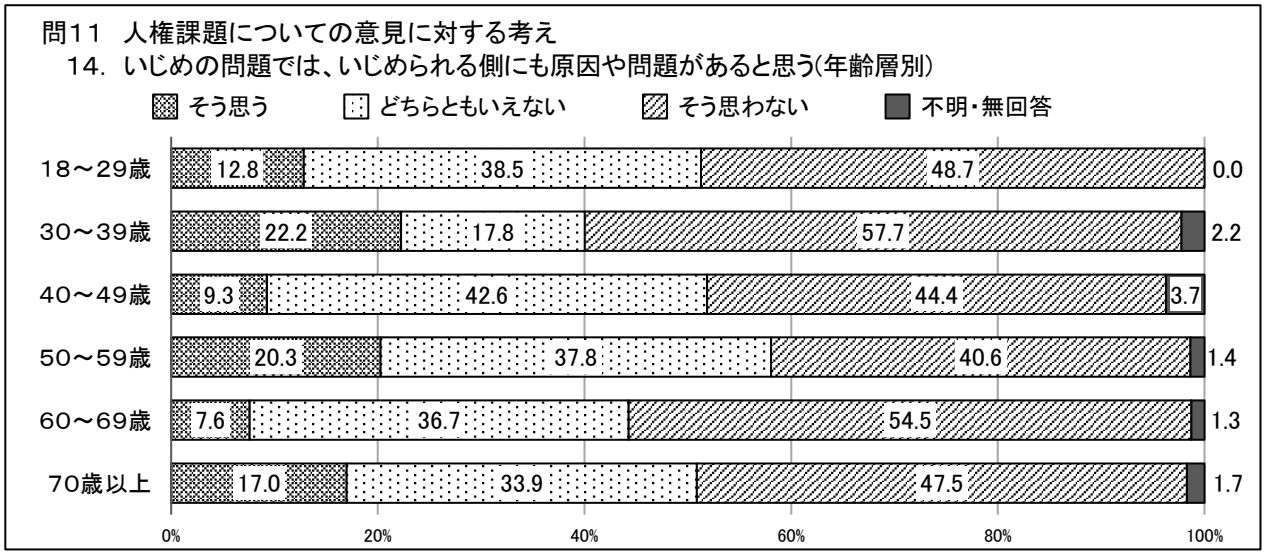
１４．いじめの問題では、いじめられる側にも原因や問題があると思う

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問11		14. いじめの問題では、いじめられる側にも原因や問題があると思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体		100.0 373	6.2 23	8.3 31	35.1 131	15.5 58	32.4 121	2.4 9	14.5 54	47.9 179
年齢	18～29歳	100.0 39	5.1 2	7.7 3	38.5 15	30.8 12	17.9 7	0.0 0	12.8 5	48.7 19
	30～39歳	100.0 45	4.4 2	17.8 8	17.8 8	24.4 11	33.3 15	2.2 1	22.2 10	57.7 26
	40～49歳	100.0 54	3.7 2	5.6 3	42.6 23	7.4 4	37.0 20	3.7 2	9.3 5	44.4 24
	50～59歳	100.0 74	10.8 8	9.5 7	37.8 28	17.6 13	23.0 17	1.4 1	20.3 15	40.6 30
	60～69歳	100.0 79	5.1 4	2.5 2	36.7 29	12.7 10	41.8 33	1.3 1	7.6 6	54.5 43
	70歳以上	100.0 59	5.1 3	11.9 7	33.9 20	10.2 6	37.3 22	1.7 1	17.0 10	47.5 28
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	4.3 1	34.8 8	8.7 2	30.4 7	13.0 3	13.0 3	39.1 9

*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計　「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思わない」が40.6%～57.7%と高く、「いじめられる側にも原因がある」という見方に否定的であることがうかがえる。特に「30～39 歳」では「そう思わない」が 57.7%と最も高い一方、「そう思う」も 22.2%と最も高く、一定程度「被害者側にも原因がある」と考える人も存在している。

また、「50～59 歳」では「そう思う」が 20.3%と相対的に高く、「40～49 歳」の 9.3%や「60～69 歳」の 7.6%との開きが大きい。一方で、「どちらともいえない」は「40～49 歳」で 42.6%、「60～69 歳」で 36.7%と高く、これらの年齢層では、いじめの原因をどちら側に求めるべきか判断が難しいと感じている人が多いことがうかがえる。

これらの結果は、いじめ問題を「人権問題」として捉えるのか、それとも「子どもたちの日常生活の問題」として捉えるかによって、重視する視点が異なることを反映している。つまり、「いじめとは何か」についての考え方の違いが、今回の回答ばらつきに影響していると考えられる。

３－２　多様性と共生に関する意識

問 12　次のことがらについてどう思いますか。

１）全体①

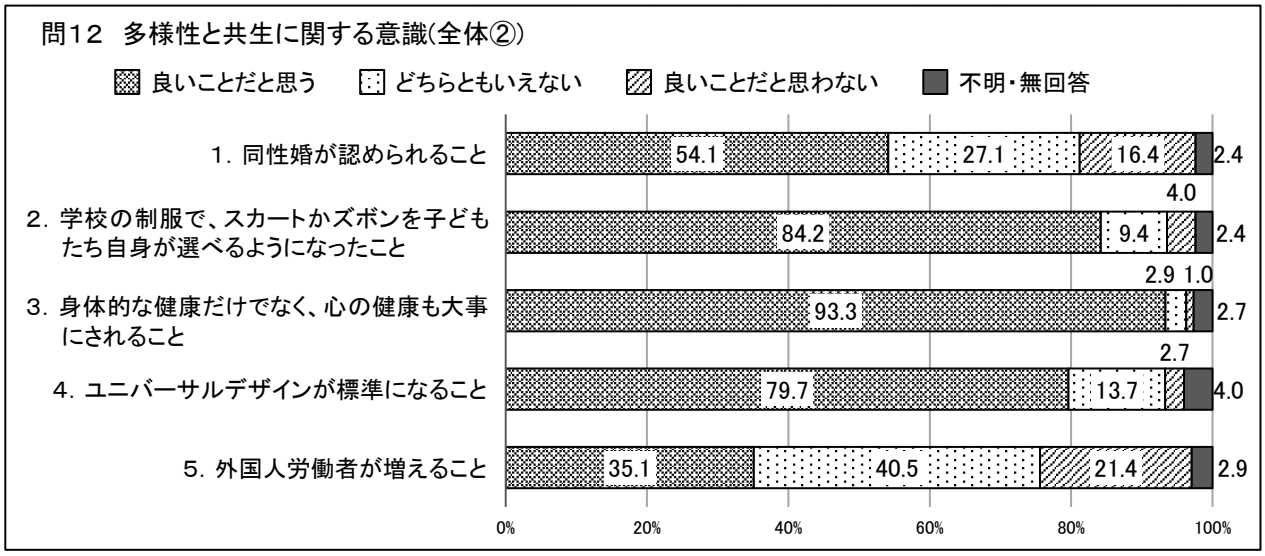
全体②（３分類）

＊「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計
＊「どちらともいえない」
＊「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問12		多様性と共生に関する意識								
		回答数	良いことだと思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまり良いことだとは思わない	良いことだと思わない	不明・無回答	良いことだと思う	良いことだと思わない
全体	1. 同性婚が認められること	100.0 373	30.0 112	24.1 90	27.1 101	7.8 29	8.6 32	2.4 9	54.1 202	16.4 61
	2. 学校の制服で、スカートかズボンを子どもたち自身が選べるようになったこと	100.0 373	67.8 253	16.4 61	9.4 35	3.2 12	0.8 3	2.4 9	84.2 314	4.0 15
	3. 身体的な健康だけでなく、心の健康も大事にされること	100.0 373	79.1 295	14.2 53	2.9 11	0.5 2	0.5 2	2.7 10	93.3 348	1.0 4
	4. ユニバーサルデザインが標準になること	100.0 373	61.7 230	18.0 67	13.7 51	1.9 7	0.8 3	4.0 15	79.7 297	2.7 10
	5. 外国人労働者が増えること	100.0 373	18.2 68	16.9 63	40.5 151	12.3 46	9.1 34	2.9 11	35.1 131	21.4 80

＊「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計
＊「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計



全体として、「学校の制服で、スカートかズボンを子どもたち自身が選べるようになったこと」(84.2%)、「身体的な健康だけでなく、心の健康も大事にされること」(93.3%)、「ユニバーサルデザインが標準になること」(79.7%) については、「良いことだと思う」の割合がいずれも高い。一方、「同性婚が認められること」(54.1%)、「外国人労働者が増えること」(35.1%) は相対的に低く、その反面「良いことだと思わない」の割合は他の項目より高い傾向がみられる。特に「外国人労働者が増えること」では、「良いことだと思う」(35.1%)、「どちらともいえない」(40.5%)、

「良いことだと思わない」(21.4%) と意見が三つに分かれている。

この問題を考える際には、「日本の人口問題」や「産業構造の変化」といった社会的背景と関連づけて捉える必要がある。また、「外国人労働者は〇〇だ」といった感情的・一面的な見方に基づく判断は、誤った結論につながるおそれがある。特定の一部の外国人の姿だけを見て「すべての外国人が同じである」と考えてしまう思い込みの危険性についても、共生社会の実現に向けた人権教育・啓発を通じて理解を深めていくことが求められる。

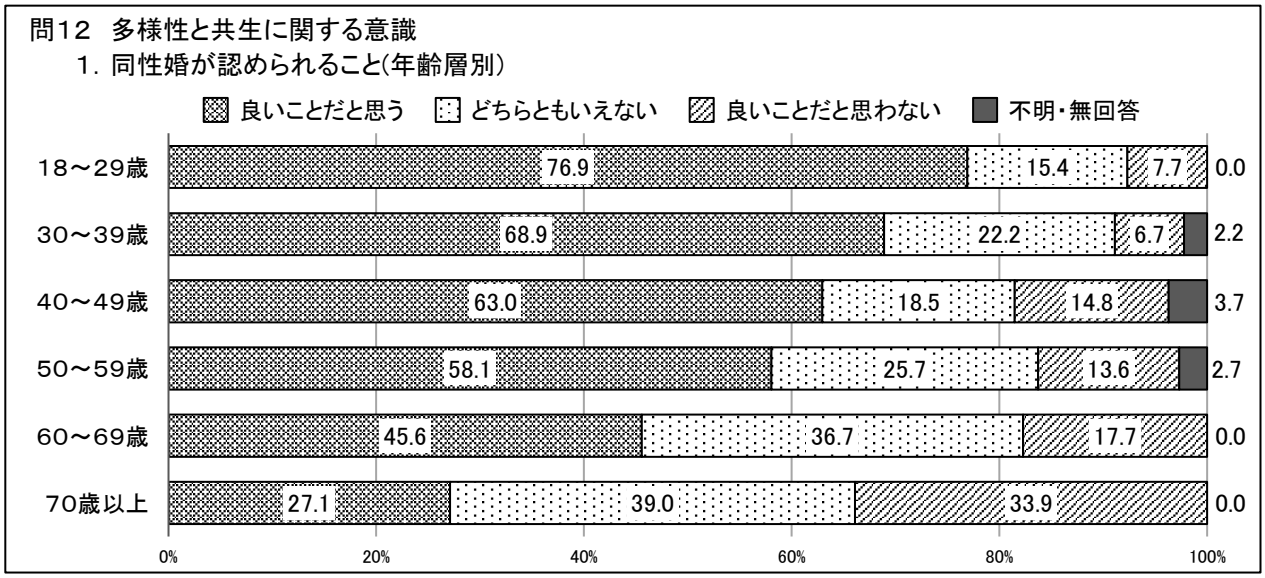
１．同性婚が認められること

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問12		1．同性婚が認められること							良いことだと思う	良いことだと思わない
		回答数	良いことだと思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまり良いことだとは思わない	良いことだと思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	30.0 112	24.1 90	27.1 101	7.8 29	8.6 32	2.4 9	54.1 202	16.4 61
年齢	18～29歳	100.0 39	48.7 19	28.2 11	15.4 6	5.1 2	2.6 1	0.0 0	76.9 30	7.7 3
	30～39歳	100.0 45	48.9 22	20.0 9	22.2 10	0.0 0	6.7 3	2.2 1	68.9 31	6.7 3
	40～49歳	100.0 54	38.9 21	24.1 13	18.5 10	3.7 2	11.1 6	3.7 2	63.0 34	14.8 8
	50～59歳	100.0 74	31.1 23	27.0 20	25.7 19	4.1 3	9.5 7	2.7 2	58.1 43	13.6 10
	60～69歳	100.0 79	19.0 15	26.6 21	36.7 29	10.1 8	7.6 6	0.0 0	45.6 36	17.7 14
	70歳以上	100.0 59	8.5 5	18.6 11	39.0 23	22.0 13	11.9 7	0.0 0	27.1 16	33.9 20
	不明・無回答	100.0 23	30.4 7	21.7 5	17.4 4	4.3 1	8.7 2	17.4 4	52.1 12	13.0 3

＊「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計
＊「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計



年齢層が高くなるほど「良いことだと思う」の割合は低くなり、「どちらともいえない」や「良いことだと思わない」の割合が高くなる傾向がみられる。つまり、若年層ほど同性婚に肯定的で、年齢が上がるにつれて否定的な傾向が強まるという、世代間のギャップが顕著である。町民全体としては、特に若年層を中心に、同性婚への理解が進んできていると考えられる。

この結果からは、日本社会に長く根付いてきた「男らしさ・女らしさ」を求める“らしさの時代”から、性の違いや自分の性認識を尊重する“個の時代”への価値観の変化に、特に高年層が十分に対応しきれていない状況が読み取れる。こうした意識の差を縮めていくためには、「人権とは、個人の尊厳を尊重することである」という原点に立ち返り、多様な生き方を互いに認め合う社会づくりを進めることが求められる。

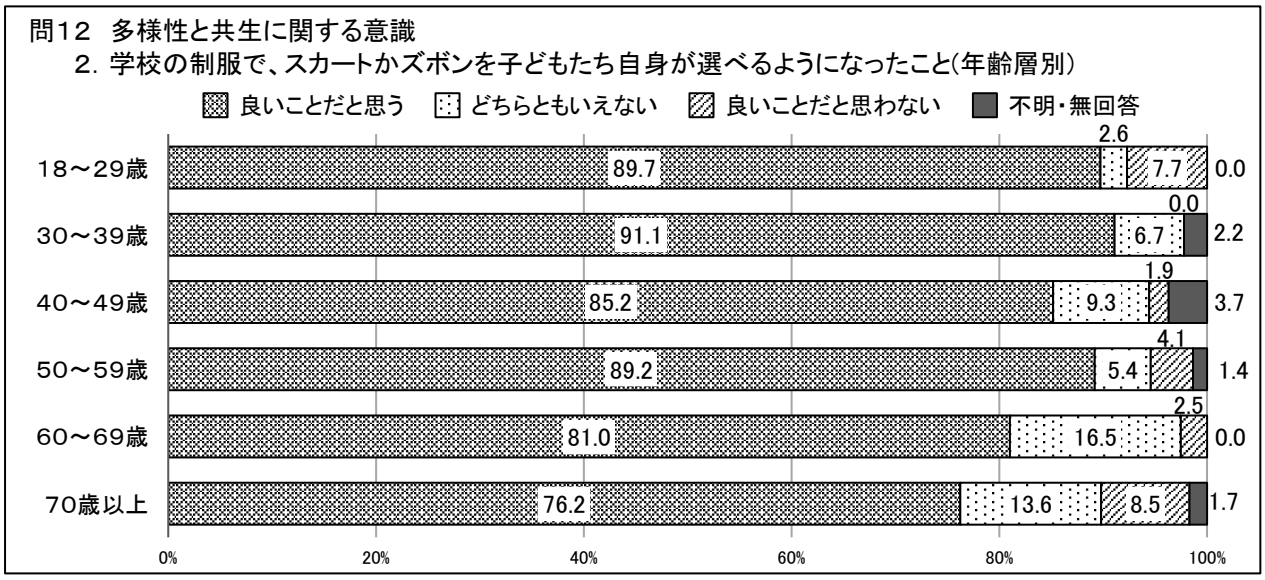
２．学校の制服で、スカートかズボンを子どもたち自身が選べるようになったこと

２）年齢層別

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問12		2. 学校の制服で、スカートかズボンを子どもたち自身が選べるようになったこと							良いことだと思う	良いことだと思わない
		回答数	良いことだと思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまり良いことだとは思わない	良いことだと思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	67.8 253	16.4 61	9.4 35	3.2 12	0.8 3	2.4 9	84.2 314	4.0 15
年齢	18～29歳	100.0 39	71.8 28	17.9 7	2.6 1	5.1 2	2.6 1	0.0 0	89.7 35	7.7 3
	30～39歳	100.0 45	71.1 32	20.0 9	6.7 3	0.0 0	0.0 0	2.2 1	91.1 41	0.0 0
	40～49歳	100.0 54	70.4 38	14.8 8	9.3 5	0.0 0	1.9 1	3.7 2	85.2 46	1.9 1
	50～59歳	100.0 74	71.6 53	17.6 13	5.4 4	2.7 2	1.4 1	1.4 1	89.2 66	4.1 3
	60～69歳	100.0 79	69.6 55	11.4 9	16.5 13	2.5 2	0.0 0	0.0 0	81.0 64	2.5 2
	70歳以上	100.0 59	54.2 32	22.0 13	13.6 8	8.5 5	0.0 0	1.7 1	76.2 45	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	65.2 15	8.7 2	4.3 1	4.3 1	0.0 0	17.4 4	73.9 17	4.3 1

＊「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計
＊「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計



すべての年齢層で「良いことだと思う」は76.2%～91.1%と、7割～9割を占めている。一方で、「良いことだと思わない」は年齢が高くなるほどがやや増加し、「どちらともいえない」も同様の傾向がみられる。こうした差は、各年齢層が育ってきた時代の価値観や文化的背景、ジェンダーに対する意識の違いによって生じていると考えられる。

近年では、服装に「男らしさ」「女らしさ」といった固定的なイメージを求めるのではなく、個々の自己表現としての服装を尊重する意識が広がってきており、特に若年層で強く支持されていることがうかがえる。

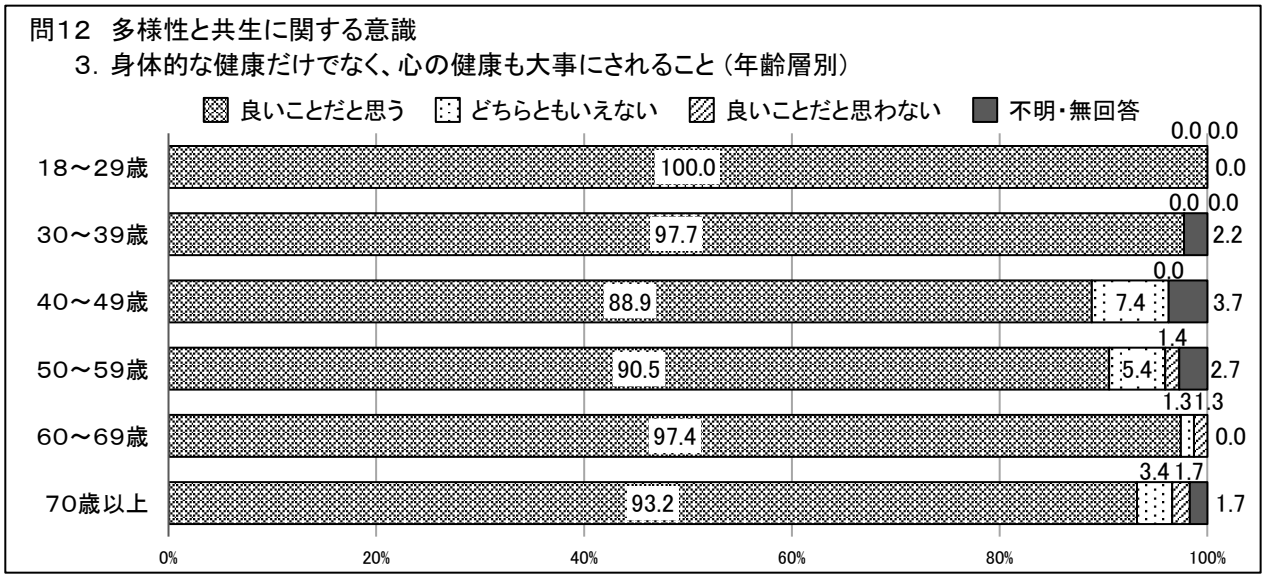
３．身体的な健康だけでなく、心の健康も大事にされること

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問12		3. 身体的な健康だけでなく、心の健康も大事にされること							良いことだと思う	良いことだと思わない
		回答数	良いことだと思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまり良いことだとは思わない	良いことだと思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	79.1 295	14.2 53	2.9 11	0.5 2	0.5 2	2.7 10	93.3 348	1.0 4
年齢	18～29歳	100.0 39	84.6 33	15.4 6	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 39	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	84.4 38	13.3 6	0.0 0	0.0 0	0.0 0	2.2 1	97.7 44	0.0 0
	40～49歳	100.0 54	70.4 38	18.5 10	7.4 4	0.0 0	0.0 0	3.7 2	88.9 48	0.0 0
	50～59歳	100.0 74	79.7 59	10.8 8	5.4 4	1.4 1	0.0 0	2.7 2	90.5 67	1.4 1
	60～69歳	100.0 79	87.3 69	10.1 8	1.3 1	0.0 0	1.3 1	0.0 0	97.4 77	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	74.6 44	18.6 11	3.4 2	1.7 1	0.0 0	1.7 1	93.2 55	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	60.9 14	17.4 4	0.0 0	0.0 0	4.3 1	17.4 4	78.3 18	4.3 1

＊「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計
＊「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計



すべての年齢層で「良いことだと思う」は88.9%～100.0%に達し、9割前後から10割と非常に高い。身体の健康だけでなく、心の健康を大切にするという考え方が、幅広く支持されていることがわかる。

この結果は、健康についての考え方に「心の健康」を重視する視点が、社会全体で共有されつつあることを示している。

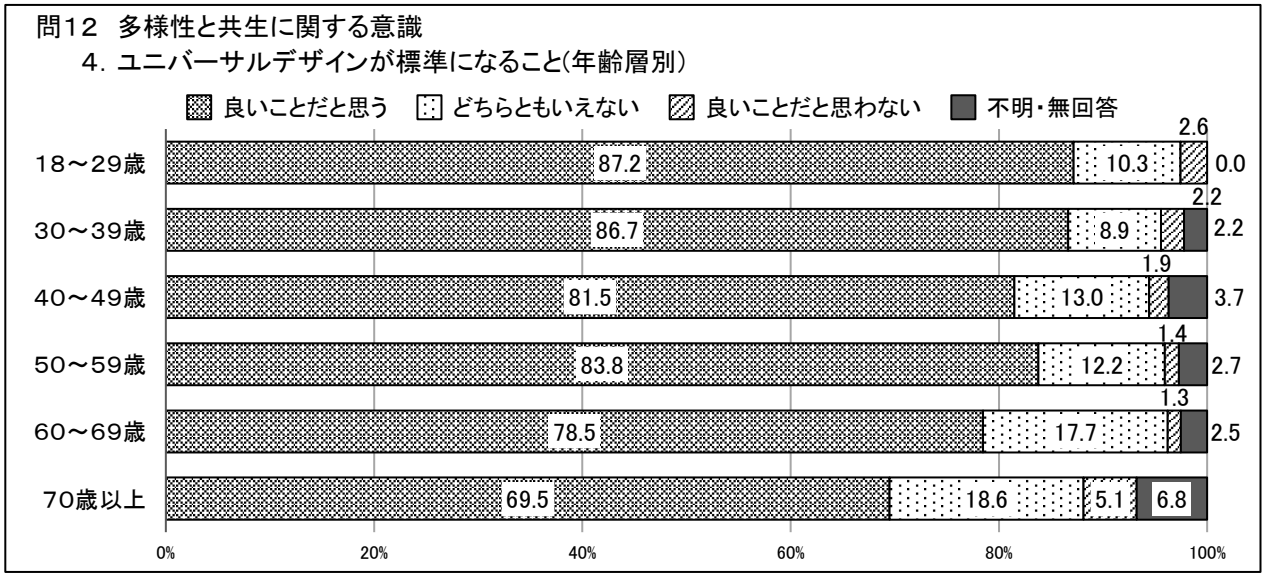
４．ユニバーサルデザインが標準になること

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問12		4. ユニバーサルデザインが標準になること							良いことだと思う	良いことだと思わない
		回答数	良いことだと思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまり良いことだとは思わない	良いことだと思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	61.7 230	18.0 67	13.7 51	1.9 7	0.8 3	4.0 15	79.7 297	2.7 10
年齢	18～29歳	100.0 39	64.1 25	23.1 9	10.3 4	0.0 0	2.6 1	0.0 0	87.2 34	2.6 1
	30～39歳	100.0 45	75.6 34	11.1 5	8.9 4	0.0 0	2.2 1	2.2 1	86.7 39	2.2 1
	40～49歳	100.0 54	63.0 34	18.5 10	13.0 7	1.9 1	0.0 0	3.7 2	81.5 44	1.9 1
	50～59歳	100.0 74	73.0 54	10.8 8	12.2 9	1.4 1	0.0 0	2.7 2	83.8 62	1.4 1
	60～69歳	100.0 79	59.5 47	19.0 15	17.7 14	1.3 1	0.0 0	2.5 2	78.5 62	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	39.0 23	30.5 18	18.6 11	5.1 3	0.0 0	6.8 4	69.5 41	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	56.5 13	8.7 2	8.7 2	4.3 1	4.3 1	17.4 4	65.2 15	8.6 2

＊「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計
＊「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計



「良いことだと思う」は、「18～29 歳」で 87.2%、「30～39 歳」で 86.7%、「40～49 歳」で 81.5%、「50～59 歳」で 83.8%といずれも 8 割を超えている。一方、「60～69 歳」は 78.5%、「70 歳以上」は 69.5%で、年齢が高くなるほど低下する傾向がみられる。また、「どちらともいえない」は、「60～69 歳」で 17.7%、「70 歳以上」で 18.6%、「良いことだと思わない」は「70 歳以上」で 5.1%と、相対的に高い数値となっている。

これらの結果は、高年層ではユニバーサルデザインに関する情報に触れる機会が比較的少ないことが影響しているのではないかと思われる。

一方、年齢層全体の傾向をみると、これまで「一定の身体機能をもつ多数派」を基準に社会環境を設計してきた時代から、「すべての人の身体機能に対応した社会環境」を目指す、いわゆるユニバーサルデザインの考え方が社会に広がりつつあることを示しているといえる。

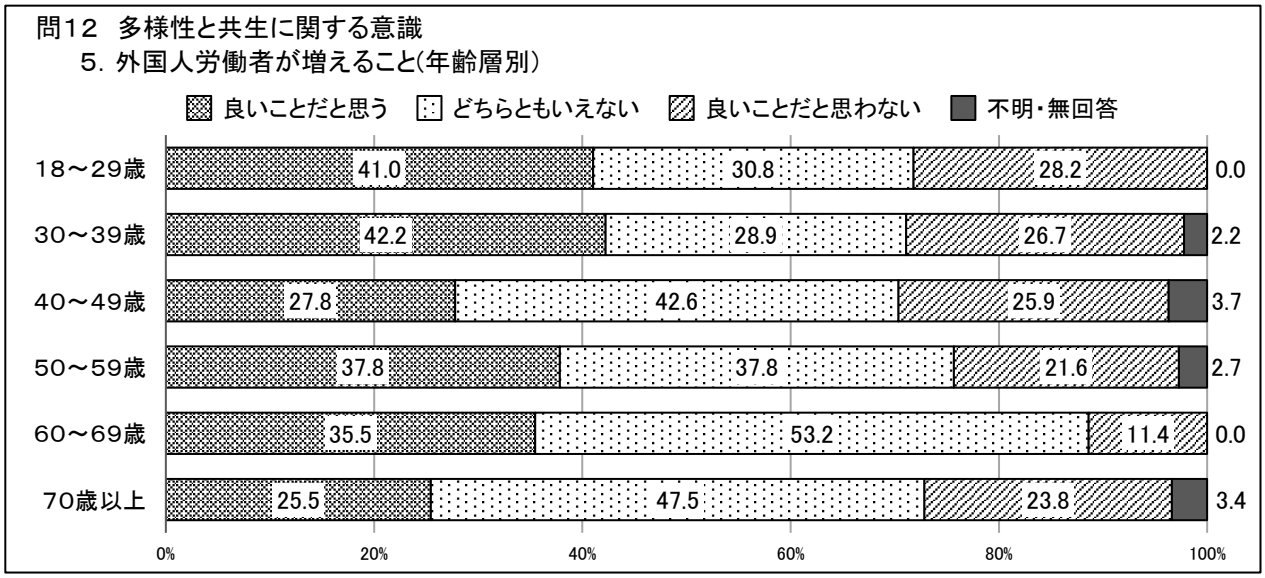
５．外国人労働者が増えること

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問12		5. 外国人労働者が増えること							良いことだと思う	良いことだと思わない
		回答数	良いことだと思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまり良いことだとは思わない	良いことだと思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	18.2 68	16.9 63	40.5 151	12.3 46	9.1 34	2.9 11	35.1 131	21.4 80
年齢	18～29歳	100.0 39	20.5 8	20.5 8	30.8 12	20.5 8	7.7 3	0.0 0	41.0 16	28.2 11
	30～39歳	100.0 45	24.4 11	17.8 8	28.9 13	11.1 5	15.6 7	2.2 1	42.2 19	26.7 12
	40～49歳	100.0 54	9.3 5	18.5 10	42.6 23	14.8 8	11.1 6	3.7 2	27.8 15	25.9 14
	50～59歳	100.0 74	24.3 18	13.5 10	37.8 28	13.5 10	8.1 6	2.7 2	37.8 28	21.6 16
	60～69歳	100.0 79	16.5 13	19.0 15	53.2 42	8.9 7	2.5 2	0.0 0	35.5 28	11.4 9
	70歳以上	100.0 59	13.6 8	11.9 7	47.5 28	13.6 8	10.2 6	3.4 2	25.5 15	23.8 14
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	21.7 5	21.7 5	0.0 0	17.4 4	17.4 4	43.4 10	17.4 4

*「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計
*「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計



「39 歳以下」では、「良いことだと思う」が 41.0%～42.2%で 4 割、「どちらともいえない」が 28.9%～30.8%で 3 割前後、「良いことだと思わない」が 26.7%～28.2%で 3 割前後となっている。一方、「40 歳以上」では、「良いことだと思う」が 25.5%～37.8%で 2 割～3 割強、「どちらともいえない」が 37.8%～53.2%で 3 割～5 割、「良いことだと思わない」が 11.4%～25.9%で 1 割～2 割強となっている。特に「60～69 歳」では「良いことだと思わない」は 11.4%と比較的低い一方で、「どちらともいえない」が 53.2%と過半数を超えている。

このように、5 割強を占める「どちらともいえない」は、外国人労働者に関する情報に触れる機会が限られていることや、日常生活や職場で実際に外国人労働者と交流する機会が少ないことを反映している可能性が考えられる。

３－３　差別や人権侵害についての考え

問 13　あなたは、次のようなことがらについて差別や人権侵害だと思いますか。

１）全体①

全体②（３分類）

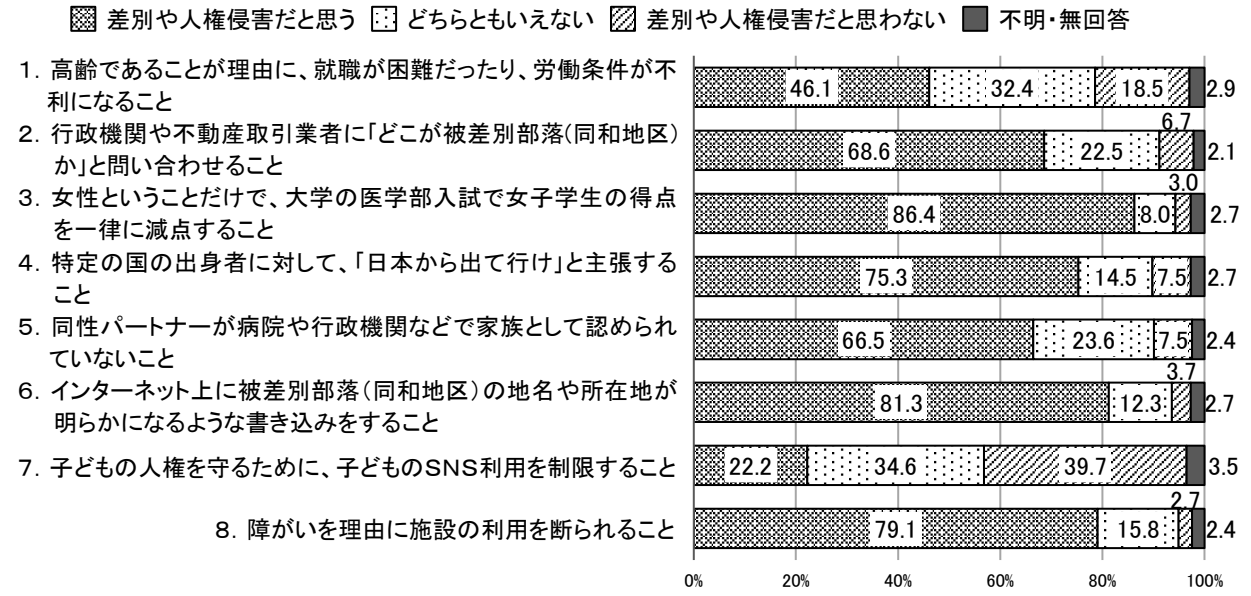
＊「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「どちらともいえない」
＊「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問13		差別や人権侵害についての考え								
		回答数	差別や人権侵害だと思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答	差別や人権侵害だと思う	差別や人権侵害だと思わない
全体	1. 高齢であることが理由に、就職が困難だったり、労働条件が不利になること	100.0	13.9	32.2	32.4	10.2	8.3	2.9	46.1	18.5
		373	52	120	121	38	31	11	172	69
	2. 行政機関や不動産取引業者に「どこが被差別部落（同和地区）か」と問い合わせること	100.0	46.9	21.7	22.5	2.9	3.8	2.1	68.6	6.7
		373	175	81	84	11	14	8	256	25
	3. 女性ということだけで、大学の医学部入試で女子学生の得点を一律に減点すること	100.0	73.5	12.9	8.0	1.9	1.1	2.7	86.4	3.0
		373	274	48	30	7	4	10	322	11
	4. 特定の国の出身者に対して、「日本から出て行け」と主張すること	100.0	59.5	15.8	14.5	4.3	3.2	2.7	75.3	7.5
		373	222	59	54	16	12	10	281	28
	5. 同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められていないこと	100.0	38.3	28.2	23.6	4.0	3.5	2.4	66.5	7.5
		373	143	105	88	15	13	9	248	28
	6. インターネット上に被差別部落（同和地区）の地名や所在地が明らかになるような書き込みをすること	100.0	62.5	18.8	12.3	2.1	1.6	2.7	81.3	3.7
		373	233	70	46	8	6	10	303	14
	7. 子どもの人権を守るために、子どものSNS利用を制限すること	100.0	5.6	16.6	34.6	16.4	23.3	3.5	22.2	39.7
		373	21	62	129	61	87	13	83	148
	8. 障がいを理由に施設の利用を断られること	100.0	58.2	20.9	15.8	1.6	1.1	2.4	79.1	2.7
		373	217	78	59	6	4	9	295	10

＊「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計

問13　差別や人権侵害についての考え(全体②)



「何が差別や人権侵害になるのか」を明確に定義しておかなければ、判断が時代の空気や個人の感情に左右され、誤った結論に至る可能性がある。今回の分析では、特に「属性による特徴を均一化することが誤った判断を生む」という視点に立ち、回答傾向を考察した。

例えば、性別による属性については、「男性はこうあるべきだ、女性はこうあるべきだ」といった固定化された見方ではなく、「人は個人として特性が異なる」という前提で考える必要がある。

このような視点から回答結果を見ると、いくつかの点が明らかになる。

まず、「高齢者の就職問題」では、「高齢者は身体能力が劣る」という前提が差別の根拠になりやすい。高齢という属性を一律に扱うことで個人差が見えにくくなり、就業機会を不当に制限する行為につながる。

「性差別の問題」については「女性は医師に向いていない」という固定概念をもとに医学部で女子学生の試験点数を操作していた事例が示すように、属性を理由に待遇を変える行為は、明確に差別であり人権侵害である。

「同性パートナー」の問題でも、「結婚は異性同士でするものだ」という前提が制度やサービスの利用場面に持ち込まれ、人権侵害や差別を生む結果となる。

「部落差別問題」についても同様で、出自といった外的要件を理由に個人を判断する行為は、人権侵害や差別行為といえる。

一方で、「高齢者の就職」や「子どもの SNS の利用制限」の問題については意見が分かれており、個々の状況や価値観によって判断が大きく揺れている。

総合的にみると、歴史的背景を持つ領域（性差別、部落差別、民族差別など）では「差別・人権侵害である」という認識が高い。これに対し、社会の価値観が変わりつつあり、固定観念の見直しが進んでいる領域（LGBTQ、高齢者に対する見方など）では、受け止め方に個人差が大きく、意見が分かれやすい。また、子どもの SNS の利用制限のように「権利」か「安全」が対立する項目は、判断が分かれる傾向が強い。さらに、「障がい者の問題」は「歴史的背景に根ざす差別」と障害者差別解消法に基づく合理的配慮や共生社会の理念が浸透する中で「価値観の転換が進む領域」の両方を併せ持ち、「差別・人権侵害である」の意識は高い。

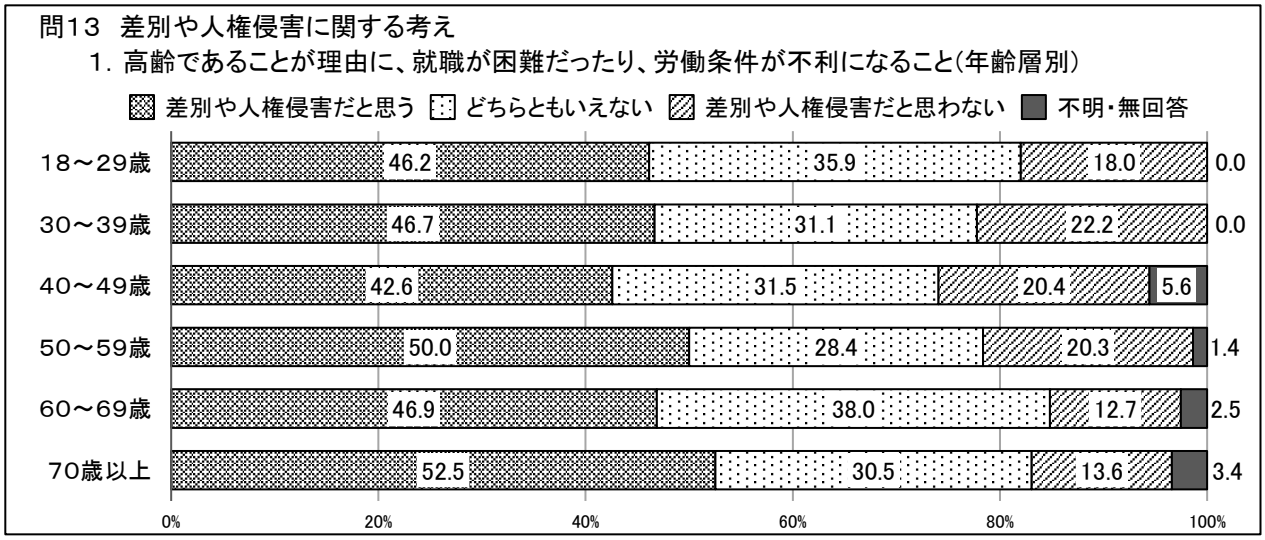
１．高齢であることが理由に、就職が困難だったり、労働条件が不利になること

２）年齢層別

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問13		1. 高齢であることが理由に、就職が困難だったり、労働条件が不利になること							差別や人権侵害だと思う	差別や人権侵害だと思わない
		回答数	差別や人権侵害だと思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	13.9 52	32.2 120	32.4 121	10.2 38	8.3 31	2.9 11	46.1 172	18.5 69
年齢	18～29歳	100.0 39	7.7 3	38.5 15	35.9 14	10.3 4	7.7 3	0.0 0	46.2 18	18.0 7
	30～39歳	100.0 45	15.6 7	31.1 14	31.1 14	11.1 5	11.1 5	0.0 0	46.7 21	22.2 10
	40～49歳	100.0 54	11.1 6	31.5 17	31.5 17	13.0 7	7.4 4	5.6 3	42.6 23	20.4 11
	50～59歳	100.0 74	16.2 12	33.8 25	28.4 21	12.2 9	8.1 6	1.4 1	50.0 37	20.3 15
	60～69歳	100.0 79	12.7 10	34.2 27	38.0 30	8.9 7	3.8 3	2.5 2	46.9 37	12.7 10
	70歳以上	100.0 59	20.3 12	32.2 19	30.5 18	5.1 3	8.5 5	3.4 2	52.5 31	13.6 8
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	13.0 3	30.4 7	13.0 3	21.7 5	13.0 3	21.7 5	34.7 8

＊「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



どの年齢層でも「差別や人権侵害だと思う」と回答した割合は 42.6%～52.5%と 4～5 割台を占めており、幅広い年齢層が「差別や人権侵害」と認識していることがわかる。特に「70 歳以上」では、52.5%と最も高い割合を示している。

一方で、「どちらともいえない」が 28.4%～38.0%と比較的高く、「差別や人権侵害だと思わない」も 12.7%～22.2%と一定数存在している。

年齢層による大きな違いはみられず、ほぼ同様の傾向を示しているといえる。

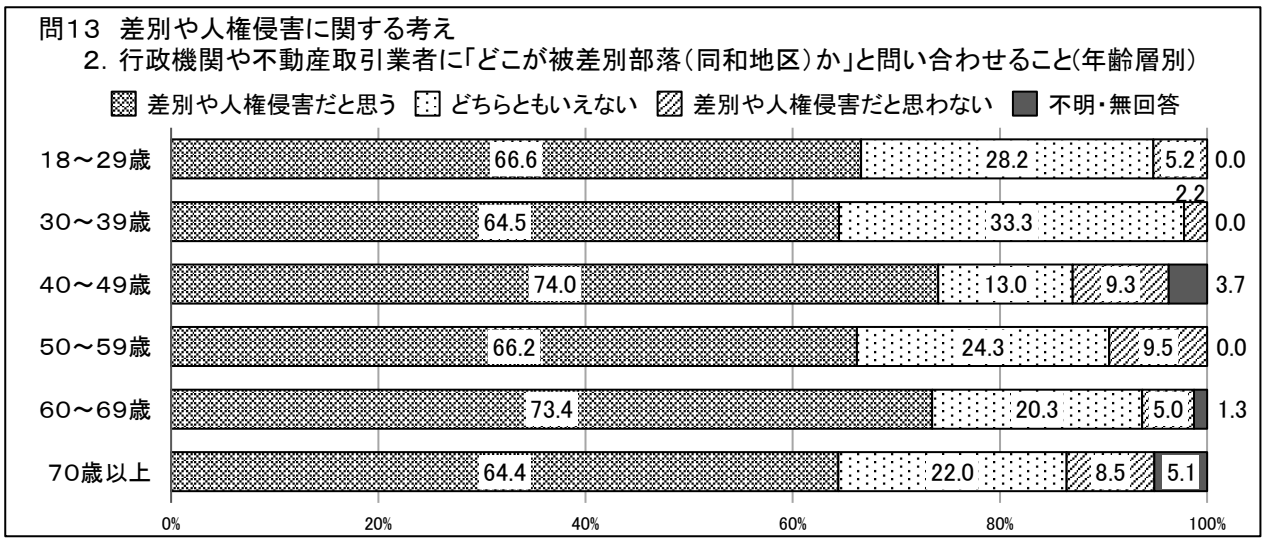
２.行政機関や不動産取引業者に「どこが被差別部落（同和地区）か」と問い合わせること

２）年齢層別

上段:割合（%） 下段:回答数（人）

問13		2. 行政機関や不動産取引業者に「どこが被差別部落（同和地区）か」と問い合わせること							差別や人権侵害だと思う	差別や人権侵害だと思わない
		回答数	差別や人権侵害だと思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答		
全体		100.0 373	46.9 175	21.7 81	22.5 84	2.9 11	3.8 14	2.1 8	68.6 256	6.7 25
年齢	18～29歳	100.0 39	41.0 16	25.6 10	28.2 11	2.6 1	2.6 1	0.0 0	66.6 26	5.2 2
	30～39歳	100.0 45	35.6 16	28.9 13	33.3 15	0.0 0	2.2 1	0.0 0	64.5 29	2.2 1
	40～49歳	100.0 54	48.1 26	25.9 14	13.0 7	5.6 3	3.7 2	3.7 2	74.0 40	9.3 5
	50～59歳	100.0 74	43.2 32	23.0 17	24.3 18	5.4 4	4.1 3	0.0 0	66.2 49	9.5 7
	60～69歳	100.0 79	55.7 44	17.7 14	20.3 16	2.5 2	2.5 2	1.3 1	73.4 58	5.0 4
	70歳以上	100.0 59	45.8 27	18.6 11	22.0 13	1.7 1	6.8 4	5.1 3	64.4 38	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	60.9 14	8.7 2	17.4 4	0.0 0	4.3 1	8.7 2	69.6 16	4.3 1

＊「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、「40～49 歳」が 74.0%と最も高く、次いで「60～69 歳」が 73.4%と、いずれも高い割合を示している。最も低い「70 歳以上」でも 64.4%と過半数を大きく上回っており、どの年齢層においても、被差別部落への問い合わせを「差別である」と認識している傾向がみられる。

一方、「差別や人権侵害と思わない」は、「40～49 歳」（9.3%）、「50～59 歳」（9.5%）、「70 歳以上」（8.5%）で、いずれも 1 割弱存在している。

また、「40～49 歳」を除く年齢層では、「どちらともいえない」と「差別や人権侵害だと思わない」を合わせると 3 割前後を占めており、判断が定まっていない層や、差別性の認識に至っていない層が一定数存在していることがうかがえる。

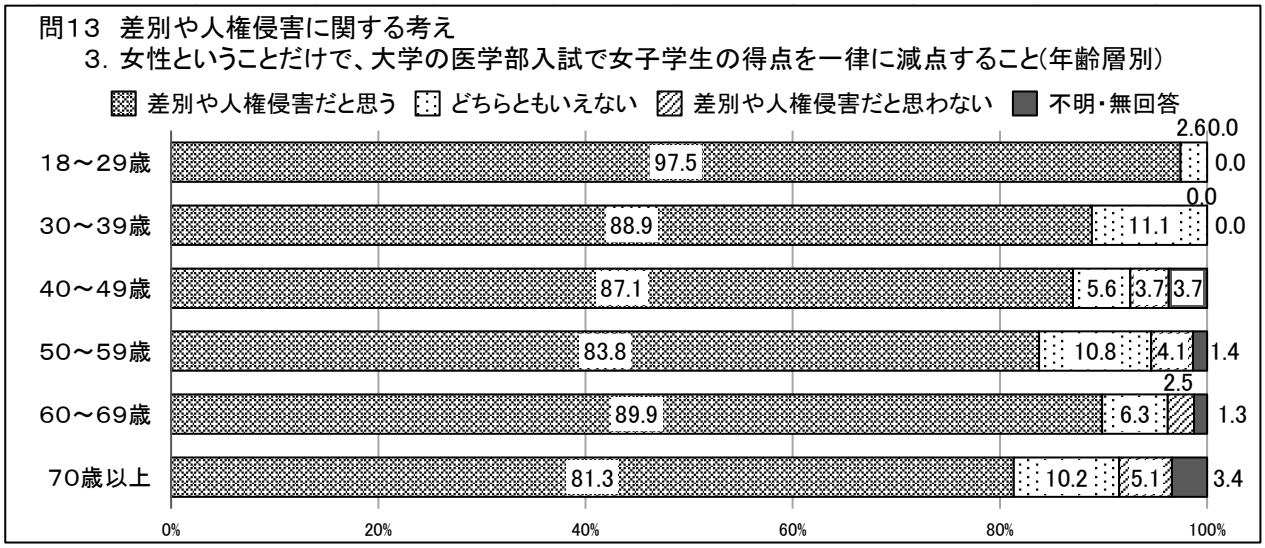
３．女性ということだけで、大学の医学部入試で女子学生の得点を一律に減点すること

２）年齢層別

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問13		3. 女性ということだけで、大学の医学部入試で女子学生の得点を一律に減点すること								
		回答数	差別や人権侵害だと思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答	差別や人権侵害だと思う	差別や人権侵害だと思わない
全　体		100.0 373	73.5 274	12.9 48	8.0 30	1.9 7	1.1 4	2.7 10	86.4 322	3.0 11
年齢	18～29歳	100.0 39	82.1 32	15.4 6	2.6 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	97.5 38	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	73.3 33	15.6 7	11.1 5	0.0 0	0.0 0	0.0 0	88.9 40	0.0 0
	40～49歳	100.0 54	70.4 38	16.7 9	5.6 3	3.7 2	0.0 0	3.7 2	87.1 47	3.7 2
	50～59歳	100.0 74	79.7 59	4.1 3	10.8 8	2.7 2	1.4 1	1.4 1	83.8 62	4.1 3
	60～69歳	100.0 79	77.2 61	12.7 10	6.3 5	2.5 2	0.0 0	1.3 1	89.9 71	2.5 2
	70歳以上	100.0 59	62.7 37	18.6 11	10.2 6	1.7 1	3.4 2	3.4 2	81.3 48	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	60.9 14	8.7 2	8.7 2	0.0 0	4.3 1	17.4 4	69.6 16	4.3 1

＊「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、「18～29 歳」が 97.5%と最も高く、次いで「30～39 歳」が 88.9%となっている。最も低い「70 歳以上」でも 81.3%と非常に高い割合を示しており、この問題については、社会的にも大きく報道されたこともあり、年齢層に関係なく「差別・人権侵害」であると認識されていることがわかる。

一方、「差別や人権侵害と思わない」は、0.0%～5.1%と極めて少ない。しかし、「どちらともいえない」と合わせると、「40～49 歳」で 9.3%、「50～59 歳」で 14.9%、「70 歳以上」で 15.3%となっており、問題の背景や差別構造を十分に理解できていない層が一定数存在していることもうかがえる。

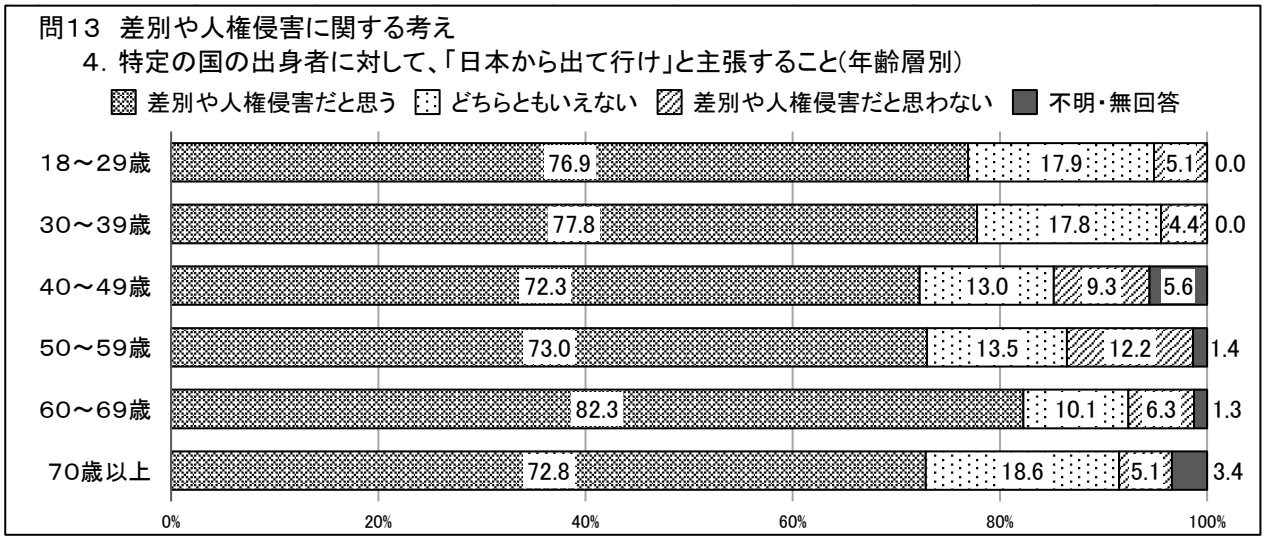
４．特定の国の出身者に対して、「日本から出て行け」と主張すること

２）年齢層別

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問13		4. 特定の国の出身者に対して、「日本から出て行け」と主張すること								
		回答数	差別や人権侵害だと思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答	差別や人権侵害だと思う	差別や人権侵害だと思わない
全　体		100.0 373	59.5 222	15.8 59	14.5 54	4.3 16	3.2 12	2.7 10	75.3 281	7.5 28
年齢	18～29歳	100.0 39	48.7 19	28.2 11	17.9 7	5.1 2	0.0 0	0.0 0	76.9 30	5.1 2
	30～39歳	100.0 45	57.8 26	20.0 9	17.8 8	2.2 1	2.2 1	0.0 0	77.8 35	4.4 2
	40～49歳	100.0 54	55.6 30	16.7 9	13.0 7	1.9 1	7.4 4	5.6 3	72.3 39	9.3 5
	50～59歳	100.0 74	63.5 47	9.5 7	13.5 10	5.4 4	6.8 5	1.4 1	73.0 54	12.2 9
	60～69歳	100.0 79	70.9 56	11.4 9	10.1 8	6.3 5	0.0 0	1.3 1	82.3 65	6.3 5
	70歳以上	100.0 59	55.9 33	16.9 10	18.6 11	3.4 2	1.7 1	3.4 2	72.8 43	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	47.8 11	17.4 4	13.0 3	4.3 1	4.3 1	13.0 3	65.2 15	8.6 2

＊「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、「60～69 歳」が 82.3%と最も高く、若年層でも「18～29 歳」で 76.9%、「30～39 歳」で 77.8%と 7 割強を占めている。最も低い「70 歳以上」でも 72.8%となっており、いずれの年齢層においても、特定の国の出身者に対して「日本から出て行け」と主張する行為（いわゆるヘイトスピーチ）が、歴史的背景や国際的な人権基準からみても重大な差別であるという理解が浸透していることがうかがえる。

一方、「どちらともいえない」は「18～29 歳」（17.9%）、「30～39 歳」（17.8%）、「70 歳以上」（18.6%）でいずれも 1 割強を占め、「差別や人権侵害だと思わない」と合わせると、約 2 割が判断に迷ったり、否定的に考えている層であることがうかがえる。

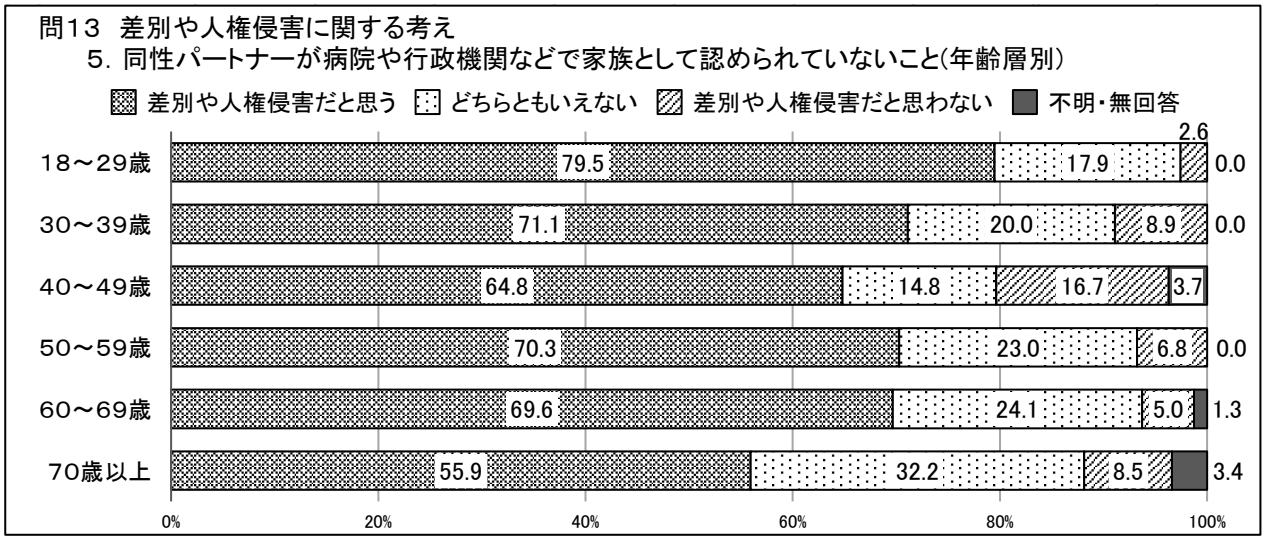
５．同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められていないこと

２）年齢層別

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問13		5. 同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められていないこと								
		回答数	差別や人権侵害だと思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答	差別や人権侵害だと思う	差別や人権侵害だと思わない
全　体		100.0 373	38.3 143	28.2 105	23.6 88	4.0 15	3.5 13	2.4 9	66.5 248	7.5 28
年齢	18～29歳	100.0 39	41.0 16	38.5 15	17.9 7	0.0 0	2.6 1	0.0 0	79.5 31	2.6 1
	30～39歳	100.0 45	46.7 21	24.4 11	20.0 9	6.7 3	2.2 1	0.0 0	71.1 32	8.9 4
	40～49歳	100.0 54	37.0 20	27.8 15	14.8 8	9.3 5	7.4 4	3.7 2	64.8 35	16.7 9
	50～59歳	100.0 74	41.9 31	28.4 21	23.0 17	2.7 2	4.1 3	0.0 0	70.3 52	6.8 5
	60～69歳	100.0 79	43.0 34	26.6 21	24.1 19	2.5 2	2.5 2	1.3 1	69.6 55	5.0 4
	70歳以上	100.0 59	25.4 15	30.5 18	32.2 19	5.1 3	3.4 2	3.4 2	55.9 33	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	17.4 4	39.1 9	0.0 0	0.0 0	17.4 4	43.5 10	0.0 0

＊「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、「18～29 歳」で 79.5%、「30～39 歳」で 71.1%、「50～59 歳」で 70.3%と、若年層を中心に 7 割を超えている。さらに「60～69 歳」は 69.6%、「40～49 歳」は 64.8%と 6 割強、最も低い「70 歳以上」でも 55.9%と 5 割を上回っている。特に若年層ほど割合が高く、SNS や学校教育を通じて LGBTQ に関する情報や価値観に触れる機会が多いことが背景にあると考えられる。

一方で、「差別や人権侵害だと思わない」は「40～49 歳」で 16.7%、「30～39 歳」で 8.9%、「70 歳以上」で 8.5%と、否定的な意見も一定数みられる。また、「どちらともいえない」は「70 歳以上」で 32.2%、「60～69 歳」で 24.1%、「50～59 歳」で 23.0%、「30～39 歳」で 20.0%と、2 割～3 割を占めており、特に「50 歳以上」では判断を保留する傾向がうかがえる。

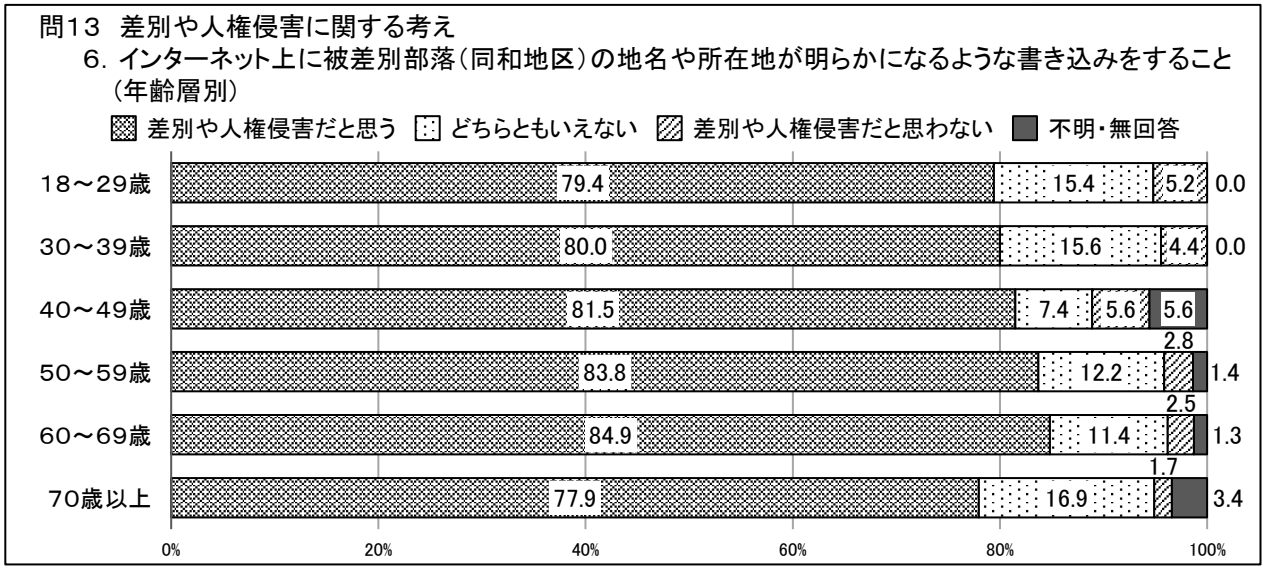
６．インターネット上に被差別部落（同和地区）の地名や所在地が明らかになるような書き込みをすること

２）年齢層別

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問13		6. インターネット上に被差別部落（同和地区）の地名や所在地が明らかになるような書き込みをすること								
		回答数	差別や人権侵害だと思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答	差別や人権侵害だと思う	差別や人権侵害だと思わない
全　体		100.0 373	62.5 233	18.8 70	12.3 46	2.1 8	1.6 6	2.7 10	81.3 303	3.7 14
年齢	18～29歳	100.0 39	61.5 24	17.9 7	15.4 6	2.6 1	2.6 1	0.0 0	79.4 31	5.2 2
	30～39歳	100.0 45	57.8 26	22.2 10	15.6 7	4.4 2	0.0 0	0.0 0	80.0 36	4.4 2
	40～49歳	100.0 54	59.3 32	22.2 12	7.4 4	1.9 1	3.7 2	5.6 3	81.5 44	5.6 3
	50～59歳	100.0 74	62.2 46	21.6 16	12.2 9	1.4 1	1.4 1	1.4 1	83.8 62	2.8 2
	60～69歳	100.0 79	72.2 57	12.7 10	11.4 9	2.5 2	0.0 0	1.3 1	84.9 67	2.5 2
	70歳以上	100.0 59	55.9 33	22.0 13	16.9 10	0.0 0	1.7 1	3.4 2	77.9 46	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	65.2 15	8.7 2	4.3 1	4.3 1	4.3 1	13.0 3	73.9 17	8.6 2

＊「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、どの年齢層も 77.9%～84.9%と 8 割前後を占めている。特に「60～69 歳」は 84.9%で最も高く、次いで「50～59 歳」が 83.8%となっている。

一方、「どちらともいえない」と「差別や人権侵害だと思わない」を合わせた割合は、「18～29 歳」で 20.6%、「30～39 歳」で 20.0%、「70 歳以上」で 18.6%と、いずれの年齢層でも 2 割前後にのぼっている。

インターネット上に被差別部落の地名や所在を明らかにする行為は、部落差別の存在を前提としたものであり、差別をさらに助長する行為といえる。そのことを踏まえると、町民の約 2 割が「部落差別を容認している」と受け取れる状況にあるといえ、この現実を重く受け止める必要がある。

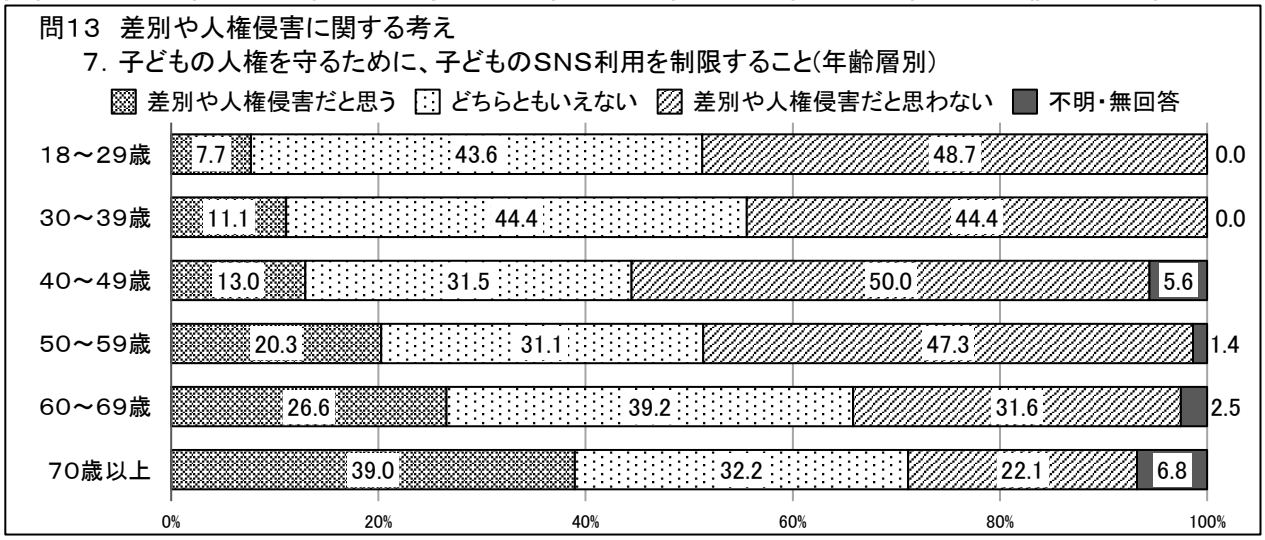
７．子どもの人権を守るために、子どものＳＮＳ利用を制限すること

２）年齢層別

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問13		7. 子どもの人権を守るために、子どものSNS利用を制限すること								
		回答数	差別や人権侵害だと思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答	差別や人権侵害だと思う	差別や人権侵害だと思わない
全　体		100.0 373	5.6 21	16.6 62	34.6 129	16.4 61	23.3 87	3.5 13	22.2 83	39.7 148
年齢	18～29歳	100.0 39	0.0 0	7.7 3	43.6 17	17.9 7	30.8 12	0.0 0	7.7 3	48.7 19
	30～39歳	100.0 45	0.0 0	11.1 5	44.4 20	20.0 9	24.4 11	0.0 0	11.1 5	44.4 20
	40～49歳	100.0 54	3.7 2	9.3 5	31.5 17	22.2 12	27.8 15	5.6 3	13.0 7	50.0 27
	50～59歳	100.0 74	5.4 4	14.9 11	31.1 23	16.2 12	31.1 23	1.4 1	20.3 15	47.3 35
	60～69歳	100.0 79	8.9 7	17.7 14	39.2 31	13.9 11	17.7 14	2.5 2	26.6 21	31.6 25
	70歳以上	100.0 59	10.2 6	28.8 17	32.2 19	11.9 7	10.2 6	6.8 4	39.0 23	22.1 13
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	30.4 7	8.7 2	13.0 3	26.1 6	13.0 3	39.1 9	39.1 9

＊「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思わない」は、「40～49 歳」で 50.0%と最も高く、次いで「18～29 歳」で 48.7%、「50～59 歳」で 47.3%、「30～39 歳」で 44.4%と、いずれの年齢層でも 4 割を超えている。

一方、「差別や人権侵害だと思う」は、「70 歳以上」で 39.0%と最も高く、「60～69 歳」で 26.6%、「50～59 歳」で 20.3%と 2 割台で、高年層ほど「人権侵害」と捉える傾向が強いことがわかる。また、「どちらともいえない」は、「30～39 歳」で 44.4%、「18～29 歳」で 43.6%と 4 割台を示し、若年層や子育て世代で比較的高い割合となっている。

これらの結果から、SNS 利用制限に対する考え方は年齢層によって大きく異なることがわかる。

したがって、子どもであることを理由に SNS の利用を制限することが「子どもの人権」とどのように結びつくのかについては、年齢層による価値観や認識の違いを踏まえながら、人権教育・啓発を進めていく必要がある。

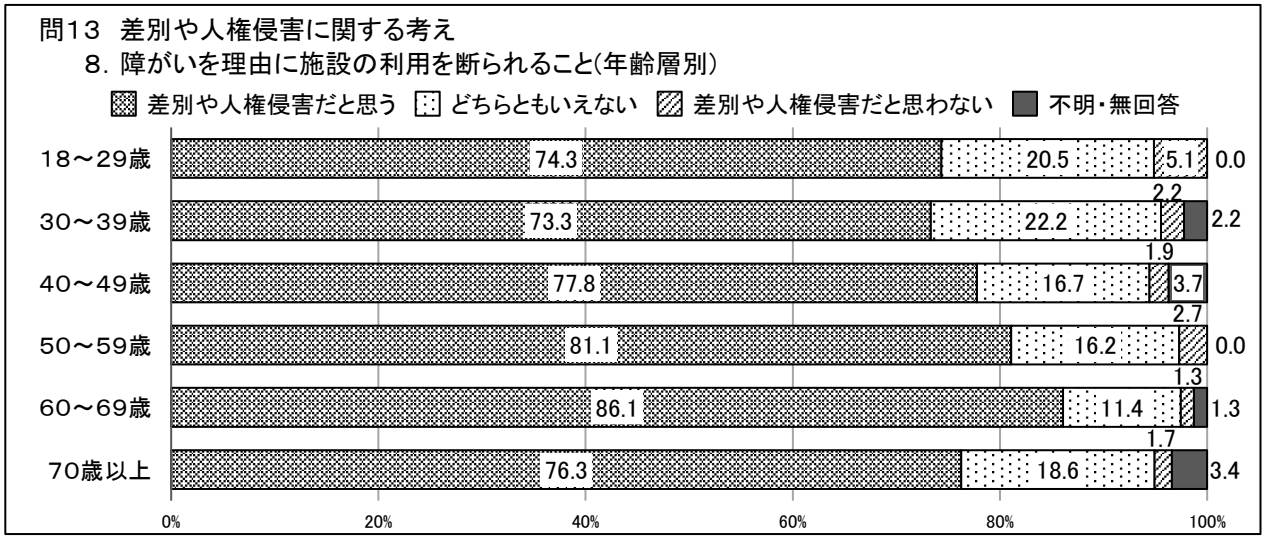
８．障がいを理由に施設の利用を断られること

２）年齢層別

上段：割合（%）　下段：回答数（人）

問13		8. 障がいを理由に施設の利用を断られること							差別や人権侵害だと思う	差別や人権侵害だと思わない
		回答数	差別や人権侵害だと思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	58.2 217	20.9 78	15.8 59	1.6 6	1.1 4	2.4 9	79.1 295	2.7 10
年齢	18～29歳	100.0 39	53.8 21	20.5 8	20.5 8	5.1 2	0.0 0	0.0 0	74.3 29	5.1 2
	30～39歳	100.0 45	51.1 23	22.2 10	22.2 10	2.2 1	0.0 0	2.2 1	73.3 33	2.2 1
	40～49歳	100.0 54	59.3 32	18.5 10	16.7 9	1.9 1	0.0 0	3.7 2	77.8 42	1.9 1
	50～59歳	100.0 74	52.7 39	28.4 21	16.2 12	0.0 0	2.7 2	0.0 0	81.1 60	2.7 2
	60～69歳	100.0 79	64.6 51	21.5 17	11.4 9	1.3 1	0.0 0	1.3 1	86.1 68	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	62.7 37	13.6 8	18.6 11	0.0 0	1.7 1	3.4 2	76.3 45	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	60.9 14	17.4 4	0.0 0	4.3 1	4.3 1	13.0 3	78.3 18	8.6 2

＊「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、すべての年齢層で７割を超えており、特に「60～69歳」で86.1%、「50～59歳」で81.1%と、いずれも８割以上と非常に高い割合を示している。一方、「差別や人権侵害だと思わない」は、すべての年齢層で1.3%～5.1%と非常に低い。

また、「39歳以下」では「どちらともいえない」が18～29歳で20.5%、30～39歳で22.2%と、２割程度を占めており、若年層に判断に迷う層が一定数存在していることがうかがえる。

これらの結果から、障がいを理由とした施設利用の拒否については、多くの町民が人権侵害であると認識している一方で、若年層ではその理解が十分に進んでいない可能性が示唆される。

３－４　身近な場面での人権に関する意識と行動

問 14　次のような場面に出会ったとき、あなた自身はどう行動すると思いますか。

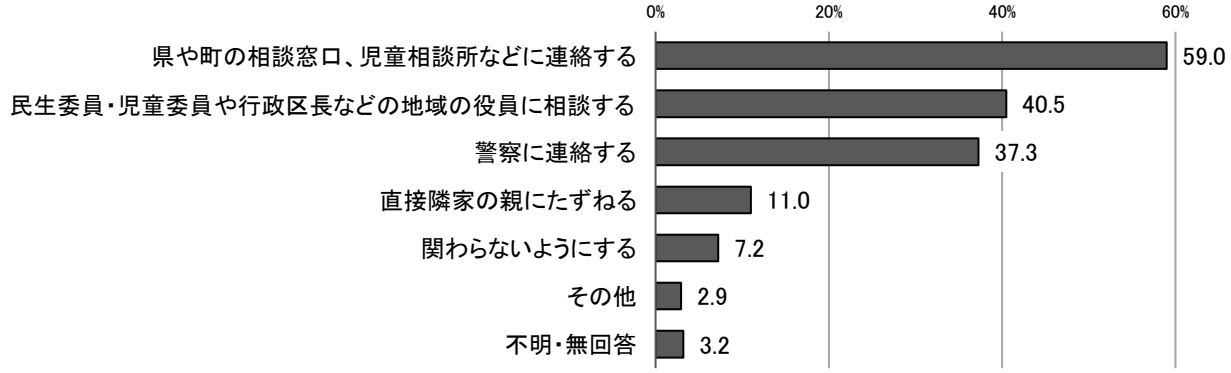
Ａ　隣家でしばしば子どもの泣き叫ぶ声と親の怒鳴り声が聞こえ、虐待が疑われる場合

１）全体及び年齢層別

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問14		Ａ 隣家でしばしば子どもの泣き叫ぶ声と親の怒鳴り声が聞こえ、虐待が疑われる場合							
		回答数	関わらないようにする	直接隣家の親にたずねる	県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する	警察に連絡する	民生委員・児童委員や行政区長などの地域の役員に相談する	その他	不明・無回答
全　体		100.0 373	7.2 27	11.0 41	59.0 220	37.3 139	40.5 151	2.9 11	3.2 12
年齢	18～29歳	100.0 39	12.8 5	2.6 1	66.7 26	46.2 18	25.6 10	7.7 3	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	11.1 5	6.7 3	68.9 31	26.7 12	24.4 11	6.7 3	0.0 0
	40～49歳	100.0 54	9.3 5	9.3 5	59.3 32	29.6 16	31.5 17	3.7 2	3.7 2
	50～59歳	100.0 74	6.8 5	8.1 6	63.5 47	43.2 32	37.8 28	2.7 2	1.4 1
	60～69歳	100.0 79	2.5 2	17.7 14	53.2 42	45.6 36	53.2 42	0.0 0	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	5.1 3	15.3 9	52.5 31	30.5 18	57.6 34	1.7 1	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	13.0 3	47.8 11	30.4 7	39.1 9	0.0 0	13.0 3

問14　身近な場面での人権に関する意識と行動
Ａ　隣家でしばしば子どもの泣き叫ぶ声と親の怒鳴り声が聞こえ、虐待が疑われる場合(全体)



問 14―A「隣家でしばしば子どもの泣き叫ぶ声と親の怒鳴り声が聞こえ、虐待が疑われる場合」について、人権問題解決の筋道である①当事者の意見を聞き、課題を知ること（気づく）→②自分の課題として受けとめること（受け止める）→③課題解決のために行動すること（行動する）の流れで整理すると、町民の意識と行動傾向について以下の点が明らかになった。（以降、問 14-B,C,D も同様に行う）

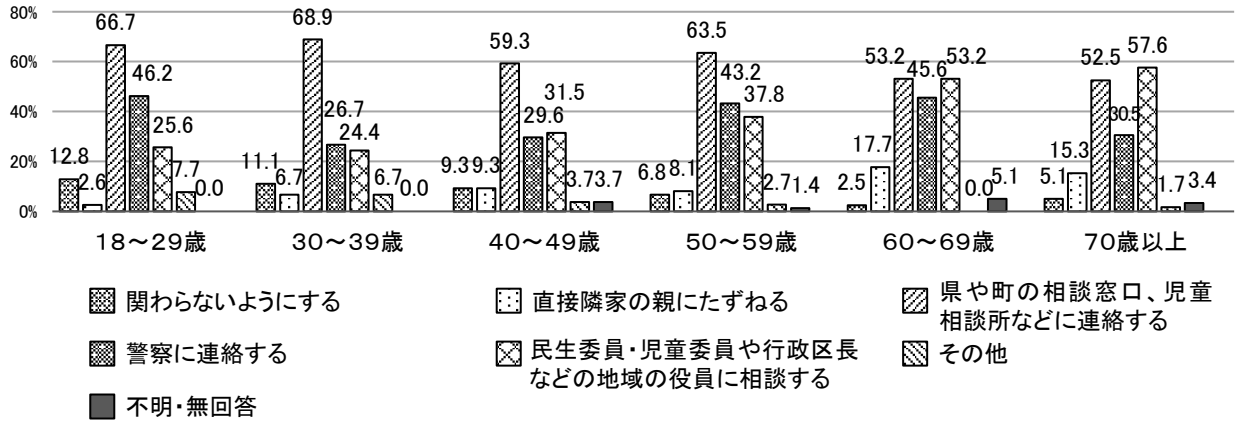
まず、①【（気づく）問題に気づく、他人事にしない姿勢】では、「関わらないようにする」が 7.2%と低く、町民の多くが虐待の可能性を無視せず、深刻な問題として認識していることがわかる。

次に、②【（受け止める）自分が動く必要性の認識】では、「直接隣家の親をたずねる」が 11.0%であり、一定数の町民は自分ごととして受け止めて、行動の必要性を感じていることが示されている。

さらに、③【(行動する) 公的機関・地域の力と共に問題解決】では、「県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する」が 59.0%で最も高く、過半数が公的機関や専門機関への相談という具体的な行動を選んでいる。また、「民生委員・児童委員や行政区長などの地域の役員に相談する」は 40.5%、「警察に連絡する」は 37.3%と高い割合を占め、公的機関と地域のネットワークの双方を活用しながら解決を図ろうとする姿勢がみられる。

以上の結果から、町民は虐待の疑いを見過ごさず、子どもの命と安全を守るために積極的に行動しようとする意識を持っていることがうかがえる。

問14　身近な場面での人権に関する意識と行動
A　隣家でしばしば子どもの泣き叫ぶ声と親の怒鳴り声が聞こえ、虐待が疑われる場合(年齢層別)



年齢層別にみると、まず、①【(気づく) 問題に気づく、他人事にしない姿勢】については、若年層 (18～29 歳・30～39 歳) では、「関わらないようにする」がそれぞれ 12.8%、11.1%と 1 割前後で、他の年齢層に比べやや高い。一方、中年層 (40～49 歳・50～59 歳) は、9.3%、6.8%と若年層よりやや低く、高年層 (60～69 歳・70 歳以上) は、2.5%、5.1%と最も低い。年齢が上がるにつれて「無関心ではいられない」という意識が強まっていることがうかがえる。

次に、②【(受け止める) 自分が動く必要性の認識】については、若年層では、「直接隣家の親にたずねる」が 2.6%、6.7%と低く、直接話をすることには慎重な傾向がみられる。中年層は 9.3%、8.1%と若年層よりもやや高く、高年層では 17.7%、15.3%と最も高い割合を示しており、地域の中で自らが行動しようとする意識が強いことがわかる。

さらに、③【(行動する) 公的機関・地域の力と共に問題解決】については、若年層では「県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する」が 66.7%、68.9%と高く、「警察に連絡する」や「民生委員・児童委員や行政区長などの地域の役員に相談する」は一定の割合はみられるものの、地域とのつながりよりも公的機関の活用を重視する傾向がうかがえる。中年層では、「県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する」が 59.3%、63.5%と 6 割前後であるのに加え、「民生委員・児童委員や行政区長などの地域の役員に相談する」も 31.5%、37.8%と 3 割を超え、公的機関と地域ネットワークの双方を活用しようとする姿勢がみられる。高年層では、「県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する」が 53.2%、52.5%と 5 割台である一方、「民生委員・児童委員や行政区長などの地域の役員に相談する」が 53.2%、57.6%と最も高く、地域との結びつきを重視して支援につなげようとする傾向が際立っている。

以上の結果から、年齢層による行動の違いはみられるものの、どの年齢層も「虐待を見過ごさず、何らかの行動をとろうとする意識」は共通してみられる。

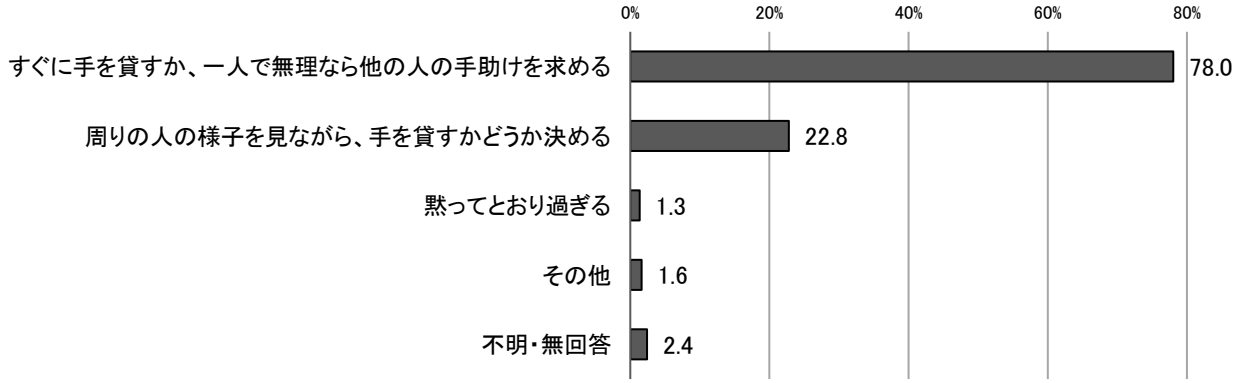
B　街で白い杖を持った人や車椅子の人が、介助を求めている場合

1）全体及び年齢層別

上段:割合(%)　下段:回答数(人)

問14		B 街で白い杖を持った人や車椅子の人が、介助を求めている場合					
		回答数	黙ってとおり過ぎる	周りの人の様子を見ながら、手を貸すかどうか決める	すぐに手を貸すか、一人で無理なら他の人の手助けを求める	その他	不明・無回答
全　体		100.0 373	1.3 5	22.8 85	78.0 291	1.6 6	2.4 9
年齢	18～29歳	100.0 39	2.6 1	41.0 16	64.1 25	5.1 2	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	4.4 2	35.6 16	66.7 30	0.0 0	0.0 0
	40～49歳	100.0 54	0.0 0	18.5 10	83.3 45	0.0 0	3.7 2
	50～59歳	100.0 74	0.0 0	24.3 18	77.0 57	0.0 0	0.0 0
	60～69歳	100.0 79	2.5 2	17.7 14	83.5 66	0.0 0	3.8 3
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	16.9 10	83.1 49	5.1 3	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	0.0 0	4.3 1	82.6 19	4.3 1	8.7 2

問14　身近な場面での人権に関する意識と行動
B　街で白い杖を持った人や車椅子の人が、介助を求めている場合(全体)



問 14-A と同様に、「街で白い杖を持った人や車椅子の人が、介助を求めている場合」について整理すると、町民の意識と行動傾向について以下の点が明らかになった。

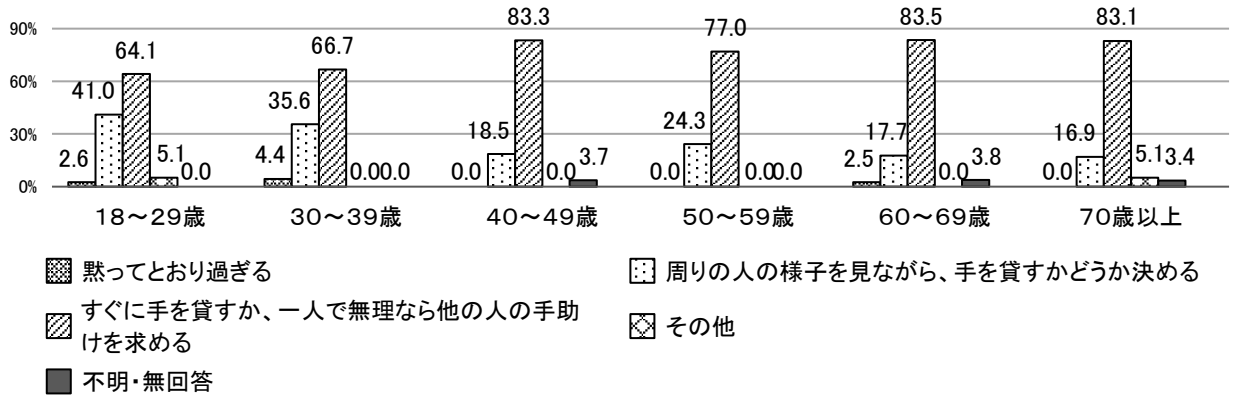
まず、①【(気づく）困っている状況の認識】では、「黙ってとおり過ぎる」は 1.3%と極めて少なく、多くの人が目の前の困難な状況に気づき、支援が必要な場面であることを認識できていることがわかる。

次に、②【(受け止める）支援の必要性】では、「周囲の人の様子を見ながら、手を貸すかどうか決める」が 22.8%を占め、2 割強の人が「何とかしないといけないかもしれない」と感じつつも、具体的な行動に踏み出すことには躊躇している状況がうかがえる。

さらに、③【(行動する）支援に向けた行動】では、「すぐに手を貸すか、一人で無理なら他の人の手助けを求める」が 78.0%で最も多く、8 割近くの人が実際に行動へ移し、直接的な支援に関わることが示されている。

以上のことから、多くの町民が人権課題を自分ごととして受け止め、困っている人に対して積極的に関わろうとする意識が高いことが示されている。

問14　身近な場面での人権に関する意識と行動
B　街で白い杖を持った人や車椅子の人が、介助を求めている場合(年齢層別)



年齢層別にみると、まず、①【(気づく) 困っている状況の認識】については、若年層 (18～29歳・30～39歳) では、「黙ってとおり過ぎる」がそれぞれ2.6%、4.4%とやや高いものの、無関心といえる数値ではない。一方、中年層 (40～49歳・50～59歳) ではいずれも0.0%、高年層 (60～69歳・70歳以上) でも2.5%、0.0%と極めて低く、特に「40歳以上」では「気づかない」「無関心」という態度はほとんど見られないことがわかる。

次に、②【(受け止める) 自分が動く必要性の認識】については、若年層では「周りの様子を見ながら、手を貸すかどうかを決める」が41.0%、35.6%と3割～4割を占め、支援の必要性を感じつつも判断に迷う傾向がみられる。中年層では18.5%、24.3%、高年層では17.7%、16.9%と若年層より低く、年齢が高くなるほど迷いは少なく、支援に踏み出す心理的ハードルが低いと考えられる。

さらに、③【(行動する) 支援に向けた行動】については、若年層では「すぐに手を貸すか、一人で無理なら他の人の手助けを求める」が64.1%、66.7%と6割台にとどまっている。一方、中年層では83.3%、77.0%と約8割前後、高年層では83.5%、83.1%と8割を超える高い割合を示しており、「40歳以上」では実際に行動に移せている人が多いことがわかる。

以上のことから、中高年層ほど「気づく」→「受け止める」→「行動する」という流れがスムーズで、ためらいなく支援行動が取れると考えられる。一方、若年層では迷いが生じやすく、行動に踏み切りにくい傾向があるといえる。

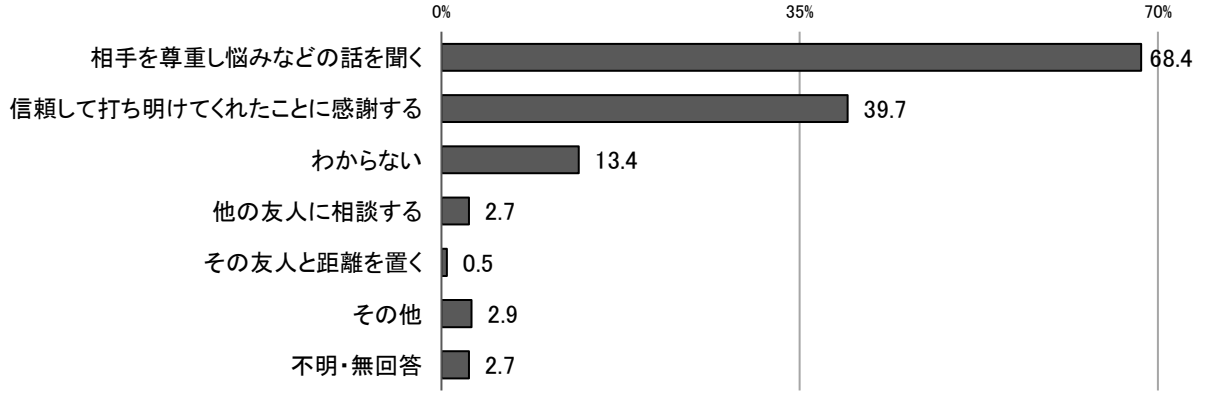
C　友人から性的少数者であることを打ち明けられた場合

1）全体及び年齢層別

上段:割合（%） 下段:回答数（人）

問14		C 友人から性的少数者であることを打ち明けられた場合							
		回答数	信頼して打ち明けてくれたことに感謝する	相手を尊重し悩みなどの話を聞く	他の友人に相談する	その友人と距離を置く	わからない	その他	不明・無回答
全　体		100.0 373	39.7 148	68.4 255	2.7 10	0.5 2	13.4 50	2.9 11	2.7 10
年齢	18～29歳	100.0 39	48.7 19	66.7 26	0.0 0	0.0 0	10.3 4	7.7 3	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	62.2 28	71.1 32	2.2 1	0.0 0	6.7 3	4.4 2	0.0 0
	40～49歳	100.0 54	42.6 23	74.1 40	1.9 1	1.9 1	11.1 6	1.9 1	3.7 2
	50～59歳	100.0 74	41.9 31	67.6 50	2.7 2	1.4 1	12.2 9	1.4 1	0.0 0
	60～69歳	100.0 79	30.4 24	65.8 52	3.8 3	0.0 0	17.7 14	3.8 3	3.8 3
	70歳以上	100.0 59	25.4 15	71.2 42	5.1 3	0.0 0	16.9 10	0.0 0	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	34.8 8	56.5 13	0.0 0	0.0 0	17.4 4	4.3 1	13.0 3

問14　身近な場面での人権に関する意識と行動
C　友人から性的少数者であることを打ち明けられた場合(全体)



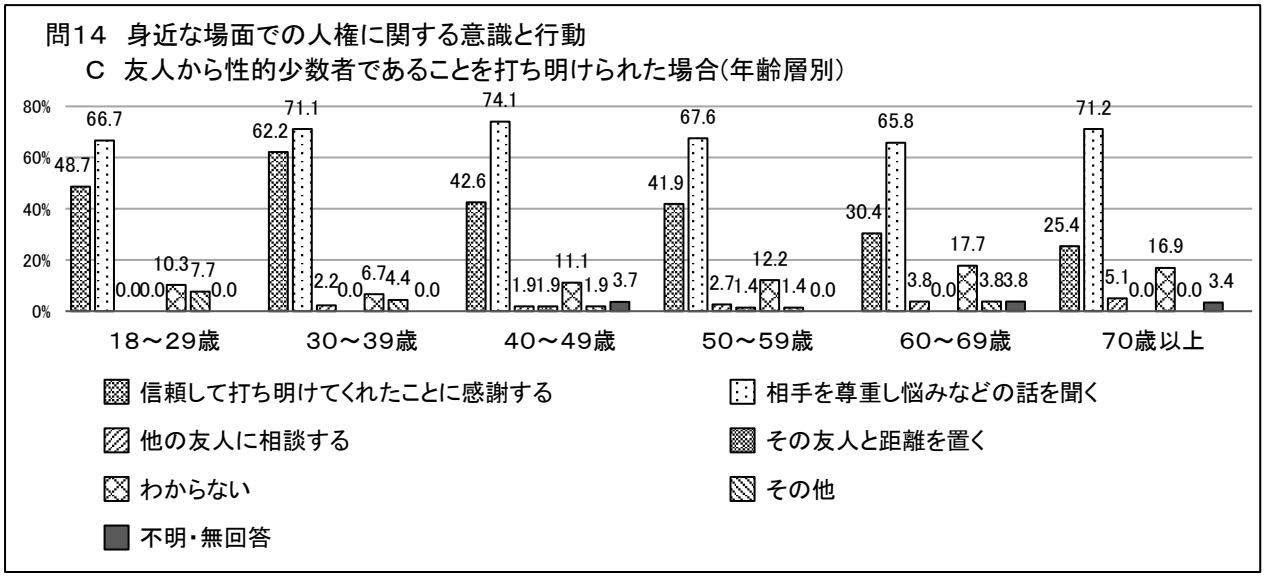
問 14-A と同様に、「友人から性的少数者であることを打ち明けられた場合」の受け止め方を整理すると、町民の意識と行動傾向について以下の点が明らかになった。

まず、①【(気づく）カミングアウトの重みへの気づき】では、「信頼して打ち明けてくれたことに感謝する」が 39.7%で、カミングアウトは非常に勇気が必要な行為であること、性的少数者が置かれてきた社会的状況や心の負担に「気づく」姿勢がみられる。

次に、②【(受け止める）思いを受け止める姿勢】では、「相手を尊重し悩みなどの話を聞く」が 68.4%と最も高く、約 7 割の人が相手の気持ちに寄り添い、真摯に受け止めようとしていることが示されている。

一方、③【(行動する）適切な行動と迷い】では、「他の友人に相談する」は 2.7%と少なく、本人の許可なく他者に話す行為はアウティングであるという意識は高いと考えられる。また、「その友人と距離を置く」は 0.5%と極めて少なく、否定的な行動をとる人はほとんどいない。その一方、「わからない」が 13.4%と一定数存在し、対応に迷いを感じる人も 1 割程度いることがわかる。

以上のことから、性的少数者のカミングアウトを尊重し、当事者に寄り添いながら支えようとする意識が広がっていることがうかがえる。



年齢層別にみると、まず、①【(気づく) カミングアウトの重みへの気づき】については、若年層 (18～29 歳・30～39 歳) は、「信頼して打ち明けてくれたことに感謝する」はそれぞれ 48.7%、62.2%と高く、カミングアウトの重みや当事者が抱える悩みを理解しようとする姿勢が強くみられる。中年層 (40～49 歳・50～59 歳) でも 42.6%、41.9%と 4 割を超えており一定の理解は示されている。一方、高年層 (60～69 歳・70 歳以上) では、30.4%、25.4%と年齢が高くなるほど割合が低下する傾向がみられる。

次に、②【(受け止める) 思いを受け止める姿勢】については、どの年齢層とも「相手を尊重し悩みなどを聞く」が 6 割～7 割を占めており、年齢層を問わず相手の気持ちに寄り添って話を聞こうとする姿勢が広くみられる。

さらに、③【(行動する) 適切な行動と迷い】については、「他の友人に相談する」や「その友人と距離をおく」といった否定的な対応は合わせて 5%程度にとどまり、どの年齢層でもほとんどみられない。一方、「わからない」は若年層で 6%～10%、中年層で 11%～12%、高年層では 17%程度と、年齢が高くなるほど増加する傾向があり、どう接すればよいか迷いを抱えている状況もうかがえる

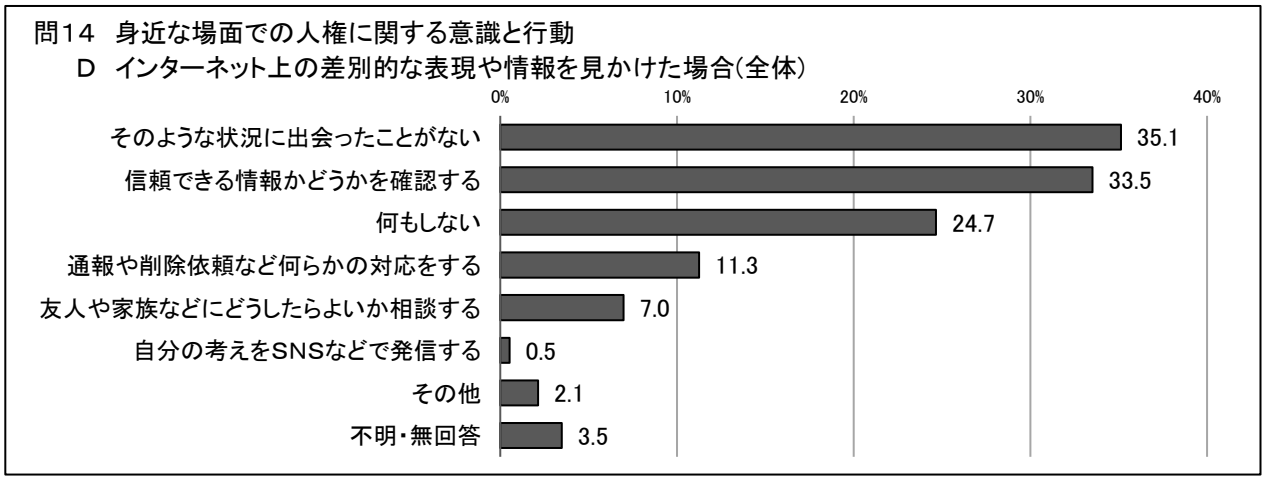
以上の結果から、年齢層による意識の違いは一定程度みられるものの、どの年齢層においてもアウティングや距離を置くといった否定的な対応は非常に少なく、多くの町民がカミングアウトを尊重し、当事者の気持ちに寄り添いながら受け止めようとする姿勢を持っていることがうかがえる。

D　インターネット上の差別的な表現や情報を見かけた場合

1）全体及び年齢層別

上段:割合（%）　下段:回答数（人）

問14		D インターネット上の差別的な表現や情報を見かけた場合								
		回答数	何もしない	信頼できる情報かどうかを確認する	友人や家族などにどうしたらよいか相談する	通報や削除依頼など何らかの対応をする	自分の考えをSNSなどで発信する	そのような状況に出会ったことがない	その他	不明・無回答
全　体		100.0 373	24.7 92	33.5 125	7.0 26	11.3 42	0.5 2	35.1 131	2.1 8	3.5 13
年齢	18～29歳	100.0 39	41.0 16	46.2 18	5.1 2	17.9 7	0.0 0	10.3 4	0.0 0	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	35.6 16	44.4 20	8.9 4	22.2 10	2.2 1	17.8 8	0.0 0	0.0 0
	40～49歳	100.0 54	33.3 18	42.6 23	3.7 2	11.1 6	0.0 0	29.6 16	0.0 0	3.7 2
	50～59歳	100.0 74	21.6 16	43.2 32	4.1 3	9.5 7	1.4 1	28.4 21	1.4 1	1.4 1
	60～69歳	100.0 79	19.0 15	19.0 15	12.7 10	8.9 7	0.0 0	44.3 35	3.8 3	6.3 5
	70歳以上	100.0 59	13.6 8	22.0 13	3.4 2	3.4 2	0.0 0	62.7 37	6.8 4	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	17.4 4	13.0 3	13.0 3	0.0 0	43.5 10	0.0 0	13.0 3



問 14-A と同様に、「インターネット上の差別的な表現や情報を見かけた場合」の受け止め方と行動を整理すると、町民の意識と行動傾向について以下の点が明らかになった。

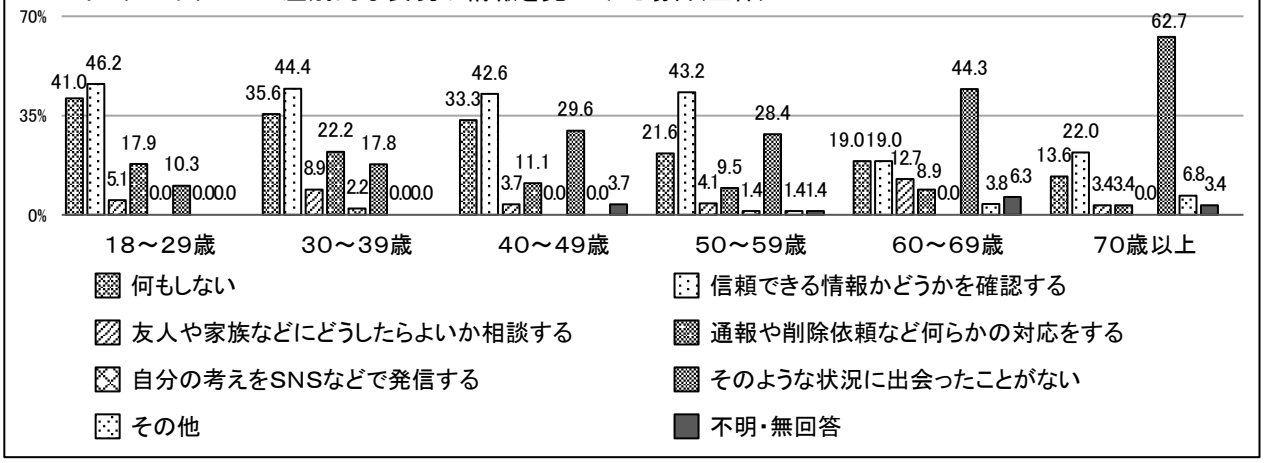
まず、①【(気づく）差別的情報への気づき・認識】では、「そのような状況に出会ったことがない」が 35.1%と最も高く、約 3 人に 1 人が差別的な表現や情報に接触していない状況にある。また、「信頼できる情報かどうか確認する」が 33.5%と 3 割以上を占め、まず情報の真偽を確かめたうえで、慎重に状況を見極めようとする姿勢がみられる。

次に、②【(受け止める）対応の選択】では、「何もしない」は 24.7%で、4 人に 1 人が行動を起こさない選択をしている。これは必ずしも単なる「無関心」ではなく、トラブルを避けたい、どう扱えばよいかわからないといった迷いから判断がつかず、様子を見ている状況であると考えられる。また、「友人や家族などにどうしたらよいか相談する」が 7.0%であることからも、対応に不安を抱える層が一定数存在していることがわかる。

さらに③【(行動する）行動による対処】では、「通報や削除依頼など何らかの対応をする」が 11.3%と約 1 割を占め、一定数の町民が具体的な行動を取っている。一方、「自分の考えを SNS な

どで発信する」は0.5%とほとんど見られず、ネット上の批判やトラブルなどを避けようとして発信行動には慎重な姿勢が強いことがうかがえる。

問14　身近な場面での人権に関する意識と行動
D　インターネット上の差別的な表現や情報を見かけた場合(全体)



年齢層別にみると、まず、①【(気づく) 差別的情報への気づき・認識】については、若年層 (18～29 歳・30～39 歳) では、「信頼できる情報かどうか確認する」がそれぞれ 46.2%、44.4%と、情報の真偽を見極めようとする意識は高い。また、「そのような状況に出会ったことがない」は 10.3%、17.8%と比較的低く、多くの若年層が差別的な表現や情報に接触した経験を持っていることがわかる。中年層 (40～49 歳・50～59 歳) でも「信頼できる情報かどうか確認する」は 42.6%、43.2%と若年層とほぼ同程度であるが、「そのような状況に出会ったことがない」は 29.6%、28.4%と若年層よりも高く、接触経験はやや少ない傾向がみられる。一方、高年層 (60～69 歳・70 歳以上) では、「信頼できる情報かどうか確認する」は 19.0%、22.0%と低く、「そのような状況に出会ったことがない」が 44.3%、62.7%と非常に高い。特に「70 歳以上」では半数以上が差別的な表現に接触した経験を持たないことがわかる。

次に、②【(受け止める) 対応の選択】については、若年層では、「何もしない」は 41.0%、35.6%と最も高く、「友人や家族などにどうしたらよいか相談する」も 5.1%、8.9%と、対応を決めかねる層が一定数存在している。中年層では、「何もしない」が 33.3%、21.6%、「友人や家族などにどうしたらよいか相談する」は 3.7%、4.1%と低い。高年層では、「何もしない」が 19.0%、13.6%と最も低く、「友人や家族などにどうしたらよいか相談する」は「60～69 歳」で 12.7%とやや高いが、「70 歳以上」で 3.4%にとどまっている。

さらに、③【(行動する) 行動による対処】については、若年層では、「通報や削除依頼など何らかの対応をする」は 17.9%、22.2%と比較的高いが、「自分の考えを SNS で発信する」は 0.0%、2.2%と極めて少なく、ネット上での批判や炎上のリスクを避ける慎重な姿勢がみられる。中年層では、「通報や削除依頼など何らかの対応をする」は 11.1%、9.5%、「自分の考えを SNS で発信する」は 0.0%、1.4%と、若年層よりさらに慎重な対応がうかがえる。高年層では、「通報や削除依頼など何らかの対応をする」は 8.9%、3.4%と最も低く、「自分の考えを SNS で発信する」はいずれも 0.0%である。

以上の結果から、差別的情報への適切な対処や通報の仕組みなどをわかりやすく伝えていくことが重要であるといえる。また、差別的な表現が人権を侵害する深刻な問題であるという理解を広げるため、人権教育・啓発をさらに進めていく必要がある。

３－５　人権課題の解決に向けた考え

問 15　人権課題を解決するため、１～９についてあなたの考えに近いものをお答えください。

１）全体①

全体②（３分類）

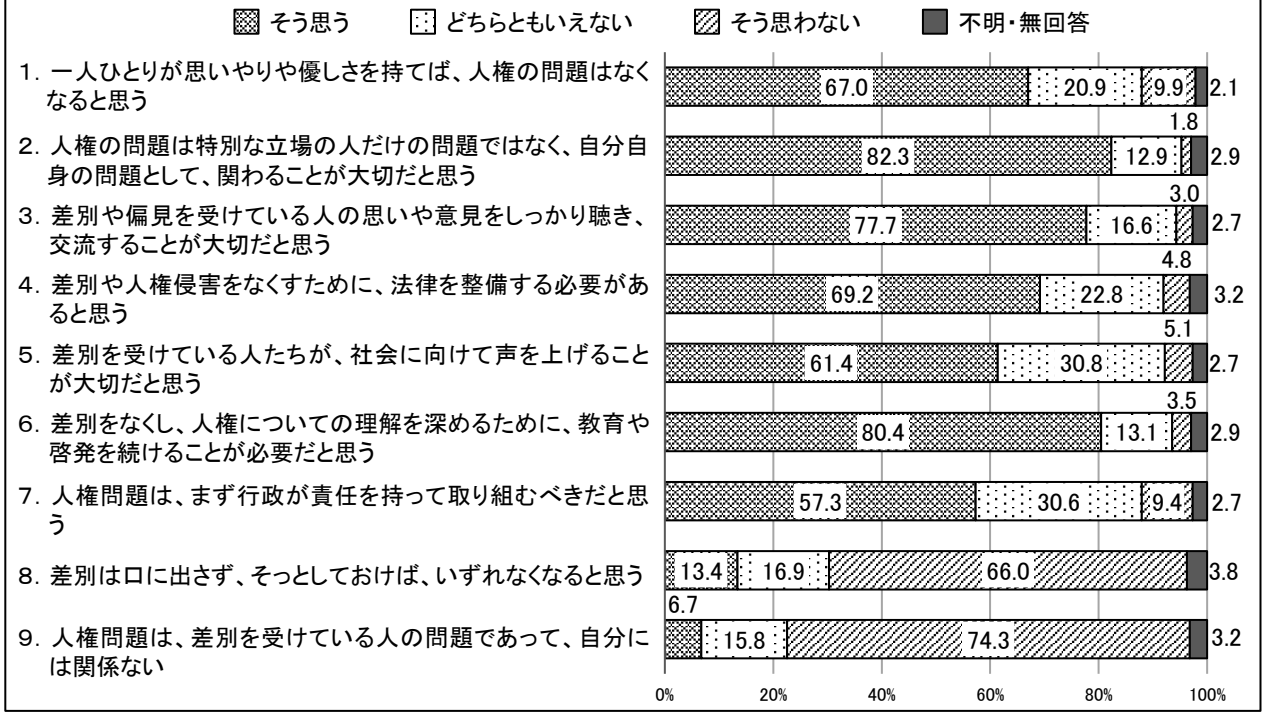
＊「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
＊「どちらともいえない」
＊「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問15		人権課題の解決に向けた考え							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体	1. 一人ひとりが思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思う	100.0 373	33.8 126	33.2 124	20.9 78	6.7 25	3.2 12	2.1 8	67.0 250	9.9 37
	2. 人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わることが大切だと思う	100.0 373	48.3 180	34.0 127	12.9 48	0.5 2	1.3 5	2.9 11	82.3 307	1.8 7
	3. 差別や偏見を受けている人の思いや意見をしっかり聴き、交流することが大切だと思う	100.0 373	38.3 143	39.4 147	16.6 62	1.1 4	1.9 7	2.7 10	77.7 290	3.0 11
	4. 差別や人権侵害をなくすために、法律を整備する必要があると思う	100.0 373	37.3 139	31.9 119	22.8 85	2.7 10	2.1 8	3.2 12	69.2 258	4.8 18
	5. 差別を受けている人たちが、社会に向けて声を上げることが大切だと思う	100.0 373	29.5 110	31.9 119	30.8 115	3.5 13	1.6 6	2.7 10	61.4 229	5.1 19
	6. 差別をなくし、人権についての理解を深めるために、教育や啓発を続けることが必要だと思う	100.0 373	46.4 173	34.0 127	13.1 49	1.9 7	1.6 6	2.9 11	80.4 300	3.5 13
	7. 人権問題は、まず行政が責任を持って取り組むべきだと思う	100.0 373	30.0 112	27.3 102	30.6 114	5.1 19	4.3 16	2.7 10	57.3 214	9.4 35
	8. 差別は口に出さず、そっとしておけば、いずれなくなると思う	100.0 373	6.2 23	7.2 27	16.9 63	19.6 73	46.4 173	3.8 14	13.4 50	66.0 246
	9. 人権問題は、差別を受けている人の問題であって、自分には関係ない	100.0 373	2.1 8	4.6 17	15.8 59	22.3 83	52.0 194	3.2 12	6.7 25	74.3 277

＊「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計　＊「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

問15　人権課題の解決に向けての考え(全体②)



人権問題の解決方法は、「人権とは何か」という捉え方に大きく左右される。第１章１－１で示したように、人権についてはさまざまな考え方があることは明らかである。したがって、人権問題の解決方法についても多様な考え方があることは当然である。

しかし、行政が「人権問題の解決」を目的に教育・啓発を推進するにあたっては、行政が考える「人権とは何か」を町民に理解してもらうことが不可欠である。国がどのような理念に基づいて人権施策を進めているのか、そして添田町はどのようなまちづくりを目指して人権施策を位置づけているのかを、町民に明確に伝え、共有していく必要がある。

調査結果をみると、「人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わることが大切だと思う」では、「そう思う」が 82.3%にのぼり、町民の多くは人権問題を「自分ごと」として捉えていることがわかる。また、「差別をなくし、人権についての理解を深めるために、教育や啓発を続けることが必要だと思う」(80.4%)、「差別や偏見を受けている人の思いや意見をしっかり聴き、交流することが大切だと思う」(77.7%)などの項目も高い割合を示し、学びや対話を通して人権に関する理解を深めようとする姿勢がみられる。

さらに、「差別や人権侵害をなくすために、法律を整備する必要があると思う」では、「そう思う」が 69.2%と、法制度といった社会的な仕組みを整えることの重要性についても、比較的高い割合が示されている。

一方で、「ひとり一人が思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思う」では、「そう思う」が 67.0%で、多くの人が心のあり方を重視していることがわかる。しかし、「そう思わない」が 9.9%存在することから、思いやりだけでは人権問題は解決しないと考える層も一定数いることがわかる。

また、「人権問題は、差別を受けている人の問題であって、自分には関係ない」では、「そう思う」が 6.7%、「どちらともいえない」が 15.8%と一定の割合がみられる。さらに、「人権問題は、まず行政が責任を持って取り組むべきだと思う」では、「どちらともいえない」が 30.6%、「そう思わない」が 9.9%となっており、行政の役割についても町民の意識が分かれていることがわかる。

これらの結果は、「思いやりや優しさ」だけで人権問題は解決できるのか、改めて「人権とは何か」という原点に立ち返って考える必要があることを示している。また、「人権問題は自分とは関係ない」「人権問題の解決は行政の責務である」といった、人権問題の本質に関する理解が十分でない層に対しては、今後さらに人権教育・啓発の取組を充実させることが求められる。

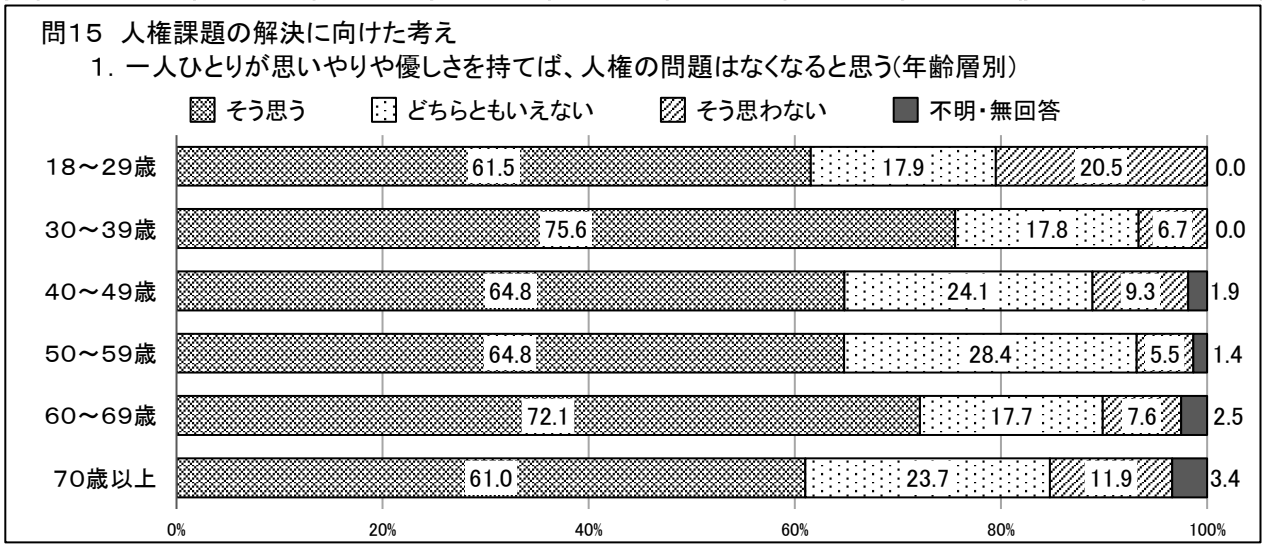
１．一人ひとりが思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思う

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問15		1．一人ひとりが思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	33.8 126	33.2 124	20.9 78	6.7 25	3.2 12	2.1 8	67.0 250	9.9 37
年齢	18～29歳	100.0 39	20.5 8	41.0 16	17.9 7	17.9 7	2.6 1	0.0 0	61.5 24	20.5 8
	30～39歳	100.0 45	37.8 17	37.8 17	17.8 8	6.7 3	0.0 0	0.0 0	75.6 34	6.7 3
	40～49歳	100.0 54	37.0 20	27.8 15	24.1 13	7.4 4	1.9 1	1.9 1	64.8 35	9.3 5
	50～59歳	100.0 74	29.7 22	35.1 26	28.4 21	4.1 3	1.4 1	1.4 1	64.8 48	5.5 4
	60～69歳	100.0 79	29.1 23	43.0 34	17.7 14	2.5 2	5.1 4	2.5 2	72.1 57	7.6 6
	70歳以上	100.0 59	44.1 26	16.9 10	23.7 14	6.8 4	5.1 3	3.4 2	61.0 36	11.9 7
	不明・無回答	100.0 23	43.5 10	26.1 6	4.3 1	8.7 2	8.7 2	8.7 2	69.6 16	17.4 4

＊「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計　＊「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は「30～39 歳」が 75.6%、「60～69 歳」が 72.1%と、いずれも 7 割を超えており、その他の年齢層も 61.0～64.8%と 6 割以上を占めている。一方、「そう思わない」は「18～29 歳」で 20.5%と「70 歳以上」で 11.9%と他の年齢層に比べて高い。また、「どちらともいえない」は「50～59 歳」が 28.4%と最も高く、次いで、「40～49 歳」(24.1%)、「70 歳以上」(23.7%) が続いている。

「やさしさや思いやり」は日常生活において非常に大切なことである。しかし、それらはしばしば「上から目線」の行為として表れたり、「心がけ」のレベルにとどまったりすることがある。「上から目線」の行為は、状況によっては差別につながる可能性もある。また、「心がけ」だけで人権問題を解決できるのかという点も問われるべきである。水平社宣言には、「これ等の人間を勦るかの如き運動は、かえって多くの兄弟を堕落させた事を想へば……」と記されており、「やさしさ」や「思いやり」だけでは部落差別は解消しないことが、歴史的な事実として示されている。つまり、「道徳教育」と「人権教育」の違いを明確にする必要がある。

２．人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わることが大切だと思う

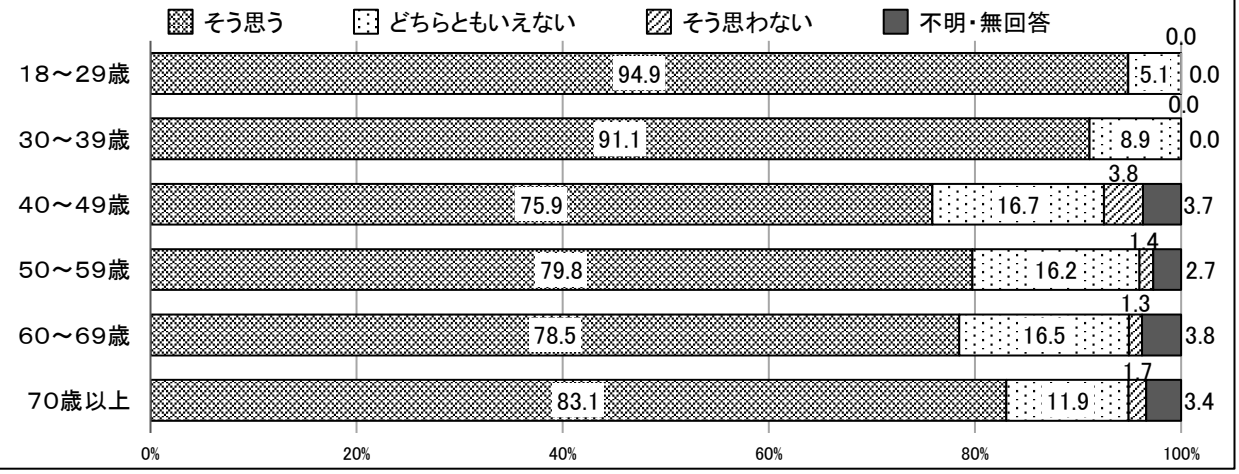
２）年齢層別

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問15		2. 人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わることが大切だと思う							そう思う*	そう思わない*
		回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	48.3 180	34.0 127	12.9 48	0.5 2	1.3 5	2.9 11	82.3 307	1.8 7
年齢	18～29歳	100.0 39	43.6 17	51.3 20	5.1 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	94.9 37	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	57.8 26	33.3 15	8.9 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	91.1 41	0.0 0
	40～49歳	100.0 54	38.9 21	37.0 20	16.7 9	1.9 1	1.9 1	3.7 2	75.9 41	3.8 2
	50～59歳	100.0 74	54.1 40	25.7 19	16.2 12	0.0 0	1.4 1	2.7 2	79.8 59	1.4 1
	60～69歳	100.0 79	49.4 39	29.1 23	16.5 13	1.3 1	0.0 0	3.8 3	78.5 62	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	42.4 25	40.7 24	11.9 7	0.0 0	1.7 1	3.4 2	83.1 49	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	26.1 6	4.3 1	0.0 0	8.7 2	8.7 2	78.3 18	8.7 2

＊「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計　＊「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

問15　人権課題の解決に向けた考え
2. 人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わることが大切だと思う
（年齢層別）



「そう思う」は、「18～29 歳」が 94.9%、「30～39 歳」が 91.9%と 9 割を超えており、若年層では人権の問題を自分ごととして捉える意識が非常に高い。また、その他の年齢層も 8 割前後を占めており、幅広い年齢層で肯定的な意識が共有されている。

一方、「どちらともいえない」は「39 歳以下」では 5.1%～8.9%と 1 割弱であるのに対し、「40 歳以上」では 11.9%～16.7%と 1 割強を占め、一定の割合が存在していることがわかる。また、「そう思わない」は「39 歳以下」では 0.0%、「40 歳以上」でも 1.3%～3.8%と否定的な意見は極めて少なく、「人権は誰にでも関わることである」という認識が世代を問わず広く浸透していることがうかがえる。

３．差別や偏見を受けている人の思いや意見をしっかり聴き、交流することが大切だと思う

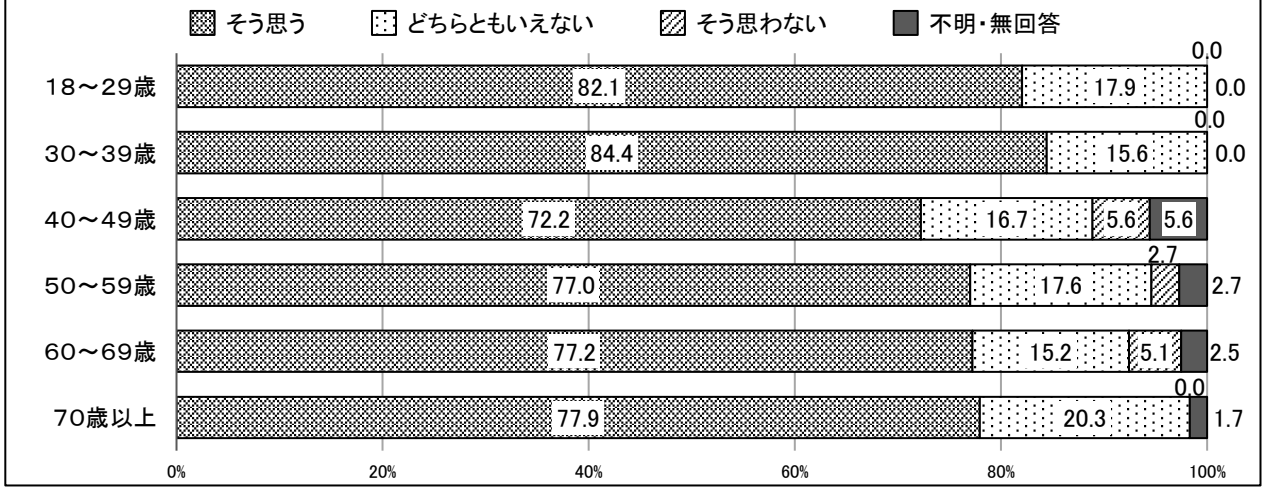
２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問15		3. 差別や偏見を受けている人の思いや意見をしっかり聴き、交流することが大切だと思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	38.3 143	39.4 147	16.6 62	1.1 4	1.9 7	2.7 10	77.7 290	3.0 11
年齢	18～29歳	100.0 39	46.2 18	35.9 14	17.9 7	0.0 0	0.0 0	0.0 0	82.1 32	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	44.4 20	40.0 18	15.6 7	0.0 0	0.0 0	0.0 0	84.4 38	0.0 0
	40～49歳	100.0 54	33.3 18	38.9 21	16.7 9	3.7 2	1.9 1	5.6 3	72.2 39	5.6 3
	50～59歳	100.0 74	50.0 37	27.0 20	17.6 13	0.0 0	2.7 2	2.7 2	77.0 57	2.7 2
	60～69歳	100.0 79	32.9 26	44.3 35	15.2 12	1.3 1	3.8 3	2.5 2	77.2 61	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	25.4 15	52.5 31	20.3 12	0.0 0	0.0 0	1.7 1	77.9 46	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	39.1 9	34.8 8	8.7 2	4.3 1	4.3 1	8.7 2	73.9 17	8.6 2

＊「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計　＊「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

問15　人権課題の解決に向けた考え
3. 差別や偏見を受けている人の思いや意見をしっかり聴き、交流することが大切だと思う(年齢層別)



40 歳を境に考え方の傾向が分かれていることがわかる。「どちらともいえない」は、「70 歳以上」の 20.3%を除くすべての年齢層で 15%前後となっている。「そう思わない」は、「40 歳以上」で数パーセントみられる。

これらの結果から、すべての年齢層で肯定的な考えが多数を占めており、対話や交流が人権尊重の基本として広く認識されていることがうかがえる。

近年、人権問題における「見える化」や「不可視化」という概念が注目されている。人権侵害を受けている当事者の声を聴くことによって人権課題を明らかにすることが「見える化」である。その反対に、人権侵害の実態を見ようとしないことにより、「差別の実態を知らない」「知らせない」状態が生じ、自分が差別していることに気づかない、いわば「気づかない差別行為」につながる。この現象は、現在社会問題になっている上司によるセクハラやパワハラなどにも共通してみられる。

４．差別や人権侵害をなくすために、法律を整備する必要があると思う

２）年齢層別

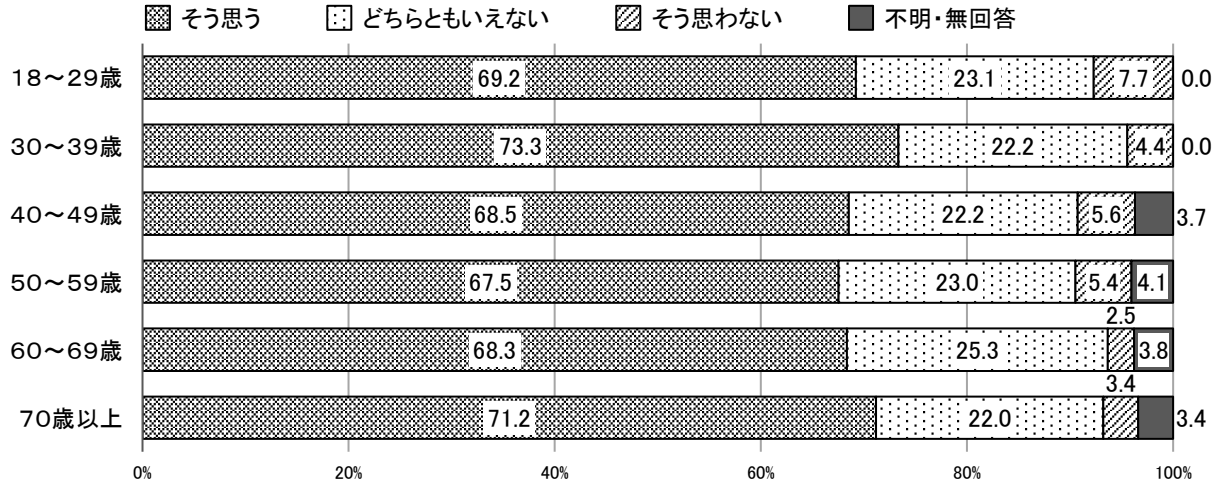
上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問15		4. 差別や人権侵害をなくすために、法律を整備する必要があると思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	37.3 139	31.9 119	22.8 85	2.7 10	2.1 8	3.2 12	69.2 258	4.8 18
年齢	18～29歳	100.0 39	43.6 17	25.6 10	23.1 9	2.6 1	5.1 2	0.0 0	69.2 27	7.7 3
	30～39歳	100.0 45	40.0 18	33.3 15	22.2 10	4.4 2	0.0 0	0.0 0	73.3 33	4.4 2
	40～49歳	100.0 54	24.1 13	44.4 24	22.2 12	3.7 2	1.9 1	3.7 2	68.5 37	5.6 3
	50～59歳	100.0 74	40.5 30	27.0 20	23.0 17	2.7 2	2.7 2	4.1 3	67.5 50	5.4 4
	60～69歳	100.0 79	36.7 29	31.6 25	25.3 20	0.0 0	2.5 2	3.8 3	68.3 54	2.5 2
	70歳以上	100.0 59	35.6 21	35.6 21	22.0 13	3.4 2	0.0 0	3.4 2	71.2 42	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	47.8 11	17.4 4	17.4 4	4.3 1	4.3 1	8.7 2	65.2 15	8.6 2

＊「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計　＊「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

問15　人権課題の解決に向けた考え

4. 差別や人権侵害をなくすために、法律を整備する必要があると思う(年齢層別)



年齢層による大きな違いは見られず、どの年齢層でも７割前後の人が「法律の整備が必要である」と考えている。一方で、２割強の人が「どちらともいえない」と回答しており、割合としては一桁台ではあるが「そう思わない」と考えている人も存在する。これらの結果から、人権問題の解決に向けた法整備の必要性については世代を超えておおむね共通した認識があるものの、制度だけで問題が解決できるのかについて慎重な立場も一定数存在することがうかがえる。

法治国家において、「法律の整備」は社会の価値観を形成する重要な基盤である。人権問題についても、法制度が整備されることで、社会として守るべき基準が明確になる。一方で、人権を道徳や倫理の問題と捉える立場からは、法律で規制する必要はなく、「人間としての生き方」や倫理観に関わる領域であるため、法的規制はなじまないという考え方もみられる。しかし、人権を「生存権や尊厳に関わる基本的な権利」と考えるならば、その価値は時代や社会の変化に左右されるべきではなく、揺るがない基準として法制度によって裏づけることが必要である。

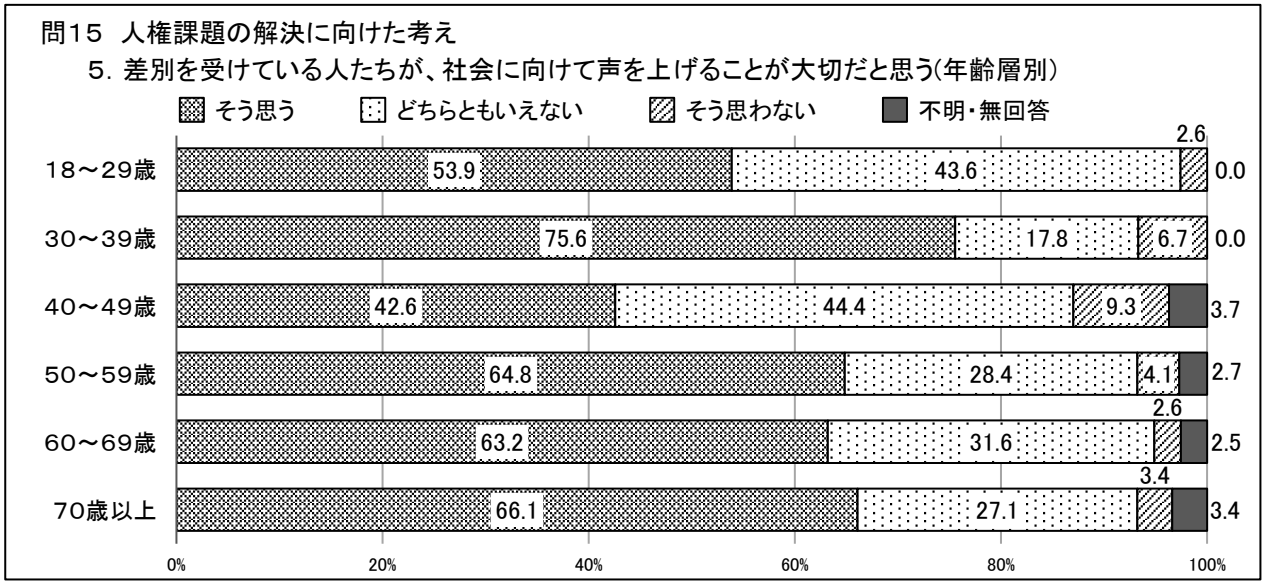
５．差別を受けている人たちが、社会に向けて声を上げることが大切だと思う

２）年齢層別

上段：割合（%） 下段：回答数（人）

問15		5. 差別を受けている人たちが、社会に向けて声を上げることが大切だと思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体		100.0 373	29.5 110	31.9 119	30.8 115	3.5 13	1.6 6	2.7 10	61.4 229	5.1 19
年齢	18～29歳	100.0 39	30.8 12	23.1 9	43.6 17	0.0 0	2.6 1	0.0 0	53.9 21	2.6 1
	30～39歳	100.0 45	26.7 12	48.9 22	17.8 8	6.7 3	0.0 0	0.0 0	75.6 34	6.7 3
	40～49歳	100.0 54	16.7 9	25.9 14	44.4 24	9.3 5	0.0 0	3.7 2	42.6 23	9.3 5
	50～59歳	100.0 74	29.7 22	35.1 26	28.4 21	2.7 2	1.4 1	2.7 2	64.8 48	4.1 3
	60～69歳	100.0 79	31.6 25	31.6 25	31.6 25	1.3 1	1.3 1	2.5 2	63.2 50	2.6 2
	70歳以上	100.0 59	37.3 22	28.8 17	27.1 16	3.4 2	0.0 0	3.4 2	66.1 39	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	34.8 8	26.1 6	17.4 4	0.0 0	13.0 3	8.7 2	60.9 14	13.0 3

＊「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計　＊「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は、「30～39 歳」で 75.6%と最も高く、次いで「70 歳以上」が 66.1%、「50～59 歳」が 64.8%、「60～69 歳」が 63.2%と、いずれも 6 割以上を占めていることから、強い肯定的意識がうかがえる。それに対して、「40～49 歳」は 42.6%と、唯一過半数を下回っている。一方、「そう思わない」はどの年齢層も 10%以下である。また、「どちらともいえない」は「18～29 歳」で 43.6%、「40～49 歳」で 44.4%と非常に高く、人権侵害の当事者でない人にとっては、当事者が声を上げる行為は受け止めづらい面があり、その結果として「どちらともいえない」が高くなることも考えられる。

人権問題は、当事者が声を上げることで初めて可視化される。可視化によって、これまで見えづらかった問題が社会全体の課題として共有され、解決に向けた方向性を見いだすことが可能となる。これは人権問題解決の基本的かつ重要な道筋である。また、当事者が声を上げることには心理的・社会的な負担が大きく伴うため、社会全体で支える環境づくりが求められる。

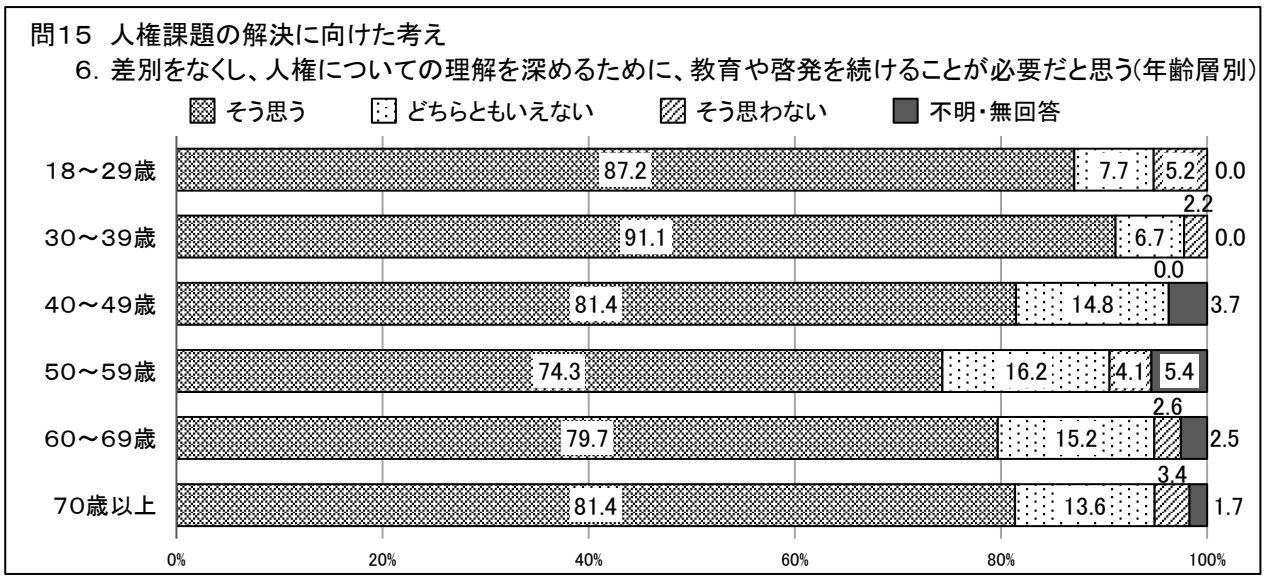
６．差別をなくし、人権についての理解を深めるために、教育や啓発を続けることが必要だと思う

２）年齢層別

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問15		6. 差別をなくし、人権についての理解を深めるために、教育や啓発を続けることが必要だと思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	46.4 173	34.0 127	13.1 49	1.9 7	1.6 6	2.9 11	80.4 300	3.5 13
年齢	18～29歳	100.0 39	59.0 23	28.2 11	7.7 3	2.6 1	2.6 1	0.0 0	87.2 34	5.2 2
	30～39歳	100.0 45	51.1 23	40.0 18	6.7 3	2.2 1	0.0 0	0.0 0	91.1 41	2.2 1
	40～49歳	100.0 54	37.0 20	44.4 24	14.8 8	0.0 0	0.0 0	3.7 2	81.4 44	0.0 0
	50～59歳	100.0 74	45.9 34	28.4 21	16.2 12	1.4 1	2.7 2	5.4 4	74.3 55	4.1 3
	60～69歳	100.0 79	46.8 37	32.9 26	15.2 12	1.3 1	1.3 1	2.5 2	79.7 63	2.6 2
	70歳以上	100.0 59	42.4 25	39.0 23	13.6 8	3.4 2	0.0 0	1.7 1	81.4 48	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	47.8 11	17.4 4	13.0 3	4.3 1	8.7 2	8.7 2	65.2 15	13.0 3

＊「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計　＊「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



すべての年齢層で「そう思う」の割合が高く、特に「39 歳以下」では 9 割近くを占めており、若年層ほど人権教育や啓発の必要性を強く意識していることがうかがえる。一方、「40 歳以上」では「どちらともいえない」が 13.6%～16.2%と、判断を保留する層が一定数存在していると考えられる。また、「そう思わない」はすべての年齢層で 5%以下にとどまり、人権教育・啓発の取組に否定的な意識は非常に少ないことが特徴である。

これらの結果から、年齢に関係なく、人権教育・啓発を進めることに前向きな意識を持つ人が多いといえる。

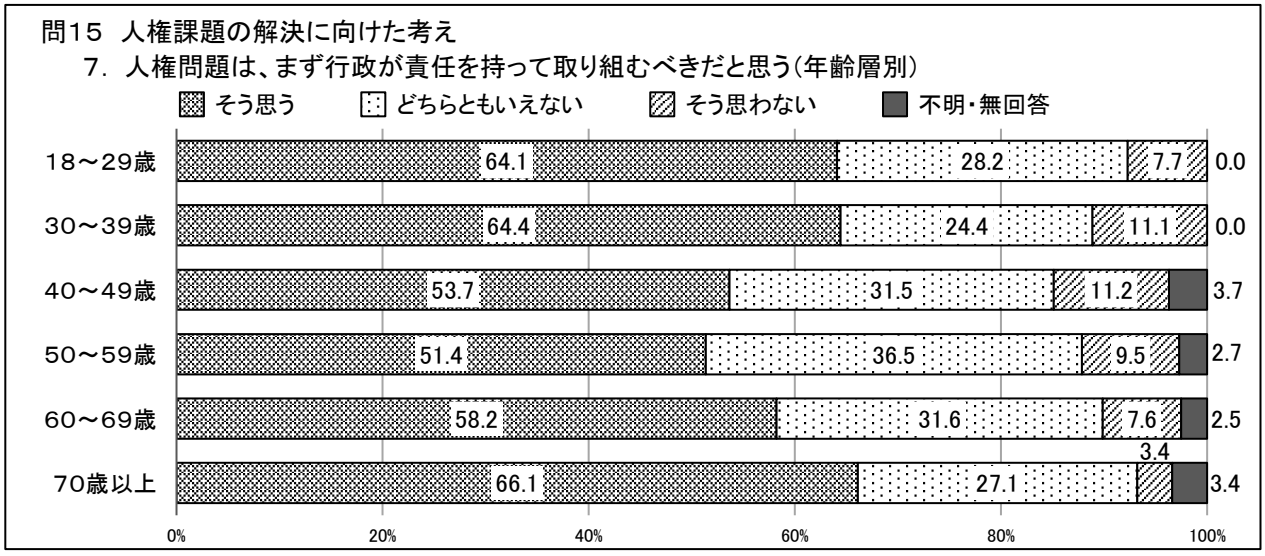
７．人権問題は、まず行政が責任を持って取り組むべきだと思う

２）年齢層別

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問15		7. 人権問題は、まず行政が責任を持って取り組むべきだと思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	30.0 112	27.3 102	30.6 114	5.1 19	4.3 16	2.7 10	57.3 214	9.4 35
年齢	18～29歳	100.0 39	28.2 11	35.9 14	28.2 11	2.6 1	5.1 2	0.0 0	64.1 25	7.7 3
	30～39歳	100.0 45	40.0 18	24.4 11	24.4 11	4.4 2	6.7 3	0.0 0	64.4 29	11.1 5
	40～49歳	100.0 54	22.2 12	31.5 17	31.5 17	9.3 5	1.9 1	3.7 2	53.7 29	11.2 6
	50～59歳	100.0 74	31.1 23	20.3 15	36.5 27	8.1 6	1.4 1	2.7 2	51.4 38	9.5 7
	60～69歳	100.0 79	29.1 23	29.1 23	31.6 25	3.8 3	3.8 3	2.5 2	58.2 46	7.6 6
	70歳以上	100.0 59	35.6 21	30.5 18	27.1 16	1.7 1	1.7 1	3.4 2	66.1 39	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	17.4 4	30.4 7	4.3 1	21.7 5	8.7 2	34.8 8	26.0 6

＊「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計　＊「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は、「39 歳以下」と「70 歳以上」で 6 割以上、「40～69 歳」でも 5 割を超える高い割合を示しており、行政に対する期待の表れであるといえる。一方で、「どちらともいえない」と「そう思わない」を合わせると 4 割前後となっており、行政の役割を必ずしも明確に捉えていない層が一定数存在することがうかがえる。

「人権問題の解決は行政の責務である」と言われて久しいが、各市町村の「職員人権意識調査」によれば、その根拠や必然性への理解・認識は、以前よりも薄れている傾向が見受けられる。これは、「なぜ行政の責務なのか」という人権行政の基本理念が、組織内で十分に共有されていない現状を示唆している。

本来、私たちの社会規範は「日本国憲法」に基づいて形成されており、その理念を具体的に保障し、執行することは行政（国）の重要な役割である。しかし近年、日本国憲法に触れる機会そのものが減少しているように感じられる面もあり、人権行政への理解が十分に広がらない背景には、こうした学習機会の不足も少なからず影響している可能性がある。

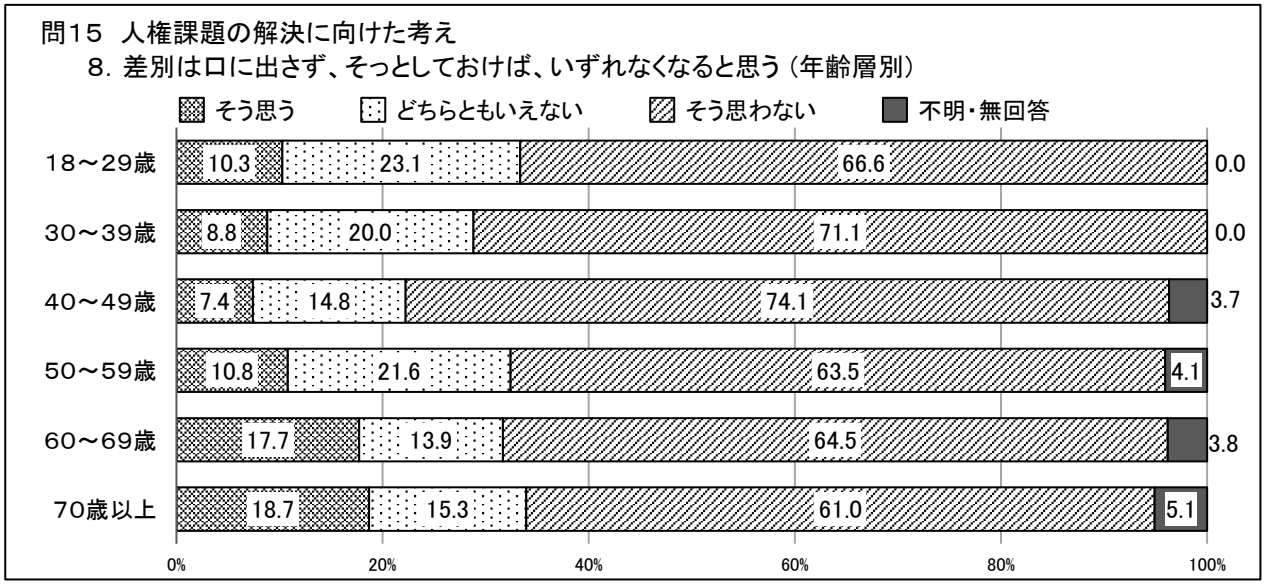
８．差別は口に出さず、そっとしておけば、いずれなくなると思う

２）年齢層別

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問15		8. 差別は口に出さず、そっとしておけば、いずれなくなると思う							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体		100.0 373	6.2 23	7.2 27	16.9 63	19.6 73	46.4 173	3.8 14	13.4 50	66.0 246
年齢	18～29歳	100.0 39	0.0 0	10.3 4	23.1 9	17.9 7	48.7 19	0.0 0	10.3 4	66.6 26
	30～39歳	100.0 45	4.4 2	4.4 2	20.0 9	22.2 10	48.9 22	0.0 0	8.8 4	71.1 32
	40～49歳	100.0 54	7.4 4	0.0 0	14.8 8	22.2 12	51.9 28	3.7 2	7.4 4	74.1 40
	50～59歳	100.0 74	5.4 4	5.4 4	21.6 16	18.9 14	44.6 33	4.1 3	10.8 8	63.5 47
	60～69歳	100.0 79	7.6 6	10.1 8	13.9 11	17.7 14	46.8 37	3.8 3	17.7 14	64.5 51
	70歳以上	100.0 59	8.5 5	10.2 6	15.3 9	22.0 13	39.0 23	5.1 3	18.7 11	61.0 36
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	13.0 3	4.3 1	13.0 3	47.8 11	13.0 3	21.7 5	60.8 14

＊「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計　＊「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思わない」は「40～49 歳」で 74.1%と最も高く、「30～39 歳」でも 71.1%と 7 割を超えている。その他の年齢層も 6 割台となっており、いわゆる「寝た子を起こすな論」に対して強い否定的な意識がみられる。

一方で、「そう思う」は「70 歳以上」で 18.7%と最も高く、全体としても 1～2 割程度存在している。また、「どちらともいえない」は 13.9%～23.1%で、特に「18～29 歳」で 23.1%、「30～39 歳」で 20.0%と、若年層で 2 割前後と比較的高い割合を示している。さらに、「そう思う」と「どちらともいえない」を合わせると、約 3 割が「寝た子を起こすな論」を肯定的に受け止めていることとなり、年齢にかかわらず、この考え方が一定程度存在していることがわかる。

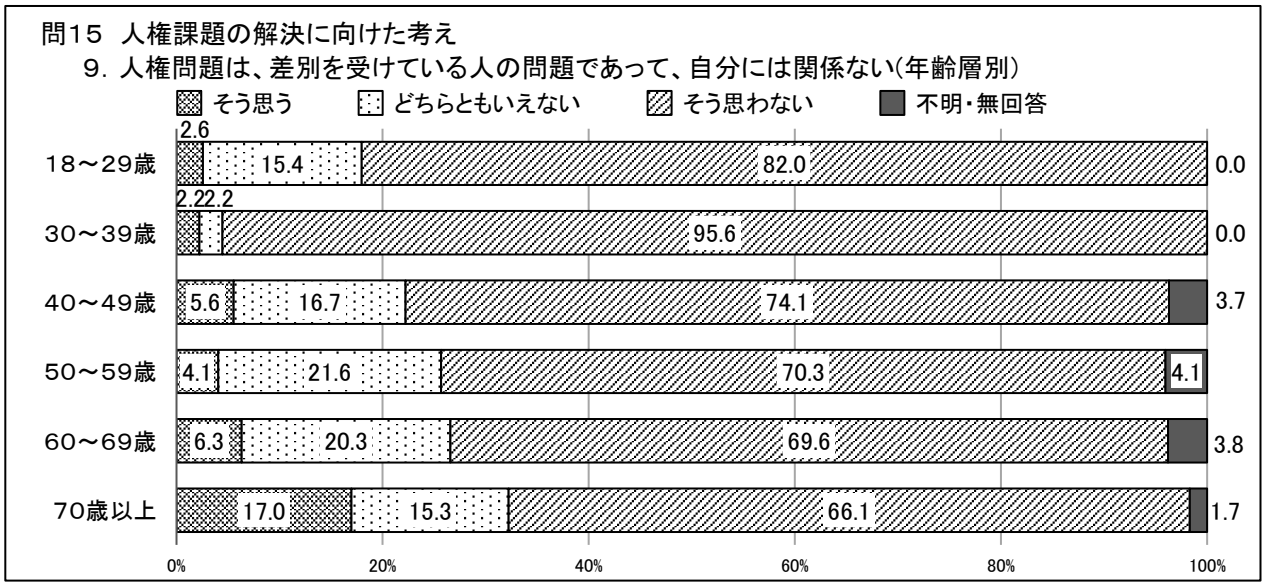
９．人権問題は、差別を受けている人の問題であって、自分には関係ない

２）年齢層別

上段：割合（％）　下段：回答数（人）

問15		9. 人権問題は、差別を受けている人の問題であって、自分には関係ない							そう思う	そう思わない
		回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全　体		100.0 373	2.1 8	4.6 17	15.8 59	22.3 83	52.0 194	3.2 12	6.7 25	74.3 277
年齢	18～29歳	100.0 39	0.0 0	2.6 1	15.4 6	28.2 11	53.8 21	0.0 0	2.6 1	82.0 32
	30～39歳	100.0 45	0.0 0	2.2 1	2.2 1	40.0 18	55.6 25	0.0 0	2.2 1	95.6 43
	40～49歳	100.0 54	5.6 3	0.0 0	16.7 9	22.2 12	51.9 28	3.7 2	5.6 3	74.1 40
	50～59歳	100.0 74	2.7 2	1.4 1	21.6 16	17.6 13	52.7 39	4.1 3	4.1 3	70.3 52
	60～69歳	100.0 79	2.5 2	3.8 3	20.3 16	15.2 12	54.4 43	3.8 3	6.3 5	69.6 55
	70歳以上	100.0 59	1.7 1	15.3 9	15.3 9	25.4 15	40.7 24	1.7 1	17.0 10	66.1 39
	不明・無回答	100.0 23	0.0 0	8.7 2	8.7 2	8.7 2	60.9 14	13.0 3	8.7 2	69.6 16

＊「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計　＊「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思わない」は「30～39 歳」で 95.6%（45 人中 43 人）、「18～29 歳」で 82.0%（39 人中 32 人）と高く、若年層の 8 割～9 割が「人権問題は自分にも関係がある」と捉えていることがうかがえる。「40～59 歳」では 7 割程度、「60 歳以上」では 6 割程度と、年齢が上がるにつれて割合は低下する傾向がみられる。

一方で、「そう思う」は「70 歳以上」で 17.0%（59 人中 10 人）と比較的高く、「差別は当事者の問題であり、自分とは関係ない」と捉える意識が、他の年齢層に比べて強い傾向がみられる。

また、「どちらともいえない」は「50～59 歳」で 21.6%（74 人中 16 人）、「60～69 歳」で 20.3%（79 人中 16 人）と 2 割を超えており、特に中高年層において判断を保留する人が一定数みられる。

これらの結果から、人権問題についての考え方には、年齢層によって違いがあることがわかる。